

労働法主要文献目録（2022～25年）

I 単行本

浅倉むつ子『新しい労働世界とジェンダー平等（深読み Now シリーズ6）』かもがわ出版

荒木尚志『労働法 第5版』有斐閣

荒木尚志・安西愈・野川忍編『論点体系 判例労働法 第2版1』第一法規

荒木尚志・安西愈・野川忍編『論点体系 判例労働法 第2版2』第一法規

荒木尚志・安西愈・野川忍編『論点体系 判例労働法 第2版3』第一法規

荒木尚志・安西愈・野川忍編『論点体系 判例労働法 第2版4』第一法規

荒木尚志・安西愈・野川忍編『論点体系 判例労働法 第2版5』第一法規

荒木尚志・岩村正彦・村中孝史・山川隆一編『注釈労働基準法・労働契約法 第1巻——総論・労働基準法（1）（有斐閣コンメンタール）』有斐閣

荒木尚志・岩村正彦・村中孝史・山川隆一編『注釈労働基準法・労働契約法 第2巻——労働基準法（2）労働契約法（有斐閣コンメンタール）』有斐閣

荒木尚志・岩村正彦・村中孝史・山川隆一編『注釈労働基準法・労働契約法 第3巻——個別的労働関係諸法（有斐閣コンメンタール）』有斐閣

新谷真人編『労働法 第3版（Next教科書シリーズ）』弘文堂

有田健司・石田信平・長谷川聡編著『労働契約法論』成文堂

池添弘邦・山本陽大・河野奈月・滝原啓允・濱口桂一郎『労働政策研究報告書No. 219 諸外国における雇用型テレワークに関する法制度等の調査研究』労働政策研究・研修機構

石崎信憲編著／山崎佑輔・土橋泰成・古川将也・佐藤亮太・石崎大介著『労働時間規制の法律実務 第2版』中央経済社

石田信平・竹内（奥野）寿・橋本陽子・水町勇一郎『デジタルプラットフォームと労働法——労働者概念の生成と展開』東京大学出版会

井上繁規『労災保険請求の手續と理論——その審理の基本構造と実務上の重要論点』第一法規

岩出誠編集代表・ロア・ユナイテッド法律事務所編『労災の法律相談（改訂版）（最新青林法律相談28）』青林書院

大内伸哉・坂井岳夫・土岐将仁・山本陽大『フリーランス法制を考える——デジタル時代の働き方と法』弘文堂

大内伸哉『最新重要判例200（労働法） 第8版』弘文堂

大江忠『第2版 要件事実労働法（1）——雇用関係法1』第一法規

大江忠『第2版 要件事実労働法（2）——雇用関係法2 労使関係法』第一法規

大阪過労死問題連絡会編『過労死・過労自殺の救済Q&A 第3版——労災認定と企業賠償への取組み』民事法研究会

岡芹健夫『労働法実務 使用者側の実践知（LAWYERS' KNOWLEDGE）第2版』有斐閣

小畑史子・緒方桂子・竹内（奥野）寿『労働法 第4版（有斐閣ストゥディア）』有斐閣

香川孝三編著『アジア労働法入門』晃洋書房

杜若経営法律事務所編著『就業規則の法律相談1（最新青林法律相談50）』青林書院

杜若経営法律事務所編著『就業規則の法律相談2（最新青林法律相談51）』青林書院

鎌田耕一・岡田直己編著／中野雅之・石川哲平著『Q&A フリーランス法の解説』三省堂

鎌田耕一・諏訪康雄編著／山川隆一・橋本陽子・竹内（奥野）寿著『労働者派遣法 第2版』三省堂

神尾真知子・増田幸弘・内藤恵・根岸忠・松井丈晴『フロンティア労働法 第3版』法律文化社

唐津博『労働法論の探究——労働法の理論と政策』旬報社

過労死弁護団全国連絡会議編『過労死——過重労働・ハラスメントによる人間破壊』旬報社

川岸卓哉・佐々木司・高橋賢司編著『睡眠科学・医学・労働法学から考え直す日本の労働時間規制』日本評論社

川口美貴『労働法 第6版』信山社

川口美貴『労働法 第7版』信山社

川口美貴『労働法 第8版』信山社

川口美貴『労働法 第9版』信山社

川口美貴『労働法演習 第6版2022——司法試験問題と解説』信山社

川口美貴『労働法演習 第7版2023——司法試験問題と解説』信山社

川口美貴『労働法演習 第8版2024——司法試験問題と解説』信山社

神吉知郁子・皆川宏之編著／植村新・大木正俊・笠木映里・桑村裕美子・島田裕子・土岐将仁・富永晃一著『労働法ケースブック』有斐閣

菊池馨実・竹内（奥野）寿・細川良・大木正俊・鈴木俊晴編『働く社会の変容と生活保障の法——島田陽一先生古稀記念論集』（以下、『島田古稀』）旬報社

ミヒヤエル・キットナー／橋本陽子訳『ドイツ労働法判例50選——裁判官が描く労働法の歴史』信山社

君嶋護男『裁判例からみる女性労働 昨日・今日・明日』労働法令

國武英生・浅野高宏編『労働者の自立と連帯を求めて——道幸哲也先生の教えと実践の軌跡』旬報社

國武英生・沼田雅之・山川和義・山下昇編著『日本的雇用を問い直す——これからの労働法をどう考えるか』日本評論社

- 倉重公太郎・白石紘一編『実務詳解 職業安定法』弘文堂
 厚生労働省労働基準局労災管理課編『八訂新版 労働者災害補償保険法（労働法コンメンタール5）』労務行政
 後藤博俊『労働安全衛生法クイックガイド2022』第一法規
 小西康之『働く世界のしくみとルール——労働法入門』有斐閣
 小宮文人『イングランド雇用関係法史——制定法とコモン・ローの役割の変遷』旬報社
 佐々木亮『最新テーマ別 [実践] 労働法実務2 雇止め・無期転換の法律実務』旬報社
 佐藤久文『労働訴訟・審判の弁護士スキル』学陽書房
 塩見卓也『最新テーマ別（実践）労働法実務3 休職の法律実務』旬報社
 嶋崎量『最新テーマ別（実践）労働法実務4 労働者が円満退職するための法律実務』旬報社
 島田陽一『雇用システムの変化と労働法政策の展開』旬報社
 志水深雪（龔敏）『雇用契約における明示条項と黙示条項』成文堂
 城塚健之『最新テーマ別（実践）労働法実務1 労働条件変更の法律実務』旬報社
 菅野和夫・山川隆一『労働法 第13版（法律学講座双書）』弘文堂
 第二東京弁護士会・労働問題検討委員会編著『労働事件ハンドブック 改訂版』労働開発研究所
 高橋賢司『労働法講義 第3版』中央経済社
 滝原啓允『労働政策研究報告書 No. 224・現代イギリス労働法政策の展開』労働政策研究・研修機構
 滝原啓允・藤木貴史・原俊之・細川良・濱口桂一郎『労働政策研究報告書 No. 216・諸外国におけるハラスメントに係る法制』労働政策研究・研修機構
 滝原啓允編著／労働政策研究・研修機構編『欧米のハラスメント法制度』労働政策研究・研修機構
 武井寛・矢野昌浩・緒方桂子・山川和義編『労働法の正義を求めて——和田肇先生古稀記念論集』（以下、『和田古稀』）日本評論社
 仲琦『資料シリーズ No. 276・中国におけるクラウドワーカーの職業傷害保険制度設計』労働政策研究・研修機構
 仲琦『資料シリーズ No. 291・台湾の労災保険・補償制度の歩み——労災保険保護法の制定を中心に』労働政策研究・研修機構
 仲琦・呉哲毅『労働政策研究報告書 No. 222・中国の新たな就労形態に関する法規制と労働者性判断基準に関する研究』労働政策研究・研修機構
 土田道夫『労働法概説 第5版』弘文堂
 土田道夫『労働契約法 第3版』有斐閣
 豊川義明『現代労働法論——開かれた法との対話』日本評論社
 永野仁美・長谷川珠子・富永晃一・石崎由希子編『詳説障害者雇用促進法・障害者総合支援法——多様性社会の就労ルールをひもとく』弘文堂
 西谷敏『西谷敏著作集 第1巻 労働法における法理念と法政策』旬報社
 西谷敏『西谷敏著作集 第2巻 ドイツ労働法思想史論』旬報社
 西谷敏『西谷敏著作集 第3巻 労働法における個人と集団』旬報社
 西谷敏『西谷敏著作集 第4巻 規制が支える自己決定』旬報社
 西谷敏『西谷敏著作集 第5巻 ディーセント・ワークと労働者の人権』旬報社
 西谷敏『西谷敏著作集 第6巻 労働法の基礎構造』旬報社
 西畑佳奈『イギリス労働関連法制の履行確保——歴史の変遷と行政機関の役割（学術選書260）』信山社
 沼田雅之・大原利夫・根岸忠編著『社会法をとりまく環境の変化と課題——浜村彰先生古稀記念論集』（以下、『浜村古稀』）旬報社
 野田進『フランス労働法概説（法律学の森）』信山社
 野田進・山下昇・柳澤武編『判例労働法入門 第8版』有斐閣
 朴孝淑『賃金の不利益変更——日韓の比較的研究』信山社
 橋本陽子『労働法はフリーランスを守れるか——これからの雇用社会を考える』筑摩書房
 濱口桂一郎『賃金とは何か——職務給の蹉跎と所属給の呪縛』朝日新聞出版
 濱口桂一郎『フリーランスの労働法政策』労働政策研究・研修機構
 濱口桂一郎『新・EUの労働法政策』労働政策研究・研修機構
 濱口桂一郎『労働政策研究報告書 No. 226・労働審判及び裁判上の和解における雇用終了事案の比較分析』労働政策研究・研修機構
 濱口桂一郎『労働政策レポート No. 14・労働市場仲介ビジネスの法政策——職業紹介法・職業安定法の一世紀』労働政策研究・研修機構
 濱口桂一郎『家政婦の歴史』文春新書
 濱口桂一郎・滝原啓允『資料シリーズ No. 288・個別労働関係法ハンドブック——法令と判例』労働政策研究・研修機構
 濱口桂一郎・中村良二『調査シリーズ No. 244・解雇等無効判決後における復職状況等に関する調査』労働政策研究・研修機構
 浜村彰・唐津博・青野覚・奥田香子『ベーシック労働法 第9版（有斐閣アルマ）』有斐閣
 林弘子著／浅倉むつ子編・解題『未来を展望する女性労働の法理——林弘子著作集』すいれん舎
 晴山一穂・早津裕貴編著『公務員制度の持続可能性と「働き方改革」——あなたに公共サービスを届け続けるために』旬報社

古川景一・川口美貴『新版 労働協約と地域的拡張適用——理論と実践の架橋』信山社

堀田陽平・亀田康次・宇賀神崇『副業・兼業の実務上の問題点と対応』商事法務

水谷英夫『Q & A 誰が労働法で保護されるのか?』LABO

水町勇一郎『水町詳解労働法 第2版公式読本——理論と実務でひも解く労働法Q & A300』日本法令

水町勇一郎『水町詳解労働法 第3版公式読本——理論と実務でひも解く労働法Q & A300』日本法令

水町勇一郎『労働法 第10版』有斐閣

水町勇一郎・緒方桂子編著『事例演習労働法 第4版』有斐閣

三井正信『ワークルールの基礎 (広島大学社会科学叢書1)』成文堂

森戸英幸『プレップ労働法 第7版 (弘文堂プレップ法学/プレップ・シリーズ)』弘文堂

柳屋孝安『企業内福利厚生をめぐる労働法上の課題——日独比較法研究 (関西学院大学研究叢書; 第270編)』関西学院大学出版会

山川隆一『労働紛争処理法 第2版』弘文堂

山田省三・春田吉備彦・河合壘編著/後藤究・小林大祐・榊原嘉明・東島日出夫・藤木貴史・松井良和著『よくわかる! 労働判例ポイント解説集 第2版』(以下、『労働判例ポイント解説集』) 労働開発研究会

山本陽大編著/井川志郎・植村新・榊原嘉明著『現代ドイツ労働法令集』労働政策研究・研修機構

山本陽大『労働政策研究報告書 No. 232・新興感染症と職場における健康保護をめぐる法と政策——コロナ禍 (COVID19-Pandemic) を素材とした日・独比較法研究』労働政策研究・研修機構

山本隆司・水町勇一郎・中野真・竹村知己『解説 改正公益通報者保護法 第2版』弘文堂

横山直樹『メンタルヘルスの諸問題と企業実務』商事法務

萬井隆令『労働者派遣法の展開と法理』旬報社

ロア・ユナイテッド法律事務所編/岩出誠編集代表『ハラスメント対応の実務必携 Q&A——多様なハラスメントの法規制から紛争解決まで』民事法研究会

労働六法編集委員会編『労働六法 2023』旬報社

労務行政研究所編『9訂版 高年齢者雇用安定法の実務解説』労務行政

労務行政研究所編『2025年版 雇用保険法関係法令集』労務行政

労務行政研究所編『改訂15版 労働保険徴収法 (労働法コンメンタール11)』労務行政

和田肇『労働政策立法学の構想』旬報社

和田肇・相澤美智子・緒方桂子・山川和義『労働法 第3版 (日評ベーシック・シリーズ)』日本評論社

渡辺輝人『最新テーマ別 (実践) 労働法実務5 残業代の法律実務』旬報社

渡邊涼介『人事労務管理とプライバシー・個人情報保護』青林書院

II 論文

1 労働法一般

(1) 労働法一般

青木克也「デジタル社会における労働と労働運動 (特集 現代における労働と法——西谷敏著作集 (第1巻) 第2章を読む)」労働法律旬報 2073号

浅野高宏「本特集の解題 (第2特集 道幸哲也先生と個別的労働関係法) 季刊労働法 287号

浅野高宏「労働者の自立と権利主張の基盤整備法理 (第2特集 道幸哲也先生と個別的労働関係法 労働契約法理の見直し論を中心に)」季刊労働法 287号

阿部理香「安全衛生への就業者関与と社会的対話 (特集 社会的対話の時代) 季刊労働法 288号

荒木尚志「特集にあたって (特集 労働市場流動化と退職・転職)」ジュリスト 1607号

有田謙司「「ジョブ型雇用」・「メンバーシップ型雇用」論と労働法 (特集 「ジョブ型雇用」——私はこう理解する)」季刊労働法 281号

有田謙司「新しい就業と労働権論の新たな展開」『島田古稀』旬報社

池田悠「企画趣旨 (特集 岐路に立つ日本型雇用システム——人生保障から権利保障への転換の流れを考える)」法律時報 95巻2号

池田悠「労働法の強行性と労働者の意思表示 (特集 岐路に立つ日本型雇用システム——人生保障から権利保障への転換の流れを考える)」法律時報 95巻2号

池田悠「労働法における「ジョブ型雇用」の位置づけ (特集 「ジョブ型雇用」——私はこう理解する)」季刊労働法 281号

石井保雄「唯物史観労働法学の開局と形成——敗戦時から1950年代初めの沼田稲次郎」獨協法学 119号

石井保雄「唯物史観労働法学の展開——1950年代から60年代初めの沼田稲次郎」獨協法学 121号

石井保雄「唯物史観労働法学の成熟と終局——1960年代中頃から1980年代初めの沼田稲次郎」獨協法学 123号

石崎由希子「労働者のライフイベントとキャリア継続 (特集 労働市場の変容と労働者のキャリアデザイン)」ジュリスト 1586号

伊田賢司「政策課題 厚生労働分野の主な政策課題」立法と調査 454号

遠藤公嗣「職務基準 (ジョブ型) 雇用の現在と将来 (特集 「ジョブ型雇用」——私はこう理解する)」季刊労働法 281号

大澤英雄・佐々木亮・山本圭子「新春鼎談 労働契約と労

- 働時間にかかる判例と課題」労働判例 1319 号
- 岡田俊宏「ワークショップの趣旨と概要 (ワークショップ IV 担保法改正における労働法の課題——労働債権と労働契約への影響を中心に)」日本労働法学会誌 137 号
- 荻野勝彦「スローキャリアな限定正社員としての「ジョブ型正社員」(特集「ジョブ型雇用」——私はこう理解する)」季刊労働法 281 号
- 小倉一哉「「ジョブ型雇用」の理解 (特集「ジョブ型雇用」——私はこう理解する)」季刊労働法 281 号
- 金丸絢子「労務問題——危機時に経営上とることができる手段と留意点 (海外進出する企業のための法務 7 雇用調整等について)」ジュリスト 1590 号
- 神尾真知子「ジョブ型雇用をどう理解し、どう評価するか——男女間賃金格差の視点から (特集「ジョブ型雇用」——私はこう理解する)」季刊労働法 281 号
- 神尾真知子「労働の保障」神尾真知子・増田幸弘・山田晋編著『原理で学ぶ社会保障法』法律文化社
- 唐津博「労働法構想における「自由・平等」と「社会的公正さ」——「私の論点」番外篇」労働法律旬報 2070 号
- 河合壘「大規模自然災害と労働法——賃金保障・安全配慮義務・労務提供拒絶権を素材として (ワークショップ I 災害・危機と労働法)」日本労働法学会誌 137 号
- 河合壘「大学・研究機関におけるワークルール——労働法の適用関係と具体的な労働問題を踏まえて (大学教員・研究所職員の雇用と労働)」日本の科学者 59 巻 10 号
- 河合壘「自然災害と労働者保護——労働法から学ぶ (特集自然災害が労働に与える影響)」日本労働研究雑誌 749 号
- 神吉知郁子・富永晃一「労働判例この 1 年の争点 (ディアログ)」日本労働研究雑誌 760 号
- 神吉知郁子・富永晃一「労働判例この 1 年の争点 (ディアログ)」日本労働研究雑誌 772 号
- 菊原武史「大学生の新卒採用における労働法について——就職活動支援の現場を通して」駒沢法曹 20 号
- 鬼頭季郎「近時の就業態様の変容とその法律問題——裁判官時代の在宅ワーク (いわゆる在宅調制度) の経験も振り返っての分析」判例時報 2603 号
- 桑村裕美子「ジョブ型雇用・メンバーシップ型雇用とキャリア——2023 年改正による労働条件明示義務の強化の意義と展望 (特集 労働市場の変容と労働者のキャリアデザイン)」ジュリスト 1586 号
- 慶谷典之「判例回顧 2023 年における労働判例」労働法令通信 2688 号
- 毛塚勝利「ジョブ型雇用論の意義・問題点と法的含意 (特集「ジョブ型雇用」——私はこう理解する)」季刊労働法 281 号
- 毛塚勝利「安倍政権の労働法制改革の総括——規範論理の欠落とシステム調整なき弥縫策 (特集 1 総括! 安倍労働規制改革)」労働法律旬報 2023=2024 号
- 小西啓文「「介護」労働論・序説 (第 2 特集 介護労働をめぐる諸問題)」季刊労働法 278 号
- 小山敬晴「GX と社会的対話 (労旬 75 周年企画 労働法の論点 2025)」労働法律旬報 2071=2072 号
- 小山敬晴「団体交渉・従業員代表制度と社会的対話 (特集社会的対話の時代)」季刊労働法 288 号
- 今野晴貴「「ジョブ型」雇用制度をめぐる「改革」と「構築」の視座 (特集「ジョブ型雇用」——私はこう理解する)」季刊労働法 281 号
- 櫻庭涼子「最近の重要な労働裁判例について (上)」中央労働時報 1322 号
- 櫻庭涼子「最近の重要な労働裁判例について (下)」中央労働時報 1324 号
- 佐々木亮「担保法制における問題の所在と議論の経過——労働法の視点から (特集 現在の担保法制の議論における労働法の問題点)」労働法律旬報 2029 号
- 佐々木亮「「ジョブ型雇用」をどう理解し、どう評価するか——労働者側弁護士からの視点から (特集「ジョブ型雇用」——私はこう理解する)」季刊労働法 281 号
- 笹島芳雄「日本の雇用システムの改革は進むか? ——新春特集ジョブ型人事の導入を考える」労働法令通信 2712 号
- 浜田美羽「企業内レフェランダムと社会的対話 (特集社会的対話の時代)」季刊労働法 288 号
- 島田陽一「生活保障法の理論課題」『島田古稀』旬報社
- 新屋敷恵美子「eSports をめぐる法/文化・産業政策を支える法のゆくえ 3 「職業」としての e スポーツ選手と労働法——プレイの法的位置づけとルール形成」法律時報 96 巻 10 号
- 諏訪康雄「ジョブ型をめぐる雑考 (特集「ジョブ型雇用」——私はこう理解する)」季刊労働法 281 号
- 武井寛「ケアの議論に学ぶ——社会法においてケアをどう考えるか」武井寛・嶋田佳広編著『ケアという地平——介護と社会保障法・労働法 (龍谷大学社会科学研究所叢書 146)』日本評論社
- 竹村和也「担保法改正における労働法の課題 (ワークショップ IV 担保法改正における労働法の課題——労働債権と労働契約への影響を中心に)」日本労働法学会誌 137 号
- 竹村和也「事業成長担保制度の創設と労働契約の保護 (特集 現在の担保法制の議論における労働法の問題点)」労働法律旬報 2029 号
- 竹村和也「企業価値担保権と労働法上の課題」季刊労働者の権利 358 号
- 竹村和也「労働者保護を実現するのは法律だけではない——労働組合・労働者側の視点 (特集「働くこと」を考える)」法学セミナー 843 号
- 対馬徳昭「経営者側から見た介護労働の課題 (第 2 特集 介護労働をめぐる諸問題)」季刊労働法 278 号
- 土田道夫「〔令和 3 年度重要判例解説〕労働法判例の動き」臨増ジュリスト 1570 号

- 土田道夫「〔令和4年度重要判例解説〕労働法判例の動き」臨増ジュリスト1583号
- 土田道夫「〔令和5年度重要判例解説〕労働法判例の動き」臨増ジュリスト1597号
- 土田道夫「フリーランスの法的保護／退職後の競業禁止義務・守秘義務をめぐる問題（上）——講苑 フリーランスの労働者性／独占禁止法の適用を含めて」中央労働時報1296号
- 土田道夫「フリーランスの法的保護／退職後の競業禁止義務・守秘義務をめぐる問題（下）——講苑 フリーランスの労働者性／独占禁止法の適用を含めて」中央労働時報1299号
- 土田道夫・城塚健之・白石浩亮・上田達子「パネルディスカッション（講苑 フリーランスの法的保護）」中央労働時報1299号
- 所浩代「不妊治療と仕事の両立をめぐる課題（労旬75周年企画 労働法の論点2025）」労働法律旬報2071=2072号
- 豊川義明「『開かれた法』の解釈のために」『和田古稀』日本評論社
- 中西基「実務家が基礎理論を学ぶ意義（特集 現代における労働と法——西谷敏著作集〈第1巻〉第2章を読む）」労働法律旬報2073号
- 中村和雄「最低賃金大幅引き上げと全国一律制実現に向けての課題」季刊労働者の権利348号
- 西谷敏「講苑 働き方改革をめぐる」中央労働時報1308号
- 西谷敏「労働と法に関する雑感——藤井・青木弁護士報告へのコメントに代えて（特集 現代における労働と法——西谷敏著作集〈第1巻〉第2章を読む）」労働法律旬報2073号
- 日本労働弁護団「労働者の権利白書2022年版」季刊労働者の権利347号
- 日本労働弁護団「労働者の権利白書2023年版」季刊労働者の権利352号
- 日本労働弁護団「労働者の権利白書2024年版」季刊労働者の権利357号
- 沼田雅之・細川良・藤木貴史・後藤究・小林大祐「2023年学界回顧 労働法」法律時報95巻13号
- 沼田雅之・細川良・藤木貴史・後藤究・小林大祐「2024年学界回顧 労働法」法律時報96巻13号
- 野田進「安保関連法制における労働者等の動員体制——『国民徴用令』を比較の素材にして」季刊労働法285号
- 野田進「社会的対話とは何か——または雇用管理制度GPECとの交錯（特集 社会的対話の時代）」季刊労働法288号
- 林健太郎「有業の低賃金・低所得層をいかなる存在として把握すべきか」『島田古稀』旬報社
- 春田吉備彦「米軍基地で働く、基地労働者から見た、災害・危険（ワークショップⅠ 災害・危機と労働法）」日本労働法学会誌137号
- 春田吉備彦「米軍および米軍人らについての不法行為責任および契約責任にかかわる一考察」法学新報129巻8=9号
- 春田吉備彦「基地労働を通して見た復帰後50年の沖縄の労働法上の課題（小特集 本土復帰50年——沖縄と労働法）」季刊労働法277号
- 平井康太「担保法制の見直しに関する中間試案について——労働債権保護の強化を図る立法措置を講じるべき（特集 現在の担保法制の議論における労働法の問題点）」労働法律旬報2029号
- 藤井恭子「『労働における自由』から労働問題を考える（特集 現代における労働と法——西谷敏著作集〈第1巻〉第2章を読む）」労働法律旬報2073号
- 町田悠生子「『多様』と『柔軟』の時代にキャリアをどう重ねるか——企業側の立場を踏まえて（特集 『働くこと』を考える）」法学セミナー843号
- 丸山亜子「『仕事ガチャ』をどうする？——若者の働き方と労働法（特集 若者の困窮）」法学セミナー829号
- 水町勇一郎「現代労働法の新たな理論動向と日本」『島田古稀』旬報社
- 水町勇一郎「日本の『働き方改革』——『司法化』の観点から（小特集 社会問題・環境問題の『司法化（judicialisation）』の論点と可能性（下）——日仏比較の観点から）」法律時報94巻12号
- 水町勇一郎「歴史からみる『働くこと』（特集 『働くこと』を考える）」法学セミナー843号
- 三井正信「労働法の基礎とパラダイムについての一試論——ひとつのエスキース」『浜村古稀』旬報社
- 皆川宏之「『ジョブ型』雇用をめぐる論点（労旬75周年企画 労働法の論点2025）」労働法律旬報2071=2072号
- 向井蘭「ジョブ型雇用により日本型雇用をどこまで放棄するか（特集 『ジョブ型雇用』——私はこう理解する）」季刊労働法281号
- 本久洋一「『労働の中心性』と労働法の基礎理論——メダ=シュビオ論争の端緒」『島田古稀』旬報社
- 本久洋一「『労働の中心性』と労働法批判——メダ=シュビオ論争の展開」『浜村古稀』旬報社
- 本久洋一「自由主義的労働法批判について——シュビオとハイエク」『和田古稀』日本評論社
- 本久洋一「労働法の憲法的機能と職場共同体——ルース・デュークス=ヴォルフガング・シュトレック『労働における民主主義』に学ぶ（労旬75周年企画 労働法の論点2025）」労働法律旬報2071=2072号
- 榎倉了胤「宗教団体の構成員についての労務紛争を巡る考察（第40回宗教学法研究会・第84回宗教学会）」宗教学42号
- 矢野昌浩「『ケアと労働法』に関する覚書——ディーセントケアワークのために」『浜村古稀』旬報社

- 矢野昌浩「『ケアと労働法』に関するもう1つの覚書——理論動向の整理のために」武井寛・嶋田佳広編著『ケアという地平——介護と社会保障法・労働法（龍谷大学社会科学研究所叢書146）』日本評論社
- 矢野昌浩「社会的民主主義論と社会的対話——「労働法と民主主義」の位相（特集 社会的対話の時代）」季刊労働法288号
- 矢野昌浩・柳澤武・山川和義・植村新・早津裕貴「2022年学界回顧 労働法」法律時報94巻13号
- 山川隆一「連載開始にあたって〈要件事実で読む労働判例——主張立証のポイント〉」季刊労働法278号
- 山川隆一「労働政策の実現手法の動向と課題——個別的労働関係分野を中心に」『和田古稀』日本評論社
- 山川隆一・川口美貴・池田悠・新屋敷恵美子「労働法理論の現在——2020～22年の業績を通じて〈学界展望〉（座談会）」日本労働研究雑誌751号
- 山崎茂治「労働組合から見た介護業界を取り巻く課題について（第2特集 介護労働をめぐる諸問題）」季刊労働法278号
- 山田省三「ワークショップの趣旨と概要（ワークショップⅠ 災害・危機と労働法）」日本労働法学会誌137号
- 山田省三・両角道代「労働判例この1年の争点〈ディアログ〉」日本労働研究雑誌748号
- 山田哲「道幸哲也先生の判例分析と研究手法（第2特集 道幸哲也先生と個別的労働関係法）」季刊労働法287号
- 米津孝司「日本における労働法とデモクラシー——日本の企業社会におけるハビテウス（Habitus）変革の展望に寄せて」『和田古稀』日本評論社
- 脇田滋「高齢者ケア労働者の権利保障をめぐる課題——ILO, OECD, EUの動向を手がかりに」武井寛・嶋田佳広編著『ケアという地平——介護と社会保障法・労働法（龍谷大学社会科学研究所叢書146）』日本評論社
- 和田一郎・小川英郎・山本圭子「新春鼎談 ビジネスと人権にかかる判例と課題」労働判例1297号
- 和田肇「ソフトローによる労働法規範の柔軟化・再考」『和田古稀』日本評論社
- 渡邊弘「講演 裁判官から見た労働関係訴訟の主張立証のポイント」NIBEN Frontier447号
- 渡邊賢「生活保障・憲法・社会保障法——生活保障法コンセプトの可能性」『島田古稀』旬報社
- (2) 労働法の適用対象
- 明石順平「家事使用人」季刊労働者の権利350号
- 井川志郎「川口美貴教授における労働法上の労働者概念（労働組合法における労働者概念の研究（2）〈共同研究〉）」労働法律旬報2050号
- 池田悠「フランチャイズ加盟者にかかる労働組合法上の労働者性——ファミリーマート事件〈評論・労使関係法126〉」中央労働時報1316号
- 石黒駿「コンビニフランチャイズ加盟店主の労働法上の労働者性——国・中労委（セブン-イレブン・ジャパン）事件〈労働判例研究1447〉」ジュリスト1587号
- 石崎由希子「団体交渉における派遣先事業主の使用者性」横浜法学33巻2号
- 石田信平「劇団員の労働者性——エアスタジオ事件〈判例研究／神戸労働法研究会61〉」季刊労働法277号
- 石田信平「プラットフォームワーカーの労働者性——《検討対象》Uber Japanほか1社事件（東京都労委令4.10.4命令労判1280号19頁）〈労委命令解説〉」労働判例1280号
- 石田信平「芸能活動と労働者性〈芸能活動と法〉」ジュリスト1594号
- 指宿昭一「山本サービス（渋谷労基署長）事件東京高裁判決を受けて（特集 家政婦過労死事件東京高裁判決を受けて）」労働法律旬報2074号
- 岡田俊宏・町田悠生子「プラットフォームワーカーの労働法上の労働者性——Uber Japan事件〈判例Direct／労働法〉」有斐閣Online ロージャーナルL2211015
- 川口美貴「アイドルの労働基準法上の労働者性〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌159巻1号
- 川口美貴「親会社の労働法7条2号の使用者性——国・中労委（昭和ホールディングスほか）事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌159巻6号
- 川口美貴「企業グループにおける団体交渉——親会社と労働法7条2号の使用者該当性（ワークショップV 企業グループと集团的労使関係法理——団体交渉と争議行為を中心として）」日本労働法学会誌136号
- 川口美貴「親会社と労働法7条2号の使用者」『和田古稀』日本評論社
- 川口美貴「労基法上の労働者・労契法上の労働者の判断基準——新たな解釈基準を設定するという立場からの検討（大シンポジウム 労働者概念の再検討）」日本労働法学会誌138号
- 慶谷典之「家政婦兼訪問介護ヘルパーに関する遺族補償給付等不支給処分取消が認められなかった例」労働法令通信2643号
- 慶谷典之「労務提供に係る契約が業務委託契約であるとされた例〈判例〉」労働法令通信2713号
- 後藤夙「コンビニフランチャイズにおける加盟者の労働法上の労働者性——セブン-イレブン・ジャパン事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 後藤夙「〔令和4年度重要判例解説〕コンビニエンスストア店長（フランチャイジー）の労働法上の労働者性——セブン-イレブン・ジャパン事件」臨増ジュリスト1583号
- 後藤夙「コンビニフランチャイズ加盟者の労働法上の労働者性——《検討判例》国・中労委（セブン-イレブン・ジャパン）事件〈労働判例研究18〉」労働判例1287号

- 後藤究「菅野和夫教授の労働者概念をめぐる学説展開（労働組合法における労働者概念の研究（1）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2047=2048 号
- 後藤究「毛塚勝利教授の労働者概念構成と競争秩序（労働組合法における労働者概念の研究（2）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2050 号
- 後藤究「補論 4 橋本陽子著『労働者の基本概念』への雑感（労働組合法における労働者概念の研究（5）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2055 号
- 後藤究「労働者概念をめぐる「これまで」と「これから」——温故知新？（特集 1 →タイムライン→労働法→）」法学教室 527 号
- 小西康之「アイドルグループメンバーの労基法上の労働者性と労基法 16 条——ファーストシンク事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1586 号
- 小西康之「大学の非常勤講師の労契法上の労働者性と契約更新拒否——国立大学法人東京芸術大学事件〈労働判例研究 1452〉」ジュリスト 1589 号
- 小林大祐「コンビニ加盟者店長の労働組合法上の労働者性——国・中労委（ファミリーマート）事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2050 号
- 小宮文人「大学の非常勤講師の労働者性が否定された例——国立大学法人東京芸術大学事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 282 号
- 小宮文人「弁護士労契法上の労働者性が否定された例——弁護士法人甲野法律事務所事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2040 号
- 島田陽一「大学非常勤教員の労働者性——東京海洋大学事件東京地裁宛鑑定意見書」労働法律旬報 2055 号
- 新屋敷恵美子「プラットフォームを介してフードデリバリーをしていた者の労組法上の労働者性が認められた例——Uber Japan 事件〈労働判例研究 357〉」法律時報 96 巻 2 号
- 竹内（奥野）寿「コンビニオーナーの労組法上の労働者性——セブン-イレブン・ジャパン事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1575 号
- 竹内（奥野）寿「ウーバーイーツ配達パートナーの労組法上の労働者性——Uber Japan ほか 1 社事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1579 号
- 竹村和也「ウーバーイーツ事件都労委命令の意義」労働法律旬報 2026 号
- 仲琦「劇団員の労働者性——エアースタジオ事件〈労働判例研究 1432〉」ジュリスト 1578 号
- 土田道夫「労基法上の労働者・労契法上の労働者の判断基準——「使用従属性」を基本的に維持する立場からの検討（大シンポジウム 労働者概念の再検討）」日本労働法学会誌 138 号
- 土岐将仁「プラットフォーム就労者の労組法上の労働者性——Uber Japan ほか事件」季刊労働者の権利 351 号
- 土岐将仁・早津裕貴・南健悟「土岐将仁『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界』を契機として（1）〈研究関心の地平〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2411001
- 土岐将仁・早津裕貴・南健悟「土岐将仁『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界』を契機として（2）〈研究関心の地平〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2411002
- 土岐将仁・早津裕貴・南健悟「土岐将仁『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界』を契機として（3・完）〈研究関心の地平〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2411003
- 所浩代「コンビニ店経営者（フランチャイジー）の労組法上の労働者性——セブン-イレブン・ジャパン事件〈労働判例研究 358〉」法律時報 96 巻 3 号
- 戸谷義治「セブン-イレブン・ジャパン事件」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）32 号
- 沼田雅之「フランチャイズ店舗加盟店主の労組法上の労働者性——国・中労委（セブン-イレブン・ジャパン）事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2014 号
- 沼田雅之「デジタルプラットフォームを介して就労している「配達パートナー」の労働組合法上の労働者該当性」労働法律旬報 2026 号
- 沼田雅之「西谷敏教授の労働者概念の検討——従属性論との関係についての考察（労働組合法における労働者概念の研究（1）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2047=2048 号
- 沼田雅之「補論 1 労働組合法上の労働者に関する他の学説状況（労働組合法における労働者概念の研究（3）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2052 号
- 沼田雅之「労働組合法上における労働者概念の学説検討をふまえた総括（労働組合法における労働者概念の研究（5・完）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2056 号
- 根岸忠「家政婦兼訪問介護ヘルパーの家事使用人該当性と労災保険法の適用」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）32 号
- 橋本陽子「コンビニオーナーの労組法上の労働者性——セブン-イレブン・ジャパン事件〈評論・労使関係法 119〉」中央労働時報 1296 号
- 橋本陽子「労働者性の推定規定の可能性」『浜村古稀』旬報社
- 橋本陽子「弁護士事務所カウンセラーの労基法上の労働者性——西村あさひ法律事務所事件・東京地裁宛 2023 年 10 月 2 日付鑑定意見書」労働法律旬報 2057 号
- 橋本陽子「労働者・自営業者・フリーランス——労働者性をめぐって（特集 2 フリーランスを生きる）」世界 987 号
- 橋本陽子「ホテルの支配人および副支配人の労基法上の労働者性——スーパーホテル事件意見書」学習院大学法学会雑誌 58 巻 1 号
- 濱口桂一郎「ねじれにねじれた家政婦と家事使用人をめぐる法政策をどうただすか（特集 家政婦過労死事件東京高裁判決を受けて）」労働法律旬報 2074 号
- 原田さゆり「ボランティアの労働者性に関する考察——フ

- ランスのボランティア報酬に係る法制度・解釈を素材として」社学研論集 42号
- 東島日出夫「業務委託契約者の労働者性——ブレイントレジャー事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 平井孝典「芸能事務所の専属マネジメント契約の労働契約該当性——ファーストシンク事件」経営法曹 223号
- 深谷信夫「補論2 川口説における生産手段と道具、そして資産（労働組合法における労働者概念の研究（3）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2052号
- 深谷信夫「共同研究の掲載にあたって（労働組合法における労働者概念の研究（1）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2047=2048号
- 深谷信夫「労働組合法における労働者概念をめぐる学説の検討（労働組合法における労働者概念の研究（1）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2047=2048号
- 藤木貴史「運転代行業務に従事する自営的就労者の労働者性——日本代行事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 藤木貴史「プラットフォーム就労者も労働組合法上の労働者に該当する——ウーバー・ジャパンほか1社事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2025号
- 藤木貴史「「労働者」性——労働法的保護の入口（特集労働研究の何がいま議論されているか？／法律）」日本労働研究雑誌 765号
- 藤木貴史「「労働者性」をめぐる先行文献研究の検討（労働組合法における労働者概念の研究（1）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2047=2048号
- 細川良「アイドルグループ所属タレントの労基法上の労働者性——ファーストシンク事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2036号
- 細川良「労働法が保護の対象としているのは「会社員」だけなのか？——労働法の適用範囲のあり方を問い直す〈日本の雇用を問い直す3〉」法律時報 95巻3号
- 細川良「荒木尚志教授による「労働者」概念の把握——荒木教授は労組法上の「労働者」について何を述べているか（労働組合法における労働者概念の研究（1）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2047=2048号
- 細川良「土田道夫教授の労働組合法上の労働者の検討（労働組合法における労働者概念の研究（2）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2050号
- 細川良「補論3 労働組合法における「労働者」概念と経済法・競争法（労働組合法における労働者概念の研究（4）〈共同研究〉）」労働法律旬報 2055号
- 松井有美「超企業的な労使関係をめぐる法的課題」日本労働法学会誌 136号
- 松田朋彦「デジタルプラットフォーム就労者（ウーバーイーツ配達パートナー）の労組法上の労働者性——Uber Japanほか1社事件〈判例研究／北海道大学労働法研究会64〉」季刊労働法 283号
- 水町勇一郎「家政婦兼訪問介護ヘルパーへの労災保険法の適用——国・渋谷労基署長（山本サービス）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1578号
- 水町勇一郎「家政婦兼訪問介護ヘルパーの雇用契約の所在と「家事使用人」性——国・渋谷労基署長（山本サービス）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1604号
- 皆川宏之「〔令和5年度重要判例解説〕プラットフォームを利用して業務を遂行する配達パートナーの労組法上の労働者性ほか——Uber Japanほか1社事件」臨増ジュリスト 1597号
- 皆川宏之「労働者性と使用者の責任——雇用類似の働き方の増加を踏まえて（講苑）」中央労働時報 1289号
- 皆川宏之「セブン・イレブン・ジャパン（中労委）事件東京地裁判決——「労働者性」の視点から（特集 セブン・イレブン・ジャパン（中労委）事件東京地裁判決を受けて）」労働法律旬報 2019号
- 皆川宏之「「労働者性」の現在——法的な判断基準の整理と課題」季刊労働者の権利 353号
- 本久洋一「大学非常勤講師の労契法上の労働者性が否定された例〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2026号
- 本久洋一「就業日が一定せず顧客会社で専ら就業する合意の労働契約性——アイグラフィックサービス事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2055号
- 梶倉了胤「劇団員の労働者性と割増賃金請求等——エアースタジオ事件」経営法曹 213号
- 両角道代「家事と労働法——家事労働者の法的保護に関する一考察」法学研究 97巻3号
- 山田省三「劇団員の労基法上の労働者性——エアースタジオ事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 米津孝司「労基法 116条2項にもとづく家事使用人の適用除外の憲法適合性——国・渋谷労基署長（山本サービス）事件・東京高裁への意見書」労働法律旬報 2041号
- 和田肇「立法史から見る労組法上の「労働者」と「使用者」——労働条件に関する団体交渉システムを中心に」労働法律旬報 2017号
- (3) プラットフォームワーク・フリーランス
- 赤嶺真也「フリーランスに関する社会状況と法的問題について」経営法曹 213号
- 荒木尚志「講苑 フリーランスに対する法政策——労働法・独禁法・フリーランス法と労働委員会」中央労働時報 1320号
- 荒木尚志「特集 プラットフォームワーカーの法的保護の総論的考察（プラットフォームワークと法）」ジュリスト 1572号
- 荒木尚志「労働法の視点から見たフリーランス法の意義と課題〈労働市場と競争政策〉」公正取引 878号
- 井川志郎「プラットフォーム就労と法適用通則法 12条——労働抵触法上の重要概念の機能性を問う（大シンボ

- ジウム プラットフォームエコノミーと社会法上の課題」日本労働法学会誌 135 号
- 井川志郎「プラットフォームワーカーと国際的労働関係——国際民事手続法上の諸論点（特集 プラットフォームワークと法）」ジュリスト 1572 号
- 石田信平「フリーランス保護法の位置付け——労働法と競争法の協働に向けた一考察（第 2 特集 2023 年——新法・改正法令の動向）」季刊労働法 281 号
- 石田信平「フリーランスの自由と保護（2024 年労働政策研究会議報告）」日本労働研究雑誌 775 号
- 大内伸哉「フリーランス政策はどうあるべきか——フリーランス法の規制原理の検討からみえるもの（特集 フリーランス新法に残された課題）」季刊労働法 287 号
- 笠木映里「プラットフォームワーカーへの社会保障（特集 プラットフォームワークと法）」ジュリスト 1572 号
- 笠置裕亮「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（フリーランス新法）の解説と今後の課題について（特集 フリーランス新法の成立を受けて）」労働法律旬報 2035 号
- 鎌田耕一「講苑 雇用類似の働き方と労使関係」中央労働時報 1290 号
- 川村行論「現代型自営業者と社会保障法」社会保障法研究 15 号
- 桑村裕美子「日本における自営的就業と労働法・社会保障法——フリーランスの保護をめぐる政策の現状と課題」社会保障法研究 16 号
- 小西康之「フリーランス法の内容と提示する課題——労働法の観点から〈フリーランス法の検討〉」ジュリスト 1589 号
- 小林大祐「個人事業主に対するハラスメントと安全配慮義務——アムールほか事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2020 号
- 小林大祐「労働プラットフォームの機能と法的論点についての試論（労旬 75 周年企画 労働法の論点 2025）」労働法律旬報 2071=2072 号
- 白石忠志「フリーランス法（1）——フリーランス法第 1 条・第 2 条〈注釈下請法・フリーランス法 7〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2409005
- 白石忠志「フリーランス法（2）——フリーランス法第 3 条〈注釈下請法・フリーランス法 8〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2409009
- 白石忠志「フリーランス法（3）——フリーランス法第 4 条〈注釈下請法・フリーランス法 9〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2410011
- 白石忠志「フリーランス法（4）——フリーランス法第 5 条〈注釈下請法・フリーランス法 10〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2411013
- 白石忠志「フリーランス法（5）——フリーランス法第 6 条～第 11 条〈注釈下請法・フリーランス法 11〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2412004
- 白石忠志「フリーランス法（6）——フリーランス法第 12 条・第 13 条〈注釈下請法・フリーランス法 12〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2502001
- 白石忠志「フリーランス法（7）——フリーランス法第 14 条～第 26 条〈注釈下請法・フリーランス法 13・完〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2502009
- 鈴木里士「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（フリーランス新法）について」経営法曹 220 号
- 鈴木俊晴「プラットフォームワーカーに対する個別法上の保護（大シンポジウム プラットフォームエコノミーと社会法上の課題）」日本労働法学会誌 135 号
- 鈴木俊晴「フリーランスと安全・健康確保法制についての覚書」『島田古稀』旬報社
- 滝原啓允「プラットフォームを介して働く者に対する「評価」に係る諸問題（大シンポジウム プラットフォームエコノミーと社会法上の課題）」日本労働法学会誌 135 号
- 滝原啓允「フリーランスへのセクシュアル・ハラスメント等にかかる委任者における安全配慮義務違反の成否——アムールほか事件〈労働判例研究 16〉」労働判例 1272 号
- 竹村和也「デジタルプラットフォームと労働法に関する問題点〈デジタルプラットフォームの諸問題〉」法律のひろば 77 巻 6 号
- 中井崇「アムールほか事件〈企業実務・判例 Review〉」労働判例 1283 号
- 沼田雅之「プラットフォームエコノミーが現代企業に与えるインパクトと社会法上の課題（大シンポジウム プラットフォームエコノミーと社会法上の課題）」日本労働法学会誌 135 号
- 沼田雅之「プラットフォームワークと社会保障法（大シンポジウム プラットフォームエコノミーと社会法上の課題）」日本労働法学会誌 135 号
- 沼田雅之「フリーランス新法はフリーランスの需要を満たすものか（特集 フリーランス新法の成立を受けて）」労働法律旬報 2035 号
- 沼田雅之「デジタルプラットフォームとワーカーの社会法上の保護」季刊労働者の権利 349 号
- 沼田雅之「プラットフォームワーカーの自由と保障——「新しい働き方」のため、社会が準備すべきこと（特集 労働運動の復権）」世界 960 号
- 野谷聡子「フリーランスに対するハラスメントと安全配慮義務違反——アムールほか事件〈労働判例研究 348〉」法律時報 95 巻 5 号
- 原昌登「講苑 働き方の多様化——フリーランス、ギグワーカー等に関する法律問題を中心として」中央労働時報 1304 号
- 藤木貴史「プラットフォームワーカーに対する集団法上の保護（大シンポジウム プラットフォームエコノミーと社会法上の課題）」日本労働法学会誌 135 号

- 細川良「自営的就業者と労働法」『島田古稀』旬報社
- 堀泰明「フリーランスの保護におけるフリーランス新法の課題」龍谷大学大学院政策学研究 13号
- 松尾剛行「雇用によらない働き方」の時代における個人情報管理とプライバシー保護——フリーランス、ギグワーカー、プラットフォーム労働従事者、フリーワーカー等」LAW AND PRACTICE16号
- 水町勇一郎「世界最大の労働問題をどう解決するか——フリーランス保護のゆくえ（特集2 フリーランスを生きる）」世界 987号
- 水町勇一郎「問題の所在と日本法の状況」『デジタルプラットフォームと労働法——労働者概念の生成と展開』東京大学出版会
- 水町勇一郎「フリーランスへのハラスメントと安全配慮義務——アムール事件〈労働判例研究1429〉」ジュリスト 1577号
- 森田茉莉子「令和6年11月のフリーランス法施行に向けて——政省令、ガイドライン等を踏まえて〈時論〉」ジュリスト 1601号
- 山田康成「フリーランス法における就業環境整備に関する規制の概要と問題点（特集 フリーランス新法に残された課題）」季刊労働法 287号
- 王天玉「プラットフォームと労働——デジタル時代の労働変革と法的対応（日中共同シンポジウム「新技術と法2」1）」比較法学 56巻1号
- (4) AI・情報通信技術
- 安倍嘉一・渡邊悠介・薦大輔「サイバーセキュリティ×労働法——セキュリティ目的でのモニタリングと雇用管理上の諸論点〈クロスセクター・サイバーセキュリティ法8〉」NBL1268号
- 大内伸哉「変化する労働と法の役割——デジタル技術の影響と社会課題の解決という視座」『島田古稀』旬報社
- 大浦綾子「在宅勤務を労使にメリットのある働き方へ——使用者の視点（ワークショップVI テレワークをめぐる法的課題）」日本労働法学会誌 136号
- 大浦綾子「生産性の高い在宅勤務の推進を——使用者側の視点（特集 在宅テレワークをめぐる法的課題）」労働判例 1288号
- 大木正俊「HR テックにおける AI 活用の法的問題——特に採用の場面を中心に（日中共同シンポジウム「新技術と法2」2）」比較法学 56巻1号
- 大屋雄裕・東藤大樹「AI マッチングにおける2つの公平性——労働法的検討の基礎として〈AI・アルゴリズムの導入・展開と労働法〉」季刊労働法 282号
- 岡本舞子「在宅勤務できるのに出社しなくてはならないのか——勤務場所の決定・変更の法理を問い直す〈日本の雇用を問い直す11〉」法律時報 95巻12号
- 神吉知郁子「技術革新と働き方・労使関係の変容（特集テクノロジーと法理論）」有斐閣 Online ロージャーナル L2212011
- 木内大登・土田道夫「同志社大学労働法研究会 27 テレワーク雇用社会における出社命令に関する考察——アイ・デイ・エイチ事件を契機として」季刊労働法 285号
- 久保智英「働く人々におけるオフの量と質の確保の重要性（ワークショップIII ICTの発展と労働時間法政策の課題——“つながらない権利”を手掛かりとして）」日本労働法学会誌 137号
- 倉重公太郎「情報法制学会研究大会 HR テクノロジーの労働法領域における諸問題」情報法制研究 13号
- 新屋敷恵美子「連載の趣旨——AI・アルゴリズムの導入・展開と労働法」季刊労働法 282号
- 竹村和也「在宅勤務の課題とあるべき解釈——労働者の視点（ワークショップVI テレワークをめぐる法的課題）」日本労働法学会誌 136号
- 竹村和也「在宅勤務の実務的課題とあるべき解釈——労働者側の視点（特集 在宅テレワークをめぐる法的課題）」労働判例 1288号
- 細川良「コメント（ワークショップVI テレワークをめぐる法的課題）」日本労働法学会誌 136号
- 細川良「ICTの発展と労働時間法政策の課題（ワークショップIII ICTの発展と労働時間法政策の課題——“つながらない権利”を手掛かりとして）」日本労働法学会誌 137号
- 細川良「在宅テレワークをめぐる法的課題（特集 在宅テレワークをめぐる法的課題）」労働判例 1288号
- 水町勇一郎「アルゴリズムと労働法」『和田古稀』日本評論社
- 山本陽大「ワークショップの趣旨と概要（ワークショップIII ICTの発展と労働時間法政策の課題——“つながらない権利”を手掛かりとして）」日本労働法学会誌 137号
- 山本陽大「雇用型テレワークの法と政策をめぐる国際比較」『島田古稀』旬報社
- (5) CSR・コンプライアンス
- 浅野毅彦「仕事における労働者の人権保障——ビジネスエシックス、ディーセントワークが要請される時代に（特集 企業倫理はどこまで浸透したか）」季刊労働法 282号
- 石毛昭範「『ビジネスと人権』をめぐる動向と人的資源管理〈労使関係と人事管理の論点45〉」中央労働時報 1319号
- 小畑史子「サステナビリティ情報開示の現在——労働法の視点から（特集1 企業の開示をめぐる問題——サステナビリティ情報開示の現在）」ジュリスト 1598号
- 柿崎環「コーポレート・ガバナンスと女性活躍政策（特集性に関する雇用平等と企業活動）」ジュリスト 1578号
- 榊原美紀「インハウスロイヤーが見た企業における人権（特集 企業倫理はどこまで浸透したか）」季刊労働法 282号

佐藤久文「職場でハラスメント事案が発生した場合に監査役等はどのように対応すべきか」月刊監査役 764号

田中竜介「SDGsやビジネスと人権から考えるコンプライアンスの新視点(特集 企業倫理はどこまで浸透したか)」季刊労働法 282号

中野麻美「労働者の人権とビジネスエシックス(特集 企業倫理はどこまで浸透したか)」季刊労働法 282号

(6) 労働法教育

島田陽一「権利実現のためのワークルール教育(第2特集 道幸哲也先生と個別的労働関係法)」季刊労働法 287号

高橋哲「教育労働法の理論——教育労働の特殊性を追究した青木宗也の労働法学」季刊教育法 213号

(7) 新型コロナ関係

井川志郎「カリン・シュルツェ・ブショフ、ヘルゲ・エンムラー／後藤究「新型コロナ危機における自営業者」の掲載に当たって——解題(新型コロナ危機における自営業者)」労働法律旬報 2009号

石崎由希子「パンデミック下の職場での健康確保(特集 ポストコロナと労働法)」法学セミナー 828号

河合壘「フリーランスのセーフティネットに関する一考察——労働法学の観点から(特集 ポストコロナと労働法)」法学セミナー 828号

菅野淑子「雇用と労働環境に関する問題——ジェンダーの視点からコロナ禍における働き方を考える」ジェンダーと法 18号

國武英生「コロナ禍における非正規雇用と労働法上の課題(特集 ポストコロナと労働法)」法学セミナー 828号

後藤究「職場におけるワクチン接種強制は可能か——職場における労働者の健康保護のあり方を問い直す(日本の雇用を問い直す8)」法律時報 95巻9号

鈴木俊晴「経営危機と解雇・休業(特集 ポストコロナと労働法)」法学セミナー 828号

竹村和也「コロナ禍における労働弁護士の働き方(特集 ポストコロナと労働法)」法学セミナー 828号

細川良「コロナ禍・ポストコロナ禍における在宅テレワークと労働法(特集 ポストコロナと労働法)」法学セミナー 828号

細谷越史「学生アルバイトと業務上の損害・費用負担および休業時の賃金保障(特集 ポストコロナと労働法)」法学セミナー 828号

水島郁子「ワークショップの趣旨と概要(ワークショップⅢ 新興感染症にかかる労務問題と法)」日本労働法学会誌 136号

吉田肇「日本において生じた新興感染症にかかる労務問題と法(ワークショップⅢ 新興感染症にかかる労務問題と法)」日本労働法学会誌 136号

和田肇「企画趣旨(特集 ポストコロナと労働法)」法学

セミナー 828号

(8) 労働者協同組合

厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課労働者協同組合業務室「特集 労働者協同組合法の概要(労働者協同組合法の施行を受けて)」労働法律旬報 2018号

小山敬晴「労働者協同組合法の労働契約の性質とその解釈(ワークショップⅡ 労働者協同組合法の検討)」日本労働法学会誌 137号

小山敬晴「ワーカーズ・コレクティブの法律問題」『島田古稀』旬報社

近藤怜「労働者協同組合法等の一部を改正する法律(法律解説／厚生労働)」法令解説資料総覧 494号

島村博・田嶋康利「労働者協同組合法成立までの歴史(特集 労働者協同組合法の施行を受けて)」労働法律旬報 2018号

高瀬雅男「労働者協同組合法の特徴と課題」行政社会論集 35巻1=2号

多木誠一郎「組織法としての労働者協同組合法(ワークショップⅡ 労働者協同組合法の検討)」日本労働法学会誌 137号

多木誠一郎「労働者協同組合法について——組織法の側面から」立命館法学 411=412号

立花宏「労働者協同組合法の施行と法人登記実務(特集「協同労働」という働き方)」月報司法書士 612号

藤井恵里「「協同労働」とはどんな働き方を広く知ってもらう取組みを(特集 労働者協同組合法の施行を受けて)」労働法律旬報 2018号

古村伸宏「「ネットワークづくり」と「交流する拠点づくり」——法成立後のワーカーズコープの取組み(特集 労働者協同組合法の施行を受けて)」労働法律旬報 2018号

本久洋一「ワークショップの趣旨と概要(ワークショップⅡ 労働者協同組合法の検討)」日本労働法学会誌 137号

柳澤武「コメント——フロアとの議論も踏まえて(ワークショップⅡ 労働者協同組合法の検討)」日本労働法学会誌 137号

(9) 他分野交錯

荒木尚志「労働法と競争法の交錯問題再考」『和田古稀』日本評論社

大木正俊「労働法と経済法の間をめぐる日本の現状と課題(大シンポジウム 労働法と経済法(競争法)の関係の整序に向けて——比較法的考察から)」日本労働法学会誌 137号

岡田直己「フランチャイズ加盟者の「顕著な事業者性」——独占禁止法上の「事業者」との関係と本件判決の批判的検討(特集 セブン-イレブン・ジャパン(中労委)事件東京地裁判決を受けて)」労働法律旬報 2019号

岡村優希「法人格否認の法理と会社法 429条1項の要件充

足性判断——エヌアイケイほか事件〈労働判例研究364〉法律時報96巻10号

清水亘・木本真理子・西内愛「知的財産法×労働法——職務上生み出された知的財産の取扱い（職務発明）〈法実務の交差点／知財編6〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2407003

清水亘・木本真理子・西内愛「知的財産法×労働法——営業秘密の保護と労働法〈法実務の交差点／知財編7〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2408004

土田道夫「フランチャイジー（加盟者）の法的保護のあり方——労働法と競争法の交錯」『島田古稀』旬報社

津瀬雅博「労働時間管理に係る内部統制システムの構築における取締役の裁量——熊本地裁令和3年7月21日判決及びその控訴審である福岡高裁令和4年3月4日判決を手がかりとして」大阪公立大学法学雑誌70巻3=4号中窪裕也「シンポジウムの趣旨（大シンポジウム 労働法と経済法（競争法）の関係の整序に向けて——比較法的考察から）」日本労働法学会誌137号

永原豪「取締役の第三者責任に関する重過失の認定について——過労死・過労自殺事件を中心にした考察」経営法曹222号

中山岳洋「職務著作における「業務に従事する者」の意義と労働法上の労働者概念との関係についての一考察」学習院大学大学院法学研究科法学論集32号

野田博「従業員の労働時間管理体制の構築・運用についての取締役の善管注意義務違反の有無——肥後銀行株主代表訴訟事件〈商事判例研究〉」金融・商事判例1651号

長谷河重希子「労働法と経済法の協働——米国競争当局の動向を参考に（大シンポジウム 労働法と経済法（競争法）の関係の整序に向けて——比較法的考察から）」日本労働法学会誌137号

浜辺陽一郎「従業員の過労死について取締役の第三者責任が認められた事例〈税理士のための重要商事判例88〉」月刊税務事例54巻4号

藤原宇基・豊岡啓人「労働時間管理に係る取締役らの善管注意義務〈事例で学ぶ金融判例／ガバナンス編〉」金融法務事情2205号

細川良「労働法と競争法の交錯に関する覚書——フリーランスに対する労働法、競争法の適用をめぐる問題に関する一考察」『浜村古稀』旬報社

松嶋隆弘「従業員の労働時間管理体制の構築・運用と取締役の善管注意義務」私法判例リマックス（法律時報別冊）67号

本久洋一「賃金等不払いに関する会社の債務不履行責任と取締役の責任（会社法429条1項）——エヌアイケイほか事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2041号

本村健・吉原朋成・森駿介・唐澤新・石川哲平・和田義光「株式譲渡に当たり対象会社に労働法令違反の実態があることは当事者間の前提になっていたとして対象会社に

おける時間外労働に係る表明保証条項違反に基づく買主の売主に対する損失補償請求を否定した事例（新商事判例便覧763/3518 時間外労働に係る表明保証条項違反の成否）」旬刊商事法務2314号

和久井理子「労働者と経済法——近時の発展と残る課題（特集 労働市場と競争政策）」公正取引878号

2 労働市場

(1) 労働市場法一般

浅野公貴「「治療と仕事の両立支援」の観点から見た傷病手当金の意義と課題」『島田古稀』旬報社

有田謙司「労働市場流動化時代における労働市場の法規制（特集 労働市場の変容と労働者のキャリアデザイン）」ジュリスト1586号

有田謙司「労働力不足に対するこれからの労働市場の法政策（特集1 労働時間規制に関する働き方改革——2024年問題を契機に）」ジュリスト1595号

有田謙司「職業安定法63条2号と労働権」『和田古稀』日本評論社

石田信平「労働施策総合推進法と労働契約法」『労働契約法論』成文堂

岩永昌晃「退職の自由とその制限——技能形成促進の視点から（特集 労働市場流動化と退職・転職）」ジュリスト1607号

岩村正彦「海外療養費についての一考察」『和田古稀』日本評論社

上田真理「「柔軟な」働き方の不平等——社会保障法におけるケアの視角」『和田古稀』日本評論社

大山盛義「労働市場法——派遣労働の現状と課題（労働75周年企画 労働法の論点2025）」労働法律旬報2071=2072号

緒方桂子「「多様な個人が包摂され、活躍できる」労働市場のつくり方（特集「働くこと」を考える）法学セミナー843号

菊池馨実「全世代型社会保障と生活保障法の課題」『島田古稀』旬報社

北岡大介「経済危機における雇用安定のあり方をめぐる理論的課題——雇用安定事業・雇用調整助成金を中心に」『島田古稀』旬報社

木下秀雄「社会保障法上の諸問題——スキマバイトをめぐる（特集 スキマバイト問題）」労働法律旬報2068号

小西康之「解雇規制と労働市場政策（特集 労働市場流動化と退職・転職）」ジュリスト1607号

木庭顕「「労働市場改革」」法律時報96巻2号

島田尚徳「沖縄復興計画と本土「復帰」50年の労働環境の変化と特質（小特集 本土復帰50年——沖縄と労働法）」季刊労働法277号

新屋敷恵美子「「退職」「転職」を経ない労働者と職業の安定——労働契約に基づくサポートの労働市場化と課題

(特集 労働市場流動化と退職・転職) ジュリスト 1607号

西村淳「就業者と得所保障の課題——就業の不安定化と曖昧化への対応」『島田古稀』旬報社

早川智津子「能力開発の政策手法——人を育てる企業に人が集まる〈パネルディスカッション 人材育成・キャリア形成をめぐる政策課題 組織(企業)主導型から社会・企業・個人(労働者)協力型の人材育成・キャリア形成の構築を目指して〉」日本労働研究雑誌 763号

水島郁子「働き方の変化と社会保障」日本社会保障法学会編『講座・現代社会保障法学の論点(下巻)——現代的論点』日本評論社

森戸英幸「非正規労働者と企業年金」法学研究 97巻3号
矢野昌浩「就労貧困への法的アプローチの試み——労働は賢者の石か?」『和田古稀』日本評論社

(2) 雇用保険

上田真理「[就労]による生活の保障——ドイツ社会保障法の労務給付アプローチ」東洋法学 65巻3号

大木正俊「[社会保障判例百選 第6版] 会社の代表取締役就任と「職業に就くこと」」別冊ジュリスト 269号

大橋さゆり「労働事件と雇用保険・労災保険・健康保険・厚生年金保険(特集 弁護士業務と社会保障)」自由と正義 73巻9号

岡仲一「失業保険の適用対象に関する再考察——自営業者への適用をめぐる国際比較から」明治学院大学社会学・社会福祉学研究 159号

後藤道夫・竹信三恵子・小部洋一・房安強・松田弘子・大脇美保・狩野節子「失業時の生活保障を考える——勤労権を守るための雇用保険改革(シンポジウム)」労働法律旬報 2045号

小西康之「[社会保障判例百選 第6版] 基本手当支給要件としての失業認定日と職安への出頭」別冊ジュリスト 269号

酒井正「経済学から見た雇用保険制度(特集 改正雇用保険法の評価と課題)」季刊労働法 278号

地神亮佑「[社会保障判例百選 第6版] 事業主に対する助成金等の返還請求」別冊ジュリスト 269号

柴田洋二郎「バイトと社会保障——大学生は守られているか?(特集2 ニュースからはじめる社会保障法)」法学教室 503号

鈴木俊晴「[社会保障判例百選 第6版] 自己の都合による退職」別冊ジュリスト 269号

千田英進・大田和哉・丸川海音「雇用保険法等の一部を改正する法律(法律解説/厚生労働)」法令解説資料総覧 492号

富高裕子「雇用保険制度のあり方——労働者の立場から(特集 改正雇用保険法の評価と課題)」季刊労働法 278号
林健太郎「[社会保障判例百選 第6版] 雇用保険法上の

労働者」別冊ジュリスト 269号

平田充「雇用保険法改正について(特集 改正雇用保険法の評価と課題)」季刊労働法 278号

丸谷浩介「雇用保険の国庫負担(特集 改正雇用保険法の評価と課題)」季刊労働法 278号

水島郁子「雇用保険制度の近未来——令和6年法改正を契機として(特集 多様化する労働市場の諸課題)」季刊労働法 285号

(3) 職業訓練

永野仁美「就労訓練事業の意義——社会保障法の観点から(ワークショップⅣ 生活困窮者自立支援法における「就労支援」——社会保障法的意義と労働法上の課題)」日本労働法学会誌 137号

中益陽子「求職者向け公的職業訓練における受講者選別の法的構造(特集 公的職業訓練の今日的課題)」日本労働研究雑誌 748号

長谷川珠子「ワークショップの趣旨と概要(ワークショップⅣ 生活困窮者自立支援法における「就労支援」——社会保障法的意義と労働法上の課題)」日本労働法学会誌 137号

濱口桂一郎「公的職業訓練機関の1世紀〈労働法の立法学64〉」季刊労働法 277号

濱口桂一郎「企業内教育訓練への支援政策〈労働法の立法学71〉」季刊労働法 286号

濱口桂一郎「教育訓練給付の法政策〈労働法の立法学72〉」季刊労働法 287号

早川智津子「職業能力開発促進法改正の意義と課題」季刊労働法 278号

皆川宏之「[就労支援]をめぐる労働法上の課題——特に「非雇用型」就労を中心に(ワークショップⅣ 生活困窮者自立支援法における「就労支援」——社会保障法的意義と労働法上の課題)」日本労働法学会誌 137号

矢野昌浩「就業者と教育訓練の権利」『島田古稀』旬報社
矢野昌浩「キャリア形成・展開と教育訓練(特集 労働市場の変容と労働者のキャリアデザイン)」ジュリスト 1586号

(4) 職業紹介

梶美紗「新判例解説 442 職業安定法の「労働者供給」の意義について判示した事例」研修 903号

鎌田耕一「令和4年改正職業安定法の意義と今後の課題(第2特集 2023年——新法・改正法令の動向)季刊労働法 281号

鎌田耕一・阿部正浩・宇佐川邦子・松原哲也「座談会 労働市場の今後の動向と職業安定法の課題(特集 多様化する労働市場の諸課題)」季刊労働法 285号

西村剛輝「特別刑法判例研究 アダルトビデオの撮影に従事させる行為と職業安定法上の「労働者の供給」及び

- 「労働者供給」法律時報 97 巻 2 号
- 濱口桂一郎「アダルトビデオ女優の労働者性とアダルトビデオプロダクションの労働者供給事業該当性——アダルトビデオプロダクション労働者供給事件〈労働判例研究 1480〉」ジュリスト 1604 号
- 原昌登「令和 4 年改正職業安定法の意義」成蹊法学 98 号
- 原昌登「改正職安法の運用と実効性の確保（特集 多様化する労働市場の諸課題）」季刊労働法 285 号
- 萬井隆令「職安法 45 条、5 条の 3 に係る厚労省の解釈および『業務取扱要領』の検討」龍谷法学 54 巻 1 号
- (5) 高齢者雇用
- 元容立「日本の高年齢者雇用をめぐる法政策と今後の課題——高年法改正状況と政策プランの方向性、高年齢者雇用政策の問題点と年齢平等の視点」『島田古稀』旬報社
- 緒方桂子「解題（特集 高齢者の就業と生活保障——日韓における今後の政策の方向）」労働法律旬報 2046 号
- 國武英生「高齢者雇用政策をめぐる現状と課題（特集 1 総括！安倍労働規制改革）」労働法律旬報 2023=2024 号
- 島村暁代「労働年齢の終期——変遷と今後の展望（特集「働くこと」を考える）」法学セミナー 843 号
- 関ふ佐子「高齢者法をとりまく状況と理論」関ふ佐子編『高齢者法の理論と実務』中央経済社
- 柳澤武「エイジズムの視点からみた高齢者雇用」関ふ佐子編『高齢者法の理論と実務』中央経済社
- 山川和義「日本における高年齢者雇用・就業政策の展開と課題（特集 高齢者の就業と生活保障——日韓における今後の政策の方向）」労働法律旬報 2046 号
- 山川和義「高年齢者雇用確保政策の功罪について考える」『和田古稀』日本評論社
- (6) 障害者雇用
- 小西啓文「労働契約法と障害者雇用促進法——労働契約と障害者雇用」『労働契約法論』成文堂
- 小西啓文「障害者雇用促進の手法としての雇用率制度の限界——「学界展望 労働法理論の現在 2020～22 年の業績を通じて」を読んだのメモランダム（特集 多様な属性の正社員）」日本労働研究雑誌 761 号
- 櫻井洋介「障害者雇用における合理的配慮概念の再検討——「障害の社会モデル」から見る労働者像」季刊労働法 277 号
- 中川純「促進法の差別禁止・合理的配慮の適用対象としての精神障害者（特集 働く人の心の健康と障害）」日本労働研究雑誌 745 号
- 中益陽子「障害を理由とする公共職業訓練不合格処分とその国家賠償法上の違法性——高知県事件〈労働判例研究 1426〉」ジュリスト 1575 号
- 西田玲子「日本の合理的配慮提供義務の範囲について——雇用率制度を中心とした雇用促進策が合理的配慮に与える影響」日本労働法学会誌 135 号
- 西田玲子「企業におけるダイバーシティと障害者（1）——合理的配慮の現在地と考え方」NBL1217 号
- 西田玲子「企業におけるダイバーシティと障害者（2）——合理的配慮の現在地と考え方」NBL1221 号
- 西田玲子「企業におけるダイバーシティと障害者（3）——合理的配慮の現在地と考え方」NBL1223 号
- 長谷川珠子「2022（令和 4）年障害者雇用促進法改正と今後の課題（第 2 特集 2023 年——新法・改正法令の動向）」季刊労働法 281 号
- 長谷川珠子「障害者の雇用と福祉的就労に関する法制度——近時の法改正を中心に」季刊労働者の権利 355 号
- (7) 育児介護・ケア
- 岡嘉紀「令和 4 年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律〈法律解説／厚生労働〉」法令解説資料総覧 497 号
- 緒方桂子「労働法における個人と家族ケアについての法原理的検討——憲法 24 条 2 項と労働法政策の基本的視座（特集 仕事と育児・介護の両立を考える）」労働法律旬報 2054 号
- 緒方桂子「ケアと労働——持続可能な未来を構想する」季刊労働者の権利 359 号
- 緒方桂子「ケアワークをめぐる労働者と家族と国家——コロナ禍から展望するこれからの労働法学（特集 コロナ禍から考える法学の未来（下）／権利論とポリティクスを問う／権利論篇）」法律時報 95 巻 9 号
- 小野山静「改正育児介護休業法、その意義と課題（特集 改正育児介護休業法施行一年を迎えて）」労働法律旬報 2043 号
- 小野山静「真の意味での仕事と育児・介護の両立をめざして（特集 仕事と育児・介護の両立を考える）」労働法律旬報 2054 号
- 小野山静「育児介護休業法の改正を巡る活動、成果、そして、これから」季刊労働者の権利 358 号
- 河野尚子「令和 6 年育児・介護休業法改正——両立支援の拡充・強化〈新法の要点〉」ジュリスト 1607 号
- 所浩代「仕事と育児の両立支援と育児介護休業法の課題（特集 改正育児介護休業法施行一年を迎えて）」労働法律旬報 2043 号
- 根岸忠「ケア労働に労働法はいかなる立場をとるべきか——介護労働及び家事労働に焦点をあてて（特集 家族と労働）」日本労働研究雑誌 769 号
- 濱口桂一郎「育児休業給付の法政策〈労働法の立法学 66〉」季刊労働法 278 号
- 矢野昌浩「もうひとつの「働き方改革」と労働法（講苑）」中央労働時報 1312 号

(8) 外国人労働

指宿昭一「日本における外国人労働者政策の展望」労働法律旬報 2070 号

惠羅さとみ「国際労働移動と技能をめぐる諸論点〈労使関係と人事管理の論点 44〉」中央労働時報 1317 号

奥貫紀文「技能実習生実習計画の手続きの懈怠による会社ならびに監理団体の不法行為の成否——佐山鉄筋工業・海外事業サポート協同組合事件〈労働判例研究 24〉」労働判例 1321 号

大日方信春・小野寺信勝・斉藤喜久・石黒大貴・海北由希子・中内哲「日本における外国人の労働——技能実習制度に見る「分断」(シンポジウム)」熊本法学 156 号

上林千恵子「日本の外国人労働者受け入れ政策と「リベラルな制約」概念について——技能実習生の転籍の権利を中心にして〈国際化と共生社会〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2410003

金澤／緒方桂子訳「外国人労働者政策の現状と立法課題(特集 日韓における外国人労働者をめぐる法政策の展開と今後の展望)」労働法律旬報 2070 号

斉藤善久「安倍政権と外国人非熟練労働者政策(特集 1 総括! 安倍労働規制改革)」労働法律旬報 2023=2024 号

斉藤善久「育成就労制度に関する関係閣僚会議決定を受けて(特集 「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議最終報告書」を受けて)」労働法律旬報 2053 号

斉藤善久「転職の自由の実質化(特集 入管法・技能実習法の改正を受けて——その問題点と課題)」労働法律旬報 2067 号

斉藤善久「外国人技能実習生の保護と労働法(ワークショップ I 外国人労働法制の新たな課題)」日本労働法学会誌 135 号

佐藤忍「日本の移住政策をどう読み解くか〈労使関係と人事管理の論点 40〉」中央労働時報 1307 号

鈴木江理子「新制度「育成就労」で、技能実習制度「問題」は解決されるのか?(特集 「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議最終報告書」を受けて)」労働法律旬報 2053 号

武井寛「日本における外国人労働者をめぐる法政策の歴史的展開の概観(特集 日韓における外国人労働者をめぐる法政策の展開と今後の展望)」労働法律旬報 2070 号

丹野清人「「外国人技能実習制度」は廃止されたのか?——育成就労制度との接続から考える(特集 「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議最終報告書」を受けて)」労働法律旬報 2053 号

丹野清人「育成就労制度の創設・運用は、入管法にとって新しい時代の到来をもたらす(特集 入管法・技能実習法の改正を受けて——その問題点と課題)」労働法律旬報 2067 号

中川純「外国人非熟練労働者に対する社会保険の適用——

日本と台湾」現代法学 42 号

早川智津子「趣旨説明と議論の概要(ワークショップ I 外国人労働法制の新たな課題)」日本労働法学会誌 135 号

早川智津子「有識者会議最終報告書を受けて——外国人労働政策の視点から(特集 「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議最終報告書」を受けて)」労働法律旬報 2053 号

早川智津子「育成就労制度の創設と労働法上の課題〈国際化と共生社会〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2410002

早川智津子「2024 年入管法・技能実習法の改正を受けて——特定技能制度改正に残された課題(特集 入管法・技能実習法の改正を受けて——その問題点と課題)」労働法律旬報 2067 号

山脇康嗣「技能実習制度及び特定技能制度の改革の方向性(ワークショップ I 外国人労働法制の新たな課題)」日本労働法学会誌 135 号

山脇康嗣「「特定技能 2 号」の対象分野拡大の意義と課題」季刊労働法 283 号

3 個別的労働関係法

(1) 個別的労働関係一般

石崎由希子「ライフイベントによる就労困難とキャリア配慮義務」法学研究 97 巻 3 号

石崎由希子「「不完全」な労務提供とその受領拒否(特集 労働契約における合意の外側)」法律時報 96 巻 6 号

石島淳「直接の雇用関係がない会社からの損害賠償請求を受けた労働者について信義則上の賠償制限が認められた事例——損害賠償(交通)請求事件」労働法律旬報 2061 号

石田信平「住友生命保険事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 830 号

石田信平「日本産業パートナーズ事件——競業禁止条項と退職金減額規程の有効性〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 836 号

石田信平「帝京大学事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 842 号

伊藤憲昭「副業・兼業をめぐる今後の課題の考察」NBL1275 号

指宿昭一「パスポート管理契約を公序良俗違反として無効と判断した事例——パスポート不返還損害賠償請求事件」労働法律旬報 2063 号

井村真己「業務関連費用を労働者の賃金から控除することの労基法 24 条 1 項違反該当性」新・判例解説 Watch(法学セミナー増刊) 33 号

植田達「研修費用返還合意の有効性(労働基準法 16 条適合性)——独立行政法人製品評価技術基盤機構事件〈労働判例研究〉」北大法学論集 73 巻 6 号

植田達「労働者の転職の自由保障と競業禁止義務等による制限(特集 労働市場流動化と退職・転職)」ジュリスト 1607 号

加守田枝里「日本産業パートナーズ事件——入社時の競業避

- 止条項への違反を理とする業績退職金の不支給が有効とされた事例〈企業実務・判例 Review〉』労働判例1312号
 唐津博・原田剛「民法715条と労働者からの逆求償（福山通運事件・最二小・令2・2・28判決）——民法と労働法の交錯と法的論理」法学新報128巻10号
 河合壘「企業グループ内での従業員性のセクハラトラブルと親会社の法的責任——イビデン事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
 川口美貴「労働契約における合意と自由意思（特集 労働契約における合意の外側）」法律時報96巻6号
 神吉知郁子「企画趣旨（特集 労働契約における合意の外側）」法律時報96巻6号
 神吉知郁子「労働契約と労働条件の変更——労契法と労働条件変更法理」『労働契約法論』成文堂
 神吉知郁子「性犯罪歴の確認と労働契約の締結・変更・解消——労働法の視点から〈日本版DBS法〉」ジュリスト1604号
 木南直之「タクシー運転手の手数料等実質的負担の可否——大陸交通事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌160巻1号
 國武英生「公益通報目的の情報収集行為を理由とする懲戒処分と国家賠償請求——京都市（児童相談所職員・国家賠償請求）事件を契機として」季刊労働法286号
 國武英生「労働契約上の使用者をめぐる理論課題」『労働契約法論』成文堂
 河野尚子「副業・兼業と多様なキャリア（特集 労働市場の変容と労働者のキャリアデザイン）」ジュリスト1586号
 河野尚子「競業禁止義務と労働移動の制限（特集 労働移動）」日本労働研究雑誌773号
 古賀桃子「在職中の競業行為等が自由競争の範囲を逸脱し違法とされた例——Z社事件」経営法曹222号
 佐藤敬二「非正規労働者の人権（特集 非正規労働者と人権）」人権と部落問題960号
 庄子浩平「退職後一年間の競業禁止義務違反を理由とした退職金減額が有効とされた例——日本産業パートナーズ事件〈労働判例の実務的検討16〉」労働法律旬報2061号
 新屋敷恵美子「合意による労働契約内容決定の行方——「成立」と「内容」の結びつきを問いなおす〈日本の雇用を問いなす5〉」法律時報95巻5号
 高井洋輔「使用者からの債務不存在確認請求が却下された例——ユーコーコミュニティ従業員事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌159巻2号
 滝原啓允「労働契約の権利・義務——いわゆる付随義務論を中心として」『労働契約法論』成文堂
 田島潤一郎「退職金請求と退職後の競業禁止義務違反による退職金不支給に関する要件事実——アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー事件・東京高判平成24・6・13労働判例ジャーナル8号9頁を素材に〈要件事実で読む労働判例／主張立証のポイント7〉」季刊労働法284号
 土田道夫「労働者（被用者）の逆求償権について」『和田古稀』日本評論社
 戸谷義治「働き方改革と兼業・副業の自由」『島田古稀』旬報社
 中原太郎「〔民法判例百選2債権 第9版〕被用者から使用者への「逆求償」別冊ジュリスト263号
 中村雅人「公益通報者保護の現状と課題」季刊労働者の権利346号
 西本良輔「大学教授に授業を担当させず、ハラスメント等の申告への回答を遅延したことが債務不履行に当たると判断された例——学校法人茶屋四郎次郎記念学園（東京福祉大学・授業担当）事件」経営法曹220号
 橋本陽子「労働に伴う経費の負担と賃金からの控除——住友生命事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1585号
 春日吉備彦「被用者が第三者に損害を与えた場合の賠償責任と被用者から使用者に対する逆求償——福山通運事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
 春日吉備彦「労働契約内容不明に際しての補充的解釈——Apocalypse事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
 平井康太「就業規則に定めた労働条件の不利益変更に関する要件事実——山梨県民信用組合事件・最二小判平成28・2・19民集70巻2号123頁を素材に〈要件事実で読む労働判例／主張立証のポイント5〉」季刊労働法282号
 廣野風跳「業務にかかる費用の負担と賃金からの控除——住友生命保険（費用負担）事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌160巻5号
 藤木貴史「業務関連費用の労働者負担をめぐる下級審裁判例の分析——大陸交通事件〈判例研究〉」労働判例1282号
 藤木貴史「業務関連費用の労働者負担をめぐる下級審裁判例の分析——住友生命保険（費用負担）事件〈判例研究〉」労働判例1282号
 藤木貴史「労働者による業務関連費用の負担に関する規律の検討——合意の成否を中心として（特集 労働者の費用負担の検討——住友生命保険相互会社事件を受けて）」労働法律旬報2037号
 藤木貴史「〔令和5年度重要判例解説〕営業職員の賃金から業務上の経費を控除する旨の合意の有効性・賃金全額払原則との関係——住友生命保険事件」臨増ジュリスト1597号
 藤木貴史「労働契約法の規制対象・内容と意義・課題／契法と労働契約の原則——労働者は業務に関連する費用を負担する義務を負うか」『労働契約法論』成文堂
 藤木貴史「労働者の費用負担に係る合意の成否・有効性と賃金控除についての考察——住友生命保険（経費控除）事件〈住友生命保険相互会社事件大阪高裁判決を受けて〉」労働法律旬報2069号
 藤原孝洋「競業禁止義務違反に基づく会社からの損害賠償

請求の可否——REI元従業員事件」経営法曹219号
細谷越史「労働者の損害賠償責任の制限および逆求償の法理についての一考察」季刊労働者の権利355号
前川宙貴「海外留学費用返還請求と労基法16条〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌158巻3号
松井博昭「誓約書に基づく労働者の退職後の競業禁止義務——鍵開錠事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法278号
水町勇一郎「取引先への詐欺に当たる業務命令等に対する労働者から使用者への損害賠償請求の可否——SES事業A社代表者ら事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1602号
皆川宏之「就労観の多様化時代の労働条件——人事法務に必要な知識と裁判例（講苑）」中央労働時報1316号
宮本雅史「海外研修費用の返還請求及び賃金請求権との相殺の可否——大成建設事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌160巻3号
本久洋一「新しい労働基準法制の規制原理について——厚労省「新しい時代の働き方に関する研究会報告書」の検討（特集「新しい時代の働き方に関する研究会報告書」を読む）」労働法律旬報2052号
本久洋一「労働者の営業活動費負担に係る合意の成否および適法性——住友生命保険（費用負担）事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2063号
森田修「労働契約における〈合意の内と外〉——「民法と労働法」の基礎理論のために（特集「労働契約における合意の外側」）」法律時報96巻6号
山浦美卯「中日新聞社（錬成費不支給）事件——60年以上支給されていた錬成費について、労使慣行と認められなかった事例〈企業実務・判例Review〉」労働判例1321号
横瀬大輝「内部通報者・内部告発者の探索・不利益取扱いの禁止〈事例で学ぶ金融判例／その他業務編〉」金融法務事情2187号
吉政知広「〔民法判例百選2債権第9版〕安全配慮義務」別冊ジュリスト263号
脇田滋「非正規労働者の権利実現をめざして（特集「非正規労働者と人権」）」人権と部落問題960号
渡辺輝人「住友生命（費用負担）事件第一審判決のいくつかの問題点の検討（特集「労働者の費用負担の検討——住友生命保険相互会社事件を受けて」）」労働法律旬報2037号

(2) 労働契約の成立

石田信平「会食時の言動を理由とする内定取消しの効力——兼松アドバンスド・マテリアルズ事件〈労働判例研究363〉」法律時報96巻9号
石田信平「試用・見習・研修期間の法的性質と法規制（特集「入職前後の労働関係——試用・徒弟」）」日本労働研究雑誌757号
植田達「バックグラウンド調査の結果に基づく内定取消しと就労意志の存否——ドリームエクステンジ事件〈労働判例研究1416〉」ジュリスト1569号

加守田枝里「『検討判例』プロバンク（抗告）事件〈企業実務・判例Review〉」労働判例1290号
倉重公太郎・近衛大・荒川正嗣「採用分野における法務・人事の共創（上）」NBL1240号
後藤究「採用面接時の説明と実際の労働条件との相違を理由とする差額賃金請求の成否——カキウチ商事事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
小西康之「再雇用契約の成立と労働条件（特集「労働契約における合意の外側」）」法律時報96巻6号
小宮文人「賃金額の合意がなく労働契約の成立が否定された例——プロバンク（抗告）事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法284号
紺屋博昭「若者の就職活動における法的課題——採用直結インターンシップ時代の〈個別選考準備契約〉や離転職にまつわる諸課題（特集「若年労働の現在地」）」日本労働研究雑誌767号
新屋敷恵美子「職業安定法上の労働契約締結過程に係る規制の展開と契約解釈——締結過程の理想形と意思形成のデフォルト」『和田古稀』日本評論社
新屋敷恵美子「2つの労働契約の成立と内容決定——成立局面における合意と契約解釈の意義」『労働契約法論』成文堂
本庄淳志「シューカツと労働法（特集1→タイムライン→労働法→）」法学教室527号

(3) 賃金・福利厚生等

青野恵里子「資金移動業者の口座への賃金支払（賃金のデジタル払い）の制度導入について〈新法の要点〉」ジュリスト1582号
浅野高宏「退職金は永年勤続のご褒美か——退職金の賃金性と不支給・減額措置の有効性を問い直す〈日本的雇用の問い直す2〉」法律時報95巻2号
天野晋介「通勤・通勤手当を巡る法的諸問題（特集「住むことと働くこと」）」日本労働研究雑誌746号
池田悠「業績給等の出来高払制賃金該当性——サカイ引越センター事件〈労働判例研究1485〉」ジュリスト1607号
石川茉莉「新型コロナウイルス感染拡大を契機とする休業中の休業手当支払請求の可否——ホテルステーショングループ事件〈労働判例研究1442〉」ジュリスト1584号
石黒駿「降格に伴う賃金減額をめぐる紛争の要件事実——住友不動産ベルサール事件を素材に〈要件事実で読む労働判例／主張立証のポイント11〉」季刊労働法288号
稲谷信行「親会社からの資金供給停止による休業と民法536条2項〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌159巻5号
稲谷信行「休業手当の額の算定方法についての試論」広島法学47巻3号
亀田康次「退職金の性格決定と退職金不支給の適法性」国

- 士館法学 56号
- 新屋敷恵美子「労働基準法 24 条の定める全額払原則と強行法規性の淵源・沿革——合意・労働協約・労使協定の位置づけと機能」法政研究 90 巻 3号
- 新屋敷恵美子「年俸額決定権限の濫用が認められた例——インテリムほか事件〈社会法判例研究〉」法政研究 91 巻 1=2号
- 高橋賢司「同性カップルに対する扶養手当支給の可否——北海道扶養手当請求事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 287号
- 中井崇「医療法人社団 B テラスほか事件——ハラスメント環境のため就労できないと主張する労働者の賃金請求が認められた事例〈企業実務・判例 Review/検討判例〉」労働判例 1305号
- 中窪裕也「最低賃金制度の機能と運用（特集 物価高騰・賃上げへの対応）」ジュリスト 1600号
- 朴孝淑「年俸額の合意が成立しない場合の使用者の年俸額決定権限の有無——学究社（年俸減額）事件〈労働判例研究 1470〉」ジュリスト 1599号
- 細川良「資金繰りの悪化による休業と民法 536 条 2 項にもとづく賃金請求権——バイボックス・ジャパン事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2016号
- 水町勇一郎「賞与の法的性格と支給日に籍要件の効力——医療法人佐藤循環器内科事件〈労働判例研究 1443〉」ジュリスト 1585号
- 三井正信「デジタル給与支払いに関する労基法の意義と課題——今後の労基法 24 条（第 2 特集 2023 年——新法・改正法令の動向）」季刊労働法 281号
- 牟礼大介「サカイ引越センター事件——時間外手当の計算上、業績給等が請負給に該当しないとされた事例〈企業実務・判例 Review〉」労働判例 1307号
- 本久洋一「減額賃金の異議なき受領と黙示的承諾の認定方法——司法書士並木事務所事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2011号
- 本久洋一「賃金グレード引き下げにおける考課査定権・賃金減額権・減額幅決定権——マーベラス事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2019号
- 本久洋一「年俸額決定権限の設定要件と行使要件——インテリム事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2045号
- 本久洋一「〔令和 5 年度重要判例解説〕年俸額決定権の設定と濫用の成否——インテリムほか事件」臨増ジュリスト 1597号
- 本柳祐介・水井大・平原将人「資金移動業者の口座への賃金支払（賃金のデジタル払い）に係る規制と実務上の諸問題」金融法務事情 2213号
- 森下之博「日本の最低賃金制度の最近の課題と今後の展望についての試論」『島田古稀』旬報社
- 柳澤武「年功型賃金と定年の合理性——日本の年功制度的法的意義を問い直す〈日本の雇用を問い直す 4〉」法律時報 95 巻 4号
- 柳屋孝安「労働基準法上の賃金と福利厚生概念の再検討」法学新報 129 巻 8=9号
- 柳屋孝安「企業内福利厚生の展開と労働法上の課題序説」法と政治 75 巻 1号
- 山下昇「賞与と労基法——ボーナスは労働者にとって得か〈日本の雇用を問い直す 13〉」法律時報 96 巻 2号
- 山下昇「労基法 26 条の趣旨とその機能の再検討」『和田古稀』日本評論社
- 山田省三「給与ファクタリングと労基法 24 条——給与ファクタリング事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 吉田雄大・辻泰弘・渡辺達生・兒玉修一・松田弘子・中村和雄・務台俊介・末松義規・木地孝之・石渡裕・小川英郎・狩野節子「最低賃金問題を考える（シンポジウム）（日弁連最低賃金に関する調査報告/パネルディスカッション）」労働法律旬報 2038号
- 渡辺輝人「〔令和 5 年度重要判例解説〕通常の労働時間の賃金の一部を名目上割増賃金に置き換えて支給することと労基法 37 条所定の割増賃金該当性——熊本総合運輸事件」臨増ジュリスト 1597号
- (4) 労働時間・休暇等
- 浅野高宏「内閣提出法案における立法の実際——働き方改革関連法における時間外労働の上限規制の導入（特集 法律ができるまで——立法のダイナミズム）」法学教室 510号
- 浅野高宏「固定給・出来高払い併用制度下における出来高賃金算出方法の労基法 37 条適合性——ツールエクスペレスジャパン事件〈労働判例研究 336〉」法律時報 94 巻 5号
- 浅野高宏「事前調整型の年休取得事案における時季変更権行使についての使用者の配慮義務——東海旅客鉄道事件〈労働判例研究 360〉」法律時報 96 巻 5号
- 浅野高宏「勤務割による勤務体制がとられている場合の時季変更権行使の適法性——東海旅客鉄道事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2044号
- 浅野高宏「〔事業の正常な運営を妨げる〕の解釈——京王プラザホテル札幌事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2074号
- 浅野高宏「裁量労働制の見直し動向の検討（小特集 改正労基則——労働条件明示、裁量労働制）」季刊労働法 282号
- 荒木尚志「労働時間規制の展開と課題——裁量労働制を中心に〈パネルディスカッション 労働時間管理の今後のあり方について〉」日本労働研究雑誌 752号
- 荒澤喜寛「MR に対する事業場外労働みなし制の適用の有無とスマートフォンでの打刻時間に基づく労働時間の認定——セルトリオン・ヘルスケア・ジャパン事件〈判例

- 研究／北海道大学労働法研究会) 季刊労働法 284 号
- 井川志郎「協同組合グロース事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 838 号
- 池田悠「就業規則変更によって導入された手当の割増賃金該当性——熊本総合運輸事件〈判例詳解〉」ジュリスト 1588 号
- 池田悠「事業場外労働みなし時間制における「労働時間を算定し難いとき」への該当性——協同組合グロース事件〈2024 年重要最高裁判例の検討〉」季刊労働法 288 号
- 石崎由希子「技能実習監理団体の指導員に対する事業場外労働みなし制の適用——協同組合グロース事件〈労働判例研究 1483〉」ジュリスト 1606 号
- 石田信平「賃金総額から基本給を控除した残額の割増賃金該当性——熊本総合運輸事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2032 号
- 石田信平「固定残業代の割増賃金該当性——熊本総合運輸事件最高裁判決(最二小判令 5・3・10 労判 1284 号 5 頁)を踏まえて」季刊労働法 283 号
- 岩佐圭祐「いわゆる「固定残業代」の有効性をめぐる諸問題〈大阪民事実務研究会〉」判例タイムズ 1509 号
- 植村新「裁量労働を問い直す——これからの働き方と労働時間規制〈日本の雇用を問い直す・17 完〉」法律時報 96 巻 6 号
- 大石玄「看護師のオンコール待機が労働時間にあたりとされた例——アルデバラン事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 281 号
- 大内伸哉「DX 時代における労働者の健康確保のあり方を問う——労働時間の規整から自己健康管理のサポートへ(ワークショップⅥ 労働社会の変容と労働時間法制の展望)」日本労働法学会誌 135 号
- 大内伸哉「労働時間規制を超えて——働き方改革関連法の評価と今後の展望(特集 労働時間規制に関する働き方改革——2024 年問題を契機に)」ジュリスト 1595 号
- 緒方桂子「自由時間の創造について——複線的な日常を構想する」『和田古稀』日本評論社
- 岡本舞子「健康確保と時間主権の保障——「これからの労働時間制度に関する検討会報告書」から読み込む労働時間政策の展望と課題(特集 報告書から読み込むこれからの労働政策)」労働法律旬報 2023=2024 号
- 折田純一「スタッフ職の管理監督者該当性——三井住友トラスト・アセットマネジメント事件〈労働判例の実務的検討 7〉」労働法律旬報 2005 号
- 河合壘「固定残業代制度の有効性と割増賃金等請求——サン・サービス事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 神吉知郁子「ポスト・コロナ時代の労働時間法制——スタンダードを問い直す(特別企画 ポスト・コロナ時代の労働法——日・韓・独の比較から)」季刊労働法 284 号
- 岸聖太郎「事業場外労働のみなし制に関する要件事実——協同組合グロース事件を素材に〈要件事実で読む労働判例／主張立証のポイント 10〉」季刊労働法 287 号
- 北岡大介「技能実習監理団体の指導員に対する事業場外みなし労働制の適用可否」新・判例解説 Watch(法学セミナー増刊) 35 号
- 北岡大介「労働時間の過去・現在・未来(特集 1 →タイムライン→労働法→)」法学教室 527 号
- 木村一成「東海(年休)事件〈企業実務・判例／検討判例〉」労働判例 1296 号
- 木村一成「社会医療法人警和会事件——事業譲渡に伴う一斉退職直前の年休申請に対する使用者の対応が違法でない」とされた事例〈企業実務・判例 Review〉」労働判例 1318 号
- 木村剛史「不活動待機時間の労基法上の労働時間該当性——システムメンテナンス事件」経営法曹 217 号
- 龔敏「不活動待機時間と労働時間該当性の判断——システムメンテナンス事件〈労働判例研究〉」法律時報 95 巻 11 号
- 龔敏「年休の時季変更権における行使時期に関する配慮義務——東海旅客鉄道事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2042 号
- 倉茂尚寛「コロナ禍において海外渡航禁止命令と年休の時季変更権行使が認められた事例——京王プラザホテル札幌事件〈労働判例の実務的検討 15〉」労働法律旬報 2057 号
- 毛塚勝利「生活時間の確保を基軸に労働時間法制の構造転換を(ワークショップⅥ 労働社会の変容と労働時間法制の展望)」日本労働法学会誌 135 号
- 毛塚勝利「事前調整型年休付与制度における使用者の時季変更権行使の適法性判断のあり方——東海(年休)事件東京高裁宛意見書(2023 年 11 月 2 日付)」労働法律旬報 2051 号
- 河野奈月「事業場外みなし制における「労働時間を算定し難いとき」の意義——協同組合グロース事件〈判例詳解〉」ジュリスト 1603 号
- 小西康之「訪問指導等を行う労働者に対する事業場外みなし労働時間制の適用の有無——協同組合グロース事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1599 号
- 小宮文人「恒常的な人員不足下で行なわれた時季変更権行使は債務不履行に該当するか——東海旅客鉄道事件〈判例研究〉」労働法律旬報 2045 号
- 財賀理行「歩合給の計算に当たり売上高等の一定割合に相当する金額から残業手当等に相当する金額を控除する旨の定めがある賃金規則に基づいてされた残業手当等の支払により労働基準法 37 条の定める割増賃金が支払われたとはいえない」とされた事例〈最高裁判所判例解説／民事関係〉」法曹時法 74 巻 9 号
- 財賀理行「歩合給の計算に当たり売上高等の一定割合に相当する金額から残業手当等に相当する金額を控除する旨の定めがある賃金規則に基づいてされた残業手当等の支

- 私により労働基準法37条の定める割増賃金が支払われたとはいえないとされた事例」最高裁判所判例解説民事篇令和2年度
- 佐々木達也「訪問指導等を行う指導員に対する事業場外労働のみなし労働時間制の適用の可否——協同組合グループ事件〈労働判例研究368〉」法律時報97巻1号
- 沢崎敦一「事業場外労働のみなし労働時間制に関する覚書」経営法曹217号
- 塩見卓也「裁量労働制をめぐる諸問題」『和田古稀』日本評論社
- 島田陽一「ワークショップの趣旨（ワークショップⅥ 労働社会の変容と労働時間法制の展望）」日本労働法学会誌135号
- 庄子浩平「事業場外労働のみなし制における「労働時間を算定し難いとき」の要件該当性——協同組合グループ事件〈労働判例の実務的検討19〉」労働法律旬報2073号
- 鈴木蔵人「熊本総合運輸事件〈企業実務・判例Review〉」労働判例1287号
- 高井洋輔「夜勤手当を夜勤時の割増賃金算定の基礎単価とした例——社会福祉法人会A事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌160巻3号
- 高城政利「改善されない「改善基準告示」——バス、ハイヤー・タクシー、トラック運転手の労働時間等改善基準報告について（特集 報告書から読み込むこれからの労働政策）」労働法律旬報2023=2024号
- 高橋奈々「終業後の呼出時間についての労基法上の労働時間該当性——システムメンテナンス事件〈労働判例研究1448〉」ジュリスト1587号
- 高橋奈々「変形労働時間制を採用している事業所における使用者の時季変更権の行使の適否——JR東海（年休）事件〈労働判例研究1467〉」ジュリスト1598号
- 高橋奈々「[2024年問題]のこれからと法が果たす役割〈時の問題〉」法学教室528号
- 武井寛「勤務割制度下の年休取得と労働契約上の配慮義務」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）34号
- 竹内（奥野）寿「賃金体系変更により導入された手当の割増賃金該当性」熊本総合運輸事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1584号
- 竹内（奥野）寿「コロナ禍初期のハワイ渡航を伴う結婚式参加目的の年休時季指定に対する時季変更権行使の適法性——京王プラザホテル札幌事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1596号
- 竹信三恵子「[取得率]の陰で縮む「休む権利」——東海年休訴訟高裁判決と育休（特集 仕事と育児・介護の両立を考える）」労働法律旬報2054号
- 土岐将仁「労働密度の薄い夜勤時間帯の労基法上の労働時間性及び割増賃金の算定基礎——社会福祉法人A事件〈判例研究／神戸労働法研究会〉」季刊労働法284号
- 富永晃一「規定の賃金総額を維持するため「通常の労働時間の賃金」の手当を減額し導入された割増賃金相当手当の「対価性」——熊本総合運輸事件」季刊労働者の権利353号
- 中井智子「年次有給休暇をめぐるこれまでの議論と改正労基法（ワークショップⅢ 新しい年休制度の理論的・実務的検討）」日本労働法学会誌135号
- 中内哲「バス乗務員待機時間の法的性質——させばバス事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2056号
- 西本良輔「セルトリオン・ヘルスケア・ジャパン事件——について事業場外のみなし労働時間制の適用が一部否定された事例〈企業実務・判例／検討判例〉」労働判例1288号
- 野川忍「ワークショップの概要（ワークショップⅢ 新しい年休制度の理論的・実務的検討）」日本労働法学会誌135号
- 野川忍「固定残業代制度の労基法37条違反該当性——熊本総合運輸事件〈労働判例研究1461〉」ジュリスト1594号
- 野田進「[令和5年度重要判例解説] 使用者の時季変更権行使による年休不付与と労働契約における債務不履行——東海（年休）事件（第一審）」臨増ジュリスト1597号
- 野谷聡子「年休取得の時季指定権と違法な休職命令——高島事件〈労働判例の実務的検討11〉」労働法律旬報2025号
- 橋本陽子「グループホーム職員の夜勤時間帯の労働時間性と割増賃金請求権——社会福祉法人A事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1593号
- 橋本陽子「時季変更権行使の適法性判断における恒常的な要員不足の意義——東海（年休）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1598号
- 橋本陽子「トラック運転手の割増賃金に関する就業規則の規定の労基法37条適合性——熊本総合運輸事件・最二小判令5・3・10（特集 熊本総合運輸事件最高裁判決（令5・3・10）の検討）」労働法律旬報2033号
- 橋本陽子「運送労働に係る労働時間規制の現状と課題——労基法37条の割増賃金の問題を中心として（特集 モノを運ぶ仕事の労働問題）」日本労働研究雑誌764号
- 長谷川珠子「協同組合グループ事件」季刊労働者の権利358号
- 濱口桂一郎「企画業務型裁量労働制とホワイトカラーエグゼンプションの根拠と問題点〈労働法の立法学69〉」季刊労働法284号
- 原昌登「労働時間に関する法律問題——時間外割増賃金に関する判例、副業・兼業における労働時間管理について（講苑）」中央労働時報1291号
- 原口祥彦・渡辺耕太・三股正幸・榎倉了胤・大田恭子・石村智・武智舞子・小林裕敬・行川雄一郎・清水公一・周藤崇久・森朋美・齋藤辻来・山西健太・小野あゆみ・美浦鉄平「残業代請求事件における「残業代論点シート」の活用」判例タイムズ1521号
- 春田吉備彦「年取1000万円を超す管理職の労基法41条2号の管理監督者該当性——日産自動車（管理監督者性）

事件』『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
平木健太郎「休職に先立ち年休を取得する際の時季指定権行使の態様——高島事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 159 巻 2 号
平木健太郎「勤務割確定前の年休取得申請の意味と適法な時季変更——東海（年休・東京）事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 160 巻 2 号
平木健太郎「年休取得を理由とした不利益取扱いに関する議論の再検討」人間・環境学 31 巻
平木健太郎「労基法 39 条 1 項の出勤率要件に関する考察——出勤率の計算方法について」社会システム研究 26 号
平木健太郎「休職に先立ち年休を取得する際の時季指定権行使の態様——高島事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 159 巻 2 号
平越格「時間外労働をしても賃金総額が変わらない給与体系下で、「時間外手当」と「調整手当」からなる割増賃金の区分を否定し、全体として割増賃金該当性を否定した事例——熊本総合運輸事件」民事判例（日本評論社）27 号
平島有希「基礎賃金額及び実労働時間が問題となった事案〈事例労働審判 154〉」中央労働時報 1311 号
福井祥人「労働時間の上限規制について」レファレンス 874 号
細川良「ポスト働き方改革における労働時間規制の在り方に向けた課題（特集 労働研究の何がいま議論されているか？／法律）」日本労働研究雑誌 765 号
町田悠生子「使用者による時期指定の法的性質と改正労基法の課題（ワークショップⅢ 新しい年休制度の理論的・実務的検討）」日本労働法学会誌 135 号
松井良和「事業場外労働みなし制の適用の有無と「労働時間を算定し難いとき」の判断——《検討判例》協同組合グローブ事件〈労働判例研究 23〉」労働判例 1316 号
松井良和「働き方改革における長時間労働の是正とその問題点（特集 総括！安倍労働規制改革）」労働法律旬報 2023=2024 号
三浦正道「割増賃金と歩合給に関する裁判例の検討」経営法曹 219 号
水島郁子・澁谷秀行・鈴木重也・富高裕子「座談会 2024 年問題から考える労働時間と働き方改革（特集 労働時間規制に関する働き方改革——2024 年問題を契機に）」ジュリスト 1595 号
水町勇一郎・竹村和也・中山達夫「賃金総額から基本給等を差し引いた額を割増賃金として支給する給与体系の労基法 37 条違反性——熊本総合運輸事件〈判例 Direct／労働法〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2303013
水町勇一郎・岡田俊宏・町田悠生子「事業場外労働みなし制の適用要件である「労働時間を算定し難いとき」の判断——協同組合グローブ事件〈判例 Direct／労働法〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2404018

皆川宏之「事業場外みなし制の適用に係る業務日報の正確性——協同組合グローブ事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2060 号
村岡つばさ「夜勤時間帯における通常の労働時間の賃金を夜勤手当の金額と認定した一審判決を覆した例——社会福祉法人 A 事件」経営法曹 222 号
本久洋一「泊まり勤務の労働時間性と割増賃金の算定基礎——社会福祉法人 A 事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2075 号
山浦美卯「社会福祉法人 A 会事件——夜勤時間帯の割増賃金の算定にあたって夜勤手当を基礎とした事例〈企業実務・判例 Review〉」労働判例 1299 号
山田省三「計画年休協定の効力——シェーンコーポレーション事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
山本圭子「変形労働時間制の課題」法学志林 121 巻 3=4 号
渡辺輝人「通常の労働時間の賃金の定義形成経緯と出来高払制その他の請負制での意義」日本労働法学会誌 137 号
渡辺輝人「判別要件の整理とさらなる拡大——熊本総合運輸事件最高裁判決（特集 熊本総合運輸事件最高裁判決（令 5・3・10）の検討）」労働法律旬報 2033 号

(5) 労働安全衛生・労働災害補償
阿部未央「〔社会保障判例百選 第 6 版〕ウイルス性劇症型心筋炎の業務起因性」別冊ジュリスト 269 号
阿部未央「精神障害の労災認定基準——2023 年改正と法的課題（第 2 特集 改正・精神障害の労災認定基準）」季刊労働法 284 号
雨夜真規子「労働時間を示す客観的資料がない場合の労災認定——国・出雲労働基準監督署長事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 158 巻 4 号
雨夜真規子「〔令和 4 年度重要判例解説〕副業労働者の長時間労働と安全配慮義務違反の成否——大器キャリアキャスティングほか 1 社事件」臨増ジュリスト 1583 号
雨夜真規子「労災保険法の変容——副業・兼業に関する令和 2 年改正を中心に」日本労働法学会誌 136 号
雨夜真規子「業務外の要因による精神障害の悪化に係る業務起因性〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 159 巻 4 号
安西愈・柁木野一紀「労災保険のメリット制適用事業主の手続保障と受給被災者保護の問題と提言」季刊労働法 283 号
井川志郎「国・中央労基署長（クラレ）事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 820 号
池田悠「〔社会保障判例百選 第 6 版〕労災年金給付と使用者による損害賠償の調整」別冊ジュリスト 269 号
池邊祐子「自発的な兼業による長時間労働等について安全配慮義務違反が否定された例——大器キャリアキャスティング・ENEOS ジェネレーションズ事件」経営法曹 215 号

- 石崎由希子「〔社会保障判例百選 第6版〕労災保険給付と労基法上の災害補償」別冊ジュリスト 269号
- 石崎由希子「規制権限不行使の違法性と一人親方等に対する国の責任——建設アスベスト（神奈川1陣訴訟）事件〈労働判例研究 1439〉」ジュリスト 1582号
- 石崎由希子「これからの化学物質管理と法（大シンポジウム 労働安全衛生法改正の課題）」日本労働法学会誌 136号
- 井村真己「〔社会保障判例百選 第6版〕労災保険法上の労働者」別冊ジュリスト 269号
- 井村真己「〔令和3年度重要判例解説〕労働者以外の者に対する安衛法上の規制権限不行使と国家賠償責任の成否——国・建設アスベスト事件」臨増ジュリスト 1570号
- 井村真己「安衛法と民事訴訟（大シンポジウム 労働安全衛生法改正の課題）」日本労働法学会誌 136号
- 岩出誠「過労死賠償事件における特別支給金と慰謝料算定等——サンセイほか事件〈労働判例研究 1422〉」ジュリスト 1573号
- 岩永昌晃「〔社会保障判例百選 第6版〕第三者災害における過失相殺と労災保険給付の控除との先後」別冊ジュリスト 269号
- 岩堀佳菜「大器キャリアキャスティングほか1社事件〈判例研究〉」労働法律旬報 2058号
- 岩村正彦「〔社会保障判例百選 第6版〕労災保険給付の支給処分取消訴訟の特定事業主の原告適格」別冊ジュリスト 269号
- 上田達子「〔社会保障判例百選 第6版〕第三者災害と示談の効果」別冊ジュリスト 269号
- 梅木佳則「建設アスベスト訴訟京都2陣地裁判決について」経営法曹 216号
- 太田匡彦「労災保険給付支給処分取消訴訟における事業主の原告適格〈判例詳解〉」ジュリスト 1585号
- 興津征雄「メリット制対象事業主の労災保険給付支給処分取消訴訟の原告適格〈判例セレクト Monthly／行政法〉」法学教室 530号
- 興津征雄「労災保険給付支給処分取消訴訟におけるメリット制適用対象事業主の原告適格——国・札幌中央労基署長（一般財団法人あんしん財団）事件〈2024年重要最高裁判例の検討〉」季刊労働法 288号
- 小畑史子「〔社会保障判例百選 第6版〕年金給付と損益相殺的調整の対象となる損害」別冊ジュリスト 269号
- 小畑史子「若年期から受診歴のある労働者の自殺の業務起因性——国・福岡中央労基署長（新日本グラウト工業）事件〈労働判例研究 1437〉」ジュリスト 1581号
- 小畑史子「労災保険制度における海外派遣者の特別加入——国・中央労基署長（クラレ）事件〈労働判例研究 1464〉」ジュリスト 1595号
- 小畑史子「労働契約法と労働安全衛生法——労働契約と健康・安全」『労働契約法論』成文堂
- 海道俊明「〔令和5年度重要判例解説〕労災保険給付支給決定の取消訴訟における事業者の原告適格」臨増ジュリスト 1597号
- 笠木映里「業務上の事故から約2年が経過した後に発症した労働者の精神疾患の業務起因性——国・一宮労基署長（ティーエヌ製作所）事件〈労働判例研究 1421〉」ジュリスト 1573号
- 笠木映里「日本における職業病認定制度の法的構造と訴訟・司法判断の位置づけ——比較法的観点からの分析（小特集 社会問題・環境問題の「司法化(judicialisation)」の論点と可能性（下）——日仏比較の観点から）」法律時報 94巻 12号
- 鎌田耕一「シンポジウムの企画趣旨（大シンポジウム 労働安全衛生法改正の課題）」日本労働法学会誌 136号
- 川島博子「知的障害労働者に対する安全配慮義務」法学志林 119巻 4号
- 川津知大「海援隊沖繩（居酒屋店長過労自殺）事件高裁判決に向けて（特集 復帰 51年を迎えた沖繩の労働問題の現状と海援隊沖繩（居酒屋店長過労自殺）事件地裁判決の批判的検討）」労働法律旬報 2039号
- 神告知郁子「兼業による連続長時間労働と各使用者の法的責任——大器キャリアキャスティングほか1社事件〈労働判例研究 1456〉」ジュリスト 1591号
- 北岡大介「〔社会保障判例百選 第6版〕精神障害発症後の症状悪化と業務起因性」別冊ジュリスト 269号
- 北岡大介「精神障害の悪化に対する労災認定判断——北九州東労基署長事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 284号
- 北岡大介「建設アスベスト訴訟に関する最高裁判決等を踏まえた安衛省令改正の課題」季刊労働法 279号
- 北岡大介「雇用類似と労働安全衛生法（大シンポジウム 労働安全衛生法改正の課題）」日本労働法学会誌 136号
- 北岡大介「労災支給決定処分に対する特定事業主からの取消訴訟と労災メリット制——あんしん財団事件東京高裁判決・研究会報告の検討を中心に」季刊労働法 282号
- 北岡大介「特集 労災メリット制における使用者の原告適格——あんしん財団事件最高裁判決（第一小判令6・7・4）の検討（あんしん財団事件最高裁判決を受けて）」労働法律旬報 2066号
- 黒田玲子「労働時間管理を主とした労働の健康影響と働く上での健康確保（特集1 労働時間規制に関する働き方改革——2024年問題を契機に）」ジュリスト 1595号
- 児玉弘「労災保険給付支給処分取消訴訟における事業主の原告適格〈最新裁判例研究／行政法〉」法学セミナー 839号
- 後藤彦「入社前に不安障害と診断された者の自殺と業務起因性——国・福岡中央労基署長（新日本グラウト工業）事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 小西啓文「建設アスベスト訴訟（東京）事件——石綿粉じ

- ん曝露と国・建材メーカーの賠償責任〈判例（コメント付）〉」労働判例1299号
- 小西啓文「『労働判例』誌にあらわれた労災補償事例（2）——判例の総合研究のために」法律論叢94巻6号
- 小西啓文「『労働判例』誌にあらわれた労災補償事例（3）——判例の総合研究のために」法律論叢95巻2=3号
- 小西啓文「『労働判例』誌にあらわれた労災補償事例（4）——判例の総合研究のために」法律論叢95巻6号
- 小西啓文「『労働判例』誌にあらわれた労災補償事例（5）——判例の総合研究のために」法律論叢96巻2=3号
- 小西康之「業務外の原因により発病した精神障害の悪化と業務起因性——北九州東労働基準監督署長（インフォーム・ISCJ）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1573号
- 小西康之「複数事業者のもとでの長時間連続勤務による精神障害発症に対する法的責任——大器キャリアキャストイングほか1社事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1581号
- 小西康之「長時間労働後・賃金減額を伴う配置転換をされた労働者がり患したうつ病の業務起因性——京都上労基署長（京都通信社）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1594号
- 小西康之「精神障害発病者の自死の業務起因性判断と新認定基準——国・熊本労基署長（住友林業）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1603号
- 嶋崎量「事業主による労災取消訴訟の原告適格——あんしん財団事件をふまえて」労働法律旬報2030号
- 島田尚徳「沖縄の雇用環境——新型コロナ禍を経て変化したのか（特集 復帰51年を迎えた沖縄の労働問題の現状と海援隊沖縄（居酒屋店長過労自殺）事件地裁判決の批判的検討）」労働法律旬報2039号
- 志水深雪（龔敏）「〔社会保障判例百選 第6版〕労災補償と慰謝料」別冊ジュリスト269号
- 新屋敷恵美子「〔社会保障判例百選 第6版〕疲労蓄積と業務起因性」別冊ジュリスト269号
- 竹内治「〔医事法判例百選 第3版〕医師の労災」別冊ジュリスト258号
- 田中克俊「精神障害の労災認定基準改正について——精神科医の立場から（第2特集 改正・精神障害の労災認定基準）」季刊労働法284号
- 田中健一「特別加入制度の対象拡大の動向と課題——令和3年3月9日基発0309号第1号と令和3年8月3日基発0803第1号の検討を中心として」日本労働法学会誌135号
- 土岐将仁「〔社会保障判例百選 第6版〕いわゆる過労自殺と使用者の損害賠償責任」別冊ジュリスト269号
- 徳本広孝「労災保険給付支給処分取消訴訟における事業主の原告適格〈判例セレクトMonthly／行政法〉」法学教室515号
- 所浩代「〔社会保障判例百選 第6版〕歓送迎会参加後の送迎行為の業務遂行性」別冊ジュリスト269号
- 中野琢郎「(1) 労働大臣が建設現場における石綿関連疾患の発生防止のために労働安全衛生法に基づく規制権限を行使しなかったことが屋内の建設作業に従事して石綿粉じんにはく露した労働者との関係において国家賠償法1条1項の適用上違法であるとされた事例・(2) 労働大臣が建設現場における石綿関連疾患の発生防止のために労働安全衛生法に基づく規制権限を行使しなかったことが屋内の建設作業に従事して石綿粉じんにはく露した者のうち労働者に該当しない者との関係において国家賠償法1条1項の適用上違法であるとされた事例・(3) 被害者によって特定された複数の行為者のほかに被害者の損害をそのみで惹起し得る行為をした者が存在しないことは、民法719条1項後段の適用の要件か・(4) 石綿含有建材を製造販売した建材メーカーらが、中皮腫に罹患した大工らに対し、民法719条1項後段の類推適用により、上記大工らの各損害の3分の1について連帯して損害賠償責任を負うとされた事例・(5) 石綿含有建材を製造販売した建材メーカーらが、石綿肺、肺がん又はびまん性胸膜肥厚に罹患した大工らに対し、民法719条1項後段の類推適用により、上記大工らの各損害の3分の1について連帯して損害賠償責任を負うとされた事例〈最高裁判所判例解説／民事関係11〉」法曹時報74巻4号
- 中原茂樹「〔行政判例百選2 第8版〕労働安全規制と国家賠償責任」別冊ジュリスト261号
- 中益陽子「使用者の権限行使による心理的負荷と業務災害」亜細亜法学57巻1号
- 西川聡子「精神障害の労災認定基準の改正について（第2特集 改正・精神障害の労災認定基準）」季刊労働法284号
- 長谷川聡「発達障害者・パーソナリティ障害者の復職と法——安衛法の視点から（大シンポジウム 労働安全衛生法改正の課題）」日本労働法学会誌136号
- 濱口桂一郎「災害保険と責任保険の間——労働者災害『補償』保険〈労働法の立法学67〉」季刊労働法281号
- 濱口桂一郎「健康診断の労働法政策〈労働法の立法学68〉」季刊労働法283号
- 濱口弘太郎「被害者の行使する自動車損害賠償保障法16条1項に基づく請求権の額と労働者災害補償保険法12条の4第1項により国に移転して行使される上記請求権の額の合計額が自動車損害賠償責任保険の保険金額を超える場合においても、同保険の保険会社が国の同請求権の行使を受けて国に対して損害賠償額の支払いを行うことは、有効な弁済となる〈民事判例研究〉」名経法学46号
- 林剛司「健康情報の取扱い法理と産業医の役割——産業医の観点から（ワークシヨップV 健康情報の取扱い法理と産業医の役割）」日本労働法学会誌135号
- 早津裕貴「〔社会保障判例百選 第6版〕海外勤務者の保険関係の成立」別冊ジュリスト269号

原俊之「労働裁判における産業医の影響——休復職の判断に関する事例を中心に」日本法政学会法政論叢 59 巻 1 号

春田吉備彦「通勤帰路の電車内での被災者による注意行為後の相手方からの暴行行為による傷害が通勤遂行性上の中断にあたりとされた裁判例——国・中央労基署長（セブン&アイ・フードシステムズ）事件〈労働判例研究 369〉」法律時報 97 巻 2 号

春田吉備彦「若手居酒屋店長の過労自殺と過失相殺の可否についての一考察——海援隊沖縄（居酒屋店長過労自殺）事件・那覇地判令 5・4・25 の批判的検討（復帰 51 年を迎えた沖縄の労働問題の現状と海援隊沖縄（特集居酒屋店長過労自殺）事件地裁判決の批判的検討）」労働法律旬報 2039 号

平野裕之「元請会社の下請労働者に対する安全配慮義務（2）」法学研究 97 巻 8 号

堀江正知「産業医制度の歴史と新たな役割（大シンポジウム 労働安全衛生法改正の課題）」日本労働法学会誌 136 号

前田雅子「〔行政判例百選 2 第 8 版〕労災保険不支給決定取消し訴訟と審理範囲の制限」別冊ジュリスト 261 号

松井有美「〔社会保障判例百選 第 6 版〕治療機会の喪失と脳内出血死の業務起因性」別冊ジュリスト 269 号

三柴丈典「日本の健康情報等取扱い法理と産業医制度（ワークショップV 健康情報の取扱い法理と産業医の役割）」日本労働法学会誌 135 号

三柴丈典「安衛法の来し方行く末（大シンポジウム 労働安全衛生法改正の課題）」日本労働法学会誌 136 号

水島郁子「〔社会保障判例百選 第 6 版〕特別加入の保険関係の成立」別冊ジュリスト 269 号

水島郁子「ワークショップの趣旨と概要（ワークショップV 健康情報の取扱い法理と産業医の役割）」日本労働法学会誌 135 号

水島郁子「海外勤務者の労災保険関係の成立——国・中央労基署長（クラレ）事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 160 巻 1 号

水島郁子「労働関係における安全配慮義務の展開（特集労働契約における合意の外側）」法律時報 96 巻 6 号

水島郁子「労働契約法と労働関係法制／労契法と労災保険法——労働契約と災害補償」『労働契約法論』成文堂

水町勇一郎・竹村和也・町田悠生子「労災支給処分取消訴訟における事業主の原告適格の有無——一般財団法人あんしん財団事件〈判例 Direct／労働法〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2407006

皆川宏之・下井康史コメント「市と締結した労務参加契約の法的性質と安全配慮義務違反の有無——浅口市事件〈判例研究〉」季刊労働法 277 号

柳澤旭「労働安全衛生法の新展開——「建設アスベスト訴訟」（神奈川県 1 陣訴訟）最二小判令和 3. 5. 17（判例タイムズ 1487 号 106 頁・労働判例 1252 号 5 頁・民集 75 巻

4 号 1359 頁）を対象として」山口経済学雑誌 70 巻 6 号

柳澤旭「労災保険給付の受給権と特定事業主の権利・利益——「国・札幌中央労基署長（あんしん財団）事件」（東京地判令和 4・4・15 労経速 2485 号 4 頁・労旬 2015 号 58 頁、「同事件控訴審」東京高判令和 4・11・29 労旬 2030 号（2023 年 4 月下旬号）を対象として」山口経済学雑誌 71 巻 5=6 号

柳澤旭「労災保険給付の受給権と特定事業主の地位——国・札幌中央労基署長（あんしん財団）事件（東京高判令 4・11・29）の検討」労働法律旬報 2030 号

山岡遥平「農業アイドル自死事件——未成年者の自殺につき、裁判所等の安全配慮義務違反を否定した事案」季刊労働者の権利 348 号

山岡遥平「最高裁が労災支給決定を事業主は争えないことを判示（特集 あんしん財団事件最高裁判決を受けて）」労働法律旬報 2066 号

山岡遥平「事業主による不服申立を可能とする行政解釈変更について」季刊労働者の権利 350 号

山川和義「契約社員の雇用継続が困難となったことによる精神障害の業務起因性——国・京都市上労基署長（鳥津エンジニアリング）事件」広島法科大学院論集 19 号

山下昇「〔社会保障判例百選 第 6 版〕労災保険法における「同一の事由」の意義」別冊ジュリスト 269 号

山田洋嗣「精神障害発症類型の労災民事訴訟における責任論に関する考察——心理的負荷による精神障害認定基準の改正を踏まえて」経営法曹 218 号

由里悦子「精神疾患の労災保険給付の意義と課題についての一考察」龍谷大学大学院法学研究 24 号

吉田肇「発症後一旦寛解したものの増悪した場合の業務起因性——国・三田労基署長（日本電気）事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 158 巻 2 号

吉田肇「特定事業主の労災支給処分取消訴訟の原告適格を否定——一般社団法人あんしん財団事件（労働・社会保障判例紹介）」民商法雑誌 159 巻 3 号

（6）労働者の人格

浅野毅彦「使用者の差別的文書配布の職場環境配慮義務違反該当性と文書配布行為差止め可否——フジ住宅事件〈判例研究〉」季刊労働法 279 号

浅野毅彦「ハラスメントと職場環境・職場の人間関係」『島田古稀』旬報社

荒木尚志「ワークショップの趣旨と概要（ワークショップV ビジネスと人権）」日本労働法学会誌 137 号

飯島淳子「トランスジェンダーの庁舎内トイレ使用に係る行政措置要求に対する人事院の判定〈判例セレクト Monthly／行政法〉」法学教室 518 号

井川志郎「トランス女性の性自認に基づくトイレ使用の利益の保護——経産省事件・最三小判令 5・7・11」日本労働法学会誌 137 号

- 井川志郎「トランス女性の性自認に基づくトイレ使用に対する制限等の違法性——国・人事院（経産省職員）事件〈判例研究〉」季刊労働法 279号
- 井川志郎「国・人事院（経産省職員）事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 826号
- 井川志郎「経産省事件で問題とすべきは「配慮」のバランスか（特集 経済産業省事件最高裁判決を受けて）」労働法律旬報 2049号
- 井川志郎「『ビジネスと人権』と労働法（労旬75周年企画労働法の論点2025）」労働法律旬報 2071=2072号
- 石崎由希子「〔令和5年度重要判例解説〕トランスジェンダーである国家公務員に対する女性トイレ使用制限に係る人事院判定の違法性——経産省職員事件」臨増ジュリスト 1597号
- 石崎由希子「性自認に基づくトイレ利用の制限とその違法性——経済産業省事件〈労働判例研究1415〉」ジュリスト 1569号
- 板倉陽一郎「インターネット上の誹謗中傷とカスタマーハラスメント（特集1 カスタマーハラスメント）」ジュリスト 1605号
- 植村真司「カスタマー・ハラスメント立法化と企業の実務対応に関する一考察——ILOハラスメント禁止条約と韓国の感情労働保護法を踏まえて〈国際取引法学会／研究報告211〉」国際商事法務 52巻5号
- 遠藤研一郎「妊娠した歯科医師への診療予約を入りにくくした行為などが不法行為に該当するか争われた事例〈民法判例研究4〉」法律のひろば 78巻1号
- 岡田高嘉「トランスジェンダーの自認する性別に係るトイレ使用について」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）30号
- 岡本明子・高市惇史・山下正晃「従業員情報の管理の実務（1）」NBL1230号
- 岡本明子・高市惇史・山下正晃「従業員情報の管理の実務（2）」NBL1232号
- 岡本明子・高市惇史・山下正晃「従業員情報の管理の実務（3）」NBL1236号
- 岡本明子・高市惇史・山下正晃「従業員情報の管理の実務（4・完）」NBL1239号
- 金井幸子「職場におけるパワーハラスメントの法規制（特集 職場のハラスメントに対する規制と救済——日韓の比較法的検討）」労働法律旬報 2022号
- 神谷悠一「トランスジェンダーが差別を受けることで抱える困難（ワークショップⅣ ジェンダー規範からみるトランスジェンダーの労働——「男女別」施設へのアクセス権を中心に）」日本労働法学会誌 136号
- 川端倅司「条例によるカスタマーハラスメント対策（特集1 カスタマーハラスメント）」ジュリスト 1605号
- 君嶋護男「内部告発以降、激しい罵倒、懲戒解雇——住宅関連一般社団法人暴言・解雇事件〈判例解説／ハラスメント〉」労働法令通信 2619号
- 君嶋護男「トランスジェンダー職員が女性トイレの使用を要求——経済産業省トランスジェンダー女性トイレ使用事件〈判例解説／ハラスメント〉」労働法令通信 2622号
- 金尚均「力関係を背景にしてヘイトスピーチが発せられている環境でマイクロアグレッションに晒され、ハラスメントの被害を受けた事案——フジ住宅事件〈判例研究〉」労働法律旬報 2010号
- 龔敏「差別禁止を立脚点とすべきトランスジェンダーの職場施設利用問題（ワークショップⅣ ジェンダー規範からみるトランスジェンダーの労働——「男女別」施設へのアクセス権を中心に）」日本労働法学会誌 136号
- 黒岩容子「日本におけるハラスメント規制の法構造——その特徴と課題（特集 職場のハラスメントに対する規制と救済——日韓の比較法的検討）」労働法律旬報 2022号
- 櫻井洋介「『ビジネスと人権』実務からの問題提起（ワークショップⅤ ビジネスと人権）」日本労働法学会誌 137号
- 澤和樹「厚労省からマニュアル等公表！カスタマーハラスメント防止の要点〈相談室Q & A／会社法務〉」企業会計 74巻7号
- 島田裕子「トランスジェンダー職員に対するトイレ利用制限等の可否——国・人事院（経産省職員）事件〈労働判例研究337〉」法律時報 94巻6号
- 武井寛「使用者による差別的言辭文書配布（ヘイトスピーチ）と職場環境配慮義務」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）30号
- 竹内（奥野）寿「職場トイレの性自認に即した自由な使用を求める措置要求を認めなかった人事院判定の違法性——国・人事院（経産省職員）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1588号
- 立石結夏「経済産業省職員事件——最高裁判決までの道のり（特集 経済産業省事件最高裁判決を受けて）」労働法律旬報 2049号
- 立石結夏「トランスジェンダー女性の職場での男女別施設の利用について（ワークショップⅣ ジェンダー規範からみるトランスジェンダーの労働——「男女別」施設へのアクセス権を中心に）」日本労働法学会誌 136号
- 種村佑介「在日米軍基地労働者に対するパワハラと損害賠償請求〈涉外判例研究707〉」ジュリスト 1577号
- 寺内康介「エンタテインメント業界とハラスメント——舞台、映像分野を中心としたハラスメント防止対策と課題〈芸能活動と法〉」ジュリスト 1594号
- 土岐将仁「『ビジネスと人権』を巡る労働法上の課題（ワークショップⅤ ビジネスと人権）」日本労働法学会誌 137号
- 所浩代「警察官によるセクハラ事案における個人賠償責任の有無と環境型セクハラの対象範囲——警視セクハラ損害賠償事件〈労働判例研究370〉」法律時報 97巻3号
- 所浩代「道幸法学における人格権法理——労働者の自立とプライバシーを考える視点（第2特集 道幸哲也先生

- と個別的労働関係法」季刊労働法 287号
- 富永晃一「性同一性障害のトランス女性の性自認に沿ったトイレ利用への使用制限措置廃止の措置要求への拒否判定の違法性〈判例詳解〉」ジュリスト 1591号
- 内藤忍「〔令和3年度重要判例解説〕性同一性障害者である国家公務員に対するトイレ使用制限等の違法性——国・人事院（経産省職員）事件」臨増ジュリスト 1570号
- 中野麻美「性的マイノリティに対する根拠のない危険視と処分の違法性（ワークショップⅣ ジェンダー規範からみるトランスジェンダーの労働——「男女別」施設へのアクセス権を中心に）」日本労働法学会誌 136号
- 名古道功「トランスジェンダー職員に対するトイレ利用制限の違法性」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）34号
- 奈須祐治「職場におけるヘイトスピーチ規制の可能性——フジ住宅事件をめぐる〈判例研究〉」西南学院大学法学論集 55巻3号
- 新村響子「カスタマーハラスメント対策の現状と課題」季刊労働者の権利 350号
- 西田玲子「職場でのヘイトスピーチと人格的利益に基づく差止請求——フジ住宅ほか事件〈労働判例研究 1457〉」ジュリスト 1592号
- 西本梓「一当事者として考えるトランスジェンダーの現状と今後の方向性（特集 経済産業省事件最高裁判決を受けて）」労働法律旬報 2049号
- 野川忍「〔令和4年度重要判例解説〕外国人に対する誹謗中傷・民族差別を内容とする文書の会社内配布等の違法性——フジ住宅事件」臨増ジュリスト 1583号
- 長谷川聡「トランスジェンダーのトイレ利用制限の国賠法上の違法性——国・人事院（経産省職員）事件（東京高判令3・5・27 判判 1254号5頁）」日本労働法学会誌 135号
- 長谷川珠子「労働者の個人的事情への配慮と個人情報保護（特集 岐路に立つ日本型雇用システム——人生保障から権利保障への転換の流れを考える）」法律時報 95巻2号
- 長谷川聡「性自認に基づく職場トイレ使用制限の適法性——国・人事院（経産省職員）事件〈2023年重要裁判例の検討〉」季刊労働法 284号
- 服部麻理子「行政措置要求に対する人事院の判定に裁量権の逸脱・濫用があるとされた事件」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）34号
- 原昌登「マタニティハラスメントの不法行為責任と秘密録音による立証——医療法人社団Bテラスほか事件〈労働判例研究 1479〉」ジュリスト 1604号
- 原昌登「カスタマーハラスメント（カスハラ）の法律問題」成蹊法学 97号
- 原昌登「カスタマーハラスメント（カスハラ）の法律問題（続）——B to Bカスハラを中心に」成蹊法学 100号
- 春田吉備彦「米軍属上司による駐留軍等労働者に対するパワーハラスメントと米軍の不法行為責任および契約責任についての一考察」『浜村古稀』旬報社
- 日原雪恵「パワー・ハラスメントに関する損害賠償請求の要件事実——サン・チャレンジほか事件を素材に〈要件事実で読む労働判例／主張立証のポイント8〉」季刊労働法 285号
- 日原雪恵「カスタマーハラスメントに関する現状と法的課題——労働法の視点から（特集1 カスタマーハラスメント）」ジュリスト 1605号
- 本多滝夫「〔令和5年度重要判例解説〕トランスジェンダーの国家公務員のトイレ使用に係る行政措置要求を認められないとした人事院の判定の適法性」臨増ジュリスト 1597号
- 松井良和「セクハラの実行者とされる労働者に対する退職措置と会社に課される職場環境配慮義務——甲社事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 松井良和「性同一性障害のタクシー乗務員に対する化粧を理由とした就労拒否の必要性和合理性——淀川交通事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 水町勇一郎・岡田俊宏・町田悠生子「性同一性障害をもつ者の性自認に基づくトイレ使用の制限を容認する判定の違法性——国・人事院（経産省職員）事件〈判例 Direct／労働法〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2307001
- 山浦美卯「カスタマーハラスメントを巡る現状について」経営法曹 223号
- 山川隆一・中井智子・新村響子・原昌登「座談会 カスタマーハラスメント対策の現状と展望（特集1 カスタマーハラスメント）」ジュリスト 1605号
- 山崎文夫「トランス女性の職場トイレ使用制限と違法性——経済産業省事件〈労働判例研究 359〉」法律時報 96巻4号
- 山崎文夫「性的指向による同性間セクハラと教員の解雇・雇止め・懲戒」平成法政研究 29巻1号
- 横山浩之「性同一性障害を有する労働者のトイレの使用に関する対応——国・人事院（経産省職員）事件〈労働判例の実務的検討9〉」労働法律旬報 2017号
- 吉崎敦憲「ハラスメント事案における使用者責任の法的構成の検証——高等裁判所の裁判例を題材として〈判例研究〉」琉大法学 109号

(7) 雇用平等

- 相澤美智子「雇用労働におけるジェンダー平等の法学的探求——企業実務・労働法制・労働法学批判（特集 ジェンダー平等における「公正」と「経済合理性」）」日本労働研究雑誌 766号
- 浅倉むつ子「間接差別禁止法理とコース別雇用——AGCグリーンテック事件を契機として」季刊労働者の権利 359号

浅倉むつ子「ジェンダーをめぐる課題と法律家の役割〈日本民主法律家協会第62回定時総会記念講演より〉」法と民主主義582号

荒木尚志「雇用平等・LGBTQ・女性活躍と企業——特集にあたって（特集 性に関する雇用平等と企業活動）」ジュリスト1578号

井川志郎「労契法と性差別禁止立法（雇用機会均等法・労基法4条）——憲法上の性差別禁止規範を基底に」『労働契約法論』成文堂

石田信平「社宅制度における男女間接差別の成否——AGCグリーンテック事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2062号

植村和也「AGCグリーンテック事件——総合職にのみ社宅制度利用を認める措置が間接差別に当たると判断した事例〈企業実務・判例Review〉」労働判例1314号

大木正俊「雇用形態差別に係る研究（特集 労働研究の何がいま議論されているか？／法律）」日本労働研究雑誌765号

金井幸子「コース別人事制度における性差別——巴機械サービス事件〈労働判例研究340〉」法律時報94巻10号

黒岩容子「雇用領域における差別禁止法の理論的課題——形式的平等から実質的平等の保障へ」『島田古稀』旬報社

桑村裕美子「〔民法判例百選I総則・物権 第9版〕公序良俗違反(3)——男女別定年制度」別冊ジュリスト262号

今野久子「賃金・昇格・昇進におけるジェンダー不平等の是正を求める裁判でのたたかいかから——司法による差別救済の限界と課題（特集 ジェンダーと司法）」法と民主主義590号

島田裕子「ポジティブ・アクションと女性活躍推進政策（特集 性に関する雇用平等と企業活動）」ジュリスト1578号

竹内（奥野）寿「総合職（配転に応じ得る者）のみを対象とする社宅制度と一般法理としての間接性差別の成否——AGCグリーンテック事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1601号

竹内（奥野）寿「性的マイノリティの雇用関係における法的課題（特集 性に関する雇用平等と企業活動）」ジュリスト1578号

所浩代「2021年改正育児介法とワーク・ライフ・バランス支援法制の課題——原職復帰原則の検討（特集 性に関する雇用平等と企業活動）」ジュリスト1578号

所浩代「ガラスの天井を割るのは誰か？——コース制を女性の管理職登用の視点から問い直す〈日本の雇用を問い直す9〉」法律時報95巻10号

富永晃一「日本の雇用慣行と差別禁止法理（特集 岐路に立つ日本型雇用システム——人生保障から権利保障への転換の流れを考える）」法律時報95巻2号

富永晃一「男女雇用機会均等法の展開と課題（特集 性に関する雇用平等と企業活動）」ジュリスト1578号

野田進「雇用差別禁止の分野における公序論の役割〈重要

判例を実務に活かせる＝判例再考〉」サブスクロー・ジャーナル2022.12.9

橋本陽子「〔令和4年度重要判例解説〕コース別人事管理および職種転換制度の運用と女性差別の成否——巴機械サービス事件」臨増ジュリスト1583号

長谷川珠子「昇格請求権——差別の根本的な是正に必要な措置とは〈重要判例を実務に活かせる＝判例再考〉」サブスクロー・ジャーナル2023.3.3

長谷川聡「社宅制度適用における転勤可能性のある総合職要件の間接性差別性 検討判例——AGCグリーンテック事件〈判例解説〉」労働判例1318号

藤井直子「日本における雇用平等法制のあゆみ（特集1→タイムライン→労働法→）」法学教室527号

皆川宏之「巴機械サービス事件（2021年度ジェンダー法センター活動記録（研究会報告）」明治大学法科大学院ジェンダー法センター年報2号

村田浩一「一般職から総合職への転換制度に実績がないことなどから、コース別人事制度の運用が違法な男女差別に当たるとされた例——巴機械サービス事件」経営法曹212号

森ます美「男女間賃金格差の「開示」から「評価・格差の解消」へ——同一価値労働同一賃金の実現（特集 男女賃金格差——開示からは正へ）」労働法律旬報2021号

両角道代「コース別人事制度における男女の処遇格差と性差別——巴機械サービス事件〈労働判例研究1425〉」ジュリスト1575号

柳澤武「間接差別の原点を振り返る（労旬75周年企画労働法の論点2025）」労働法律旬報2071=2072号

(8) 女性労働

坪由美子「〔マタニティハラスメント〕問題について——司法の壁は扉となるか（特集 ジェンダーと司法）」法と民主主義590号

浅倉むつ子「男女賃金格差を縮小・是正する法政策の展望——女性活躍推進法における男女賃金格差開示義務化を契機に（特集 男女賃金格差——開示からは正へ）」労働法律旬報2021号

川端小織「女性活躍推進法令和4年改正のポイント」経営法曹215号

所浩代「月経等による就労障害と日本法制の課題——生理休暇を中心に」『島田古稀』旬報社

所浩代「本特集の目的（特集 リプロダクティブ・ヘルスと労働法）」季刊労働法286号

所浩代「職場のウェルビーイングと月経の健康——SRHRの概念の発展を踏まえて（特集 リプロダクティブ・ヘルスと労働法）」季刊労働法286号

濱口桂一郎「労働法の立法学73 シングルマザーの労働法政策」季刊労働法288号

山田省三「安倍内閣における女性活躍推進政策（特集1

総括！安倍労働規制改革」労働法律旬報 2023=2024号

(9) ワーク・ライフ・バランス

- 石崎由希子「アメリカン・エクスプレス・インターナショナル事件」季刊労働者の権利 353号
- 石田信平「アメックス事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 824号
- 植村和也「アメックス（降格等）事件〈企業実務・判例 Review〉」労働判例 1292号
- 菅野淑子「ポスト・コロナのワーク・ライフ・バランス——理念と働き方の変遷を背景に」『島田古稀』旬報社
- 榎原嘉明「育児休業を取得した者に対する昇給の抑制と不利益取扱いの禁止——学校法人近畿大学（講師・昇給等）事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 野田進「育児休業等の期間中及び復帰後の人事措置と「不利益な取扱い」——アメックス（育児休業等）事件〈判例研究〉」季刊労働法 282号
- 長谷川聡「労働者の生活を織り込んだ労働法制の展開のための課題（労旬 75周年企画 労働法の論点 2025）」労働法律旬報 2071=2072号
- 長谷川聡「〔令和5年度重要判例解説〕産前産後休業および育児休業から復帰した女性従業員に対する経済的不利益を伴わない不利益な配置変更の適法性——アメックス事件」臨増ジュリスト 1597号
- 長谷川聡「労契法と育児介護休業法——労働契約とワーク・ライフ・バランス」『労働契約法論』成文堂
- 丸山亜子「育児休業等の取得後、ジョブバンドは同一だが部下がいない職務に配置したことが、均等法・育介法上の不利益な取扱いにあたりとされた例——アメックス（産休・育休）事件〈労働判例研究 361〉」法律時報 96巻 6号
- 水町勇一郎「育休復帰時に部下のいない業務に配置したことの違法性とキャリア形成の利益——アメリカン・エクスプレス事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1587号
- 本久洋一「産休・育休後の賃下げなき配置変更の均等法・育介法上の不利益取扱い該当性——アメリカン・エクスプレス事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2037号
- 山田省三「均等法9条4項違反の解雇——社会福祉法人緑友会事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会

(10) 就業規則

- 有泉明「パート有期法改を契機とした就業規則・給与規程変更の有効性——社会福祉法人恩賜財団済生会事件〈労働判例研究 1476〉」ジュリスト 1602号
- 伊藤昇平「就業規則の周知が否定された事例——宮田自動車商会事件〈労働判例の実務的検討 13〉」労働法律旬報 2045号
- 岩永昌晃「転勤を拒否すると賃金の一部を返還させる規定の有効性——ビジネスパートナー従業員事件〈労働・社

- 会保障判例紹介」』民商法雑誌 159巻 3号
- 大浦綾子「社会福祉法人恩賜財団済生会事件——パート有期法への対応を契機とする諸手当の不利益変更が有効とされた事例〈企業実務・判例 Review〉」労働判例 1297号
- 岡村優希「〔令和3年度重要判例解説〕有期契約労働者の無期契約転換後の労働条件に関する就業規則の適用関係・正社員との間の労働条件相違の合理性——ハマキョウレックス事件」臨増ジュリスト 1570号
- 金井幸子「パート有期法への対応を目的とする手当の廃止・組み替えによる賃金引下げの効力——社会福祉法人恩賜財団済生会事件〈2023年重要裁判例の検討〉」季刊労働法 284号
- 金子恭介「営業成績給の廃止を含む就業規則変更が有効と判断された例——野村不動産アーバンネット事件」経営法曹 216号
- 河合呈「無期転換後の労働条件と、正社員就業規則の適用——ハマキョウレックス（無期契約社員）事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 河合呈「就業規則の最低基準効に関する試論的検討——労働条件決定における意義と射程」法学新報 129巻 8=9号
- 後藤賢「入試手当にかかる就業規則の不利益変更の合理性と変更後の就業規則の合理性——学校法人上野学園事件〈労働判例速報研究〉」労働法律旬報 2022号
- 猿木秀和「国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター事件〈企業実務・判例 Review〉」労働判例 1303号
- 篠原信貴「〔令和4年度重要判例解説〕転勤を拒否した総合職社員に対する地域限定総合職との半年分賃金差額請求の可否——ビジネスパートナー事件」臨増ジュリスト 1583号
- 道幸哲也「契約法理の危機——労働契約法7条についての研究ノート」労働法律旬報 2025号
- 土岐将仁「〔令和4年度重要判例解説〕就業規則改訂による入試手当廃止の大学教員（改訂時在籍教員・改訂後就職教員）に対する拘束力——上野学園事件」臨増ジュリスト 1583号
- 土岐将仁「就業規則法理の意義と解釈論上の論点（特集 岐路に立つ日本型雇用システム——人生保障から権利保障への転換の流れを考える）」法律時報 95巻 2号
- 中内哲「〔令和5年度重要判例解説〕正規・非正規職員間の処遇格差是正を企図した就業規則変更の法的是非——社会福祉法人恩賜財団済生会事件」臨増ジュリスト 1597号
- 松井良和「憲法秩序の観点からみた合意原則の意味と就業規則法理の位置付けについて」法学新報 129巻 8=9号
- 本久洋一「転勤命令拒否の際の地域限定正社員との給与差額返還制の適法性——ビジネスパートナー事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2021号
- 本久洋一「パート有期労働法への対応を目的とする扶養手当・住宅手当の廃止・組み替えの合理性——恩賜財団済

生会（山口総合病院）事件〈労働判例速報〉労働法律旬報 2043 号

本久洋一「給与体系変更への同意の有無および就業規則変更の合理性——ピーラインロジ事件〈労働判例速報〉労働法律旬報 2065 号

山川和義「不利益変更の合理性が否定された就業規則の下で新たに雇用された労働者に対する当該就業規則の拘束力——学校法人上野学園事件〈労働判例研究 349〉」法律時報 95 卷 6 号

山川和義「どうして就業規則にしたがわなければならないのか——就業規則法理について問い直す〈日本の雇用を問い直す 10〉」法律時報 95 卷 11 号

渡辺輝人「労基法 89 条 5 号の意義の考察——「作業用品」を中心に（特集 労働者の費用負担の検討——住友生命保険相互会社事件を受けて）」労働法律旬報 2037 号

(11) 配転・人事

相澤美智子「配転・転勤法理の探求——憲法具体化、民法の労働法的発展の観点から」『和田古稀』日本評論社
浅野高宏「使用者の配転命令権の存否と合意原則——社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会事件〈労働判例研究 366〉」法律時報 96 卷 12 号

有泉明「管理栄養士に対する配転命令と就業規則の不利益変更の拘束力——社会福祉法人榊引福寿会事件〈労働判例研究 469〉」ジュリスト 1599 号

伊藤昇平「配転拒否後解雇された事案における配転の有効性——インテリジェントヘルスケア（仮処分）事件〈労働判例の実務的検討 8〉」労働法律旬報 2009 号

伊藤昇平「配転命令と就業規則の不利益変更の効力——社会福祉法人榊引福寿会事件〈労働判例の実務的検討 18〉」労働法律旬報 2069 号

石井妙子「〔民事判例研究 1——2024 年上期〕労働——職種・職務限定契約と配転命令の可否」別冊 NBL191 号

石川茉莉「救急外科医に対する配転命令の有効性と就労請求権に基づく就労妨害禁止仮処分の可否——地方独立行政法人市立東大阪医療センター（仮処分）事件〈労働判例研究 1460〉」ジュリスト 1593 号

岡正俊「目指すべきジョブ型に向けて——職務等級制度における職務変更・降格に伴う給与減額を中心とした考察」経営法曹 214 号

緒方桂子「東亜ポイント事件最高裁判決再考——「通常甘受すべき程度を著しく超える不利益」と家族」『浜村古稀』旬報社

緒方桂子「転勤命令を受けた夫とその妻のこと——ジェンダー平等と日本型福祉社会を問い直す〈日本の雇用を問い直す 12〉」法律時報 96 卷 1 号

加古洋輔「家族の病气・介護等の事情のある従業員に対する配転命令及び同配転命令拒否に対する懲戒解雇が有効とされた例——NEC ソリューションイノベータ（配転）

事件」経営法曹 218 号

小俣勝治「職務等級制度の下での降格と配転の適法性——ELC 事件〈判例研究〉」青森法政論叢 23 号

金井幸子「職種限定合意が認められる場合の配転命令の可否」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）35 号

河合昱「転居を伴う配転内示と不法行為該当性——一般財団法人あんしん財団事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会

河合昱「不当な降格、残業禁止等と安全配慮義務違反——広島精研工業事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会

龔敏「労働契約と人事・雇用管理——一方的決定から労使対話へシフトすべき人事規制法理」『労働契約法論』成文堂

桑村裕美子「〔令和 3 年度重要判例解説〕運行管理業務から倉庫業務への配転命令と権利濫用の成否——安藤運輸事件」臨増ジュリスト 1570 号

小西康之「職種限定合意がある場合に労働者の同意なくなされた配転命令に対する損害賠償請求——滋賀県社会福祉協議会事件差戻控訴審判決〈労働判例速報〉」ジュリスト 1607 号

小林大祐「退職勧奨後における賃金減額を伴う降格処分の有効性——日立製作所（降格）事件〈労働判例研究 351〉」法律時報 95 卷 9 号

塩見卓也「特集 社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会事件の事実経緯と最高裁判決の意義（社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会事件最高裁判決を受けて）」労働法律旬報 2063 号

篠原信貴「転勤の法的論点（特集 住むことと働くこと）」日本労働研究雑誌 746 号

志水深雪（龔敏）「職種限定合意と配転命令権の存否——滋賀県社会福祉協議会事件〈判例詳解〉」ジュリスト 1605 号

竹内（奥野）寿「職種限定合意がある場合における配転命令権の有無——社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会事件〈労働判例研究 1481〉」ジュリスト 1605 号

土田道夫「職種限定労働者に対する配転命令の違法性——社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会事件〈2024 年重要最高裁判例の検討〉」季刊労働法 288 号

鶴崎新一郎「薬学部教授の職種限定合意の成否と薬剤師としての配転命令の有効性——学校法人国際医療福祉大学（仮処分）事件〈社会法判例研究 74〉」法政研究 89 卷 1 号

天白達也「固定残業代を含む賃金の減額が決定権限の濫用として無効とされた例——インテリムほか事件」経営法曹 221 号

西内愛「職種限定合意の成立を否定しつつも、能力・経歴を活かせない業務への配転命令を権利濫用に当たり無効とした例——安藤運輸事件」経営法曹 212 号

西本良輔「《検討判例》社会福祉法人滋賀県社会福祉協議

- 会事件——使用者は職種限定合意に反して配転命令する権限を有しないものとされた事例〈企業実務・判例Review〉」労働判例1310号
- 橋本陽子「職種限定合意と配転命令権——社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1600号
- 長谷川聡「職種限定範囲を超える当該職種廃止に伴う職種変更命令の適法性——社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会事件（最二小判令6・4・26）（特集 社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会事件最高裁判決を受けて）」労働法律旬報2063号
- 平木健太郎「専門性等の活用に対する労働者の期待と配転命令——安藤運輸事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌158巻4号
- 藤原宇基・豊岡啓人「職種限定合意がある労働者につき、当該限定職種以外の職種への配転命令権が否定された事例（最二小判令6.4.26）の検討〈判例評釈〉」金融法務事情2245号
- 細川良「配転法理の新たな展開と再検討の視点（労旬75周年企画 労働法の論点2025）」労働法律旬報2071=2072号
- 前川宙貴「理学療法士に対する他部門への配転命令の有効性——秀峰会事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌160巻5号
- 松井良和「居住・移転の自由の観点から見た転勤命令の有効性に関する検討」人文社会科学論集2号
- 松井良和「労働者の基本権としての職業の自由——職業の自由の保障に照らした出向命令権の根拠に関する考察」国土館法学54号
- 水町勇一郎「解雇無効判決確定後の遠隔地への配転命令の権利濫用性——学校法人明治学園ほか事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1591号
- 水町勇一郎・竹村和也・中山達夫「職種限定合意のある業務が廃止される場合の他職種への配転命令の適法性——滋賀県社会福祉協議会事件〈判例Direct／労働法〉」有斐閣OnlineロージャーナルL2405003
- 三井正信「選抜における公正の法的論点（特集 選抜をめぐる労働問題）」日本労働研究雑誌756号
- 南健悟「船員を陸上職へと配置転換することの有効性——堂々島マリン事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法288号
- 本久洋一「外科専門医について就労請求権にもとづく就労妨害排除仮処分が発せられた例——地方独立行政法人市立東大阪医療センター事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2035号
- 本久洋一「人事協議条項違反の配転命令を無効とした例——函館バス事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2053号
- 本久洋一「配転命令権と職種限定合意——社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2059号
- 両角道代「配転法理における合意と「合意の外側」——新たなバランスを求めて（特集 労働契約における合意の外側）」法律時報96巻6号
- 山田省三「身だしなみ規程違反を理由とする人事考課低査定——大阪市（旧交通局職員ら）事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- (12) 懲戒
- 植田達「情報持出しを理由とする懲戒解雇の有効性と企業年金の支給制限——伊藤忠商事ほか1社事件〈労働判例研究1465〉」ジュリスト1596号
- 大石玄「上司への誹謗中傷等を理由とした降格処分の有効性が争われた例——セントラルインターナショナル事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法286号
- 古賀修平「退職直前の従業員による業務情報の持ち出しを理由とする懲戒解雇の有効性——伊藤忠商事ほか事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2038号
- 佐藤蒼依・土田道夫「企業情報の持出し行為を理由とする懲戒解雇の有効性・退職金不支給の適法性〈同志社大学労働法研究会〉」同志社法学76巻1号
- 徳山佳祐「生命保険募集人の意向把握義務違反が否定され、懲戒解雇が無効と判断された事例〈保険法・判例研究124〉」共済と保険66巻6号
- 松井博昭「機密情報のアップロード行為と懲戒解雇の有効性——伊藤忠商事ほか事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法285号
- 松井良和「懲戒処分の適法性ならびに安全配慮義務違反の有無——アクサ生命保険事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 松村好恵「判例紹介——教育の分野」季刊教育法215号
- 皆川宏之「労働組合の情宣活動として行なわれた職場外でのピラ配布等を理由とする懲戒処分の有効性——学校法人橘学苑事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2034号
- 森戸英幸「懲戒解雇による退職金不支給——みずほ銀行事件〈労働判例研究1440〉」ジュリスト1582号
- 山崎丈夫「大学教員による学部ゼミ生へのアカハラ（パワハラ）と懲戒処分——S大学事件〈判例研究〉」労働法律旬報2037号
- 米津孝司「懲戒権の法源論に関する一考察——信頼関係的合意論からのアプローチ」『労働契約法論』成文堂
- (13) 労働契約の終了
- 青木亮祐「合理的配慮の提供義務違反にかかる損害賠償請求訴訟の検討・Man to Man Animo事件〈判例評釈〉」帝京法学37巻1号
- 阿部未央「労働契約の終了——期間の満了（雇止め法理、無期転換制度）、辞職・合意解約」『労働契約法論』成文堂
- 池田悠「試用期間の延長の可否と解雇の有効性——明治機

- 械事件〈労働判例研究1458〉」ジュリスト1592号
- 石黒駿「部署閉鎖に伴う解雇の有効性と解雇権濫用判断における検討単位——ユナイテッド・エアラインズ（旧コンチネンタル・マイクロネシア）事件〈労働判例研究1435〉」ジュリスト1580号
- 石田弘太郎「相手方が整理解雇該当性、普通解雇該当性の両方を主張した事例〈実例労働審判141〉」中央労働時報1296号
- 植田達「情報漏洩などを理由とする懲戒解雇と追加的な普通解雇の可否——学校法人追手門学院（懲戒解雇）事件〈労働判例研究1438〉」ジュリスト1581号
- 宇賀神崇「解雇の金銭解決制度のゆくえ——「法技術的論点」報告書〈相談室&/会社法務〉」企業会計74巻8号
- 宇野由隆「中途障害社員の休職期間満了退職を認めた例——A ロジスティクス社事件」経営法曹220号
- 岡田俊宏・小倉崇徳「退職願が自由な意思に基づかないとして辞職承認処分が取り消された事例——栃木県事件」季刊労働者の権利355号
- 香川孝三「育児休業延長、母性健康管理措置や看護休暇申請後の解雇の効力——学校法人横浜山中華学園事件〈労働判例研究1478〉」ジュリスト1603号
- 柏木彩奈「社会保障法判例研究——Man to Man Animo 事件」北大法学論集75巻5・6号
- 加藤桂子「ユナイテッド航空事件の経緯・背景と高裁判決（特集 ユナイテッド航空事件東京高裁判決を受けて）」労働法律旬報2005号
- 加部歩人「労働者の辞職・退職の意思表示をめぐる紛争の要件事実——医療法人A病院事件を素材に〈要件事実で読む労働判例／主張立証のポイント9〉」季刊労働法286号
- 河合壘「コロナ禍での有期契約労働者への整理解雇が無効とされたケースでの賃金仮払い金額——センバ流通（仮処分）事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 國武英生「解雇規制は厳しすぎるか——解雇規制の在り方を問い直す〈日本の雇用を問い直す1〉」法律時報95巻1号
- 桑村裕美子「試用期間満了の2カ月後を効力発生日とする本採用拒否の有効性——日本オラクル事件〈労働判例研究1433〉」ジュリスト1579号
- 慶谷典之「業績不振による所属部門の廃止に伴う解雇が認められた例」労働法令通信2645号
- 毛塚勝利「グループ企業の経営統合過程における整理解雇の効力判断のあり方——ユナイテッド・エアライン事件上告審意見書」労働法律旬報2016号
- 古賀修平「精神障害発覚による退職合意の成否と退職勧奨の違法性——中倉陸運事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2058号
- 小西瑛郁「営業成績が基準に達しないことを理由とする就業規則にもとづく解雇の有効性——メットライフ生命保険事件〈労働判例の実務的検討14〉」労働法律旬報2049号
- 小宮文人「解雇無効時の金銭救済制度に関する検討会報告書の意義と今後の課題（特集 解雇の金銭解決をめぐる議論と各国の動向）」季刊労働法279号
- 齋藤航「解雇期間中の賃金請求における損害軽減原則に基づく減額可能性」香川法学41巻3=4号
- 迫田宏治「復職の要件である「休職の理由が消滅した」の意味——シャープNECディスプレイソリューションズ事件〈判例研究／北海道大学労働法研究会63〉」季刊労働法281号
- 篠原信貴「コロナ禍における有期労働契約期間途中の整理解雇——センバ流通（仮処分）事件〈判例評釈〉」駒沢法学21巻4号
- 洪田美羽「コロナ禍での経営悪化による予見困難な会社解散に伴う解雇の有効性——龍生自動車事件〈労働判例研究350〉」法律時報95巻8号
- 新屋敷恵美子「整理解雇法理の形成を振り返る〈重要判例を実務に活かせる＝判例再考〉」サブスクロー・ジャーナル2023.2.10
- 鈴木創大「違法な業務命令を基礎とした解雇の有効性〈実例労働審判161〉」中央労働時報1322号
- 千野博之「傷病休職における休職事由消滅の判断と合理的配慮——日東電工事件」季刊労働法278号
- 常森裕介「就労継続支援施設（A型）における整理解雇が無効とされた例——ネオユニットほか事件〈判例研究〉」季刊労働法279号
- 常森裕介「障害を有する労働者に対する配慮義務違反が否定された例——Man to Man Animo 事件〈判例研究〉」季刊労働法286号
- 富永晃一「中途障害労働者の「債務の本旨に従った履行の提供」と使用者の「合理的配慮義務」「解雇回避努力義務」——日東電工事件〈労働判例研究1427〉」ジュリスト1576号
- 中川純「私傷病を理由とする休職事由の消滅と合理的配慮——日東電工事件〈労働判例研究346〉」法律時報95巻3号
- 中川洋子「所属大学院の廃止に伴う大学教員に対する整理解雇が有効とされた例——学校法人西南学院事件」経営法曹222号
- 永野仁美「就労継続支援型事業所の閉鎖に伴う整理解雇の有効性——ネオユニットほか事件〈労働判例研究1428〉」ジュリスト1576号
- 中町誠「退職理由証明書と追加主張——広島山陽学園事件〈労働判例研究1434〉」ジュリスト1579号
- 中山達夫「整理解雇に関する要件事実——日本航空運航乗務員解雇事件・東京高判平成26・6・5労経速2223号3頁を素材に〈要件事実で読む労働判例／主張立証のポイント6〉」季刊労働法283号
- 萩尾健太「ユナイテッド航空解雇争議における東京高裁判

- 決の違憲・違法」労働法律旬報 2005 号
- 長谷川聡「復職判定における合理的配慮義務——早稲田大学事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2046 号
- 長谷川聡「労働契約と解雇——労契法と解雇法理」『労働契約法論』成文堂
- 早川智津子「技能実習生の資格外活動と受入れ企業・監理団体等の責任——千鳥ほか事件〈労働判例研究 338〉」法律時報 94 巻 8 号
- 春田吉備彦「コロナ禍における整理解雇の有効性判断と仮処分——森山（仮処分）事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 日原雪恵「日米の解雇規制と日本における外資系企業による解雇——Twitter 社等の大規模人員削減を契機として〈時の問題〉」法学教室 512 号
- 別城尚人「退職勧奨による合意解約の成否と真意に基づく承諾の有無等——医療法人 A 病院事件」経営法曹 217 号
- 細谷越史「解雇・採用内定取消法理の形成と展望（特集 1 →タイムライン→労働法→）」法学教室 527 号
- 本庄淳志「三菱重工工業事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 818 号
- 町田悠生子「休職期間満了による退職扱いと復職可能性に関する要件事実——日本電気事件・東京地判平成 27・7・9 労判 1124 号 5 頁を素材に〈要件事実で読む労働判例／主張立証のポイント 4〉」季刊労働法 281 号
- 松井良和「就業規則が存在しない使用者の下で行われた解雇の有効性——協同組合つばさほか事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 松岡太郎「労使の対話で成立した合理的配慮義務違反——Man to Man Amino 事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 285 号
- 丸尾拓養「私傷病休職からの復職判断において基準となる職務と程度——三菱重工工業事件〈労働判例研究 1444〉」ジュリスト 1585 号
- 三柴丈典「問題行動がみられ発達障害が疑われた労働者の退職措置が違法とされた例（検討判例——シャープ NEC ディスプレイソリューションズほか事件）〈判例解説〉」労働判例 1289 号
- 水町勇一郎「私傷病休職からの復職のために求められる職務遂行能力——シャープ NEC ディスプレイソリューションズ事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1569 号
- 皆川宏之「ストーカー行為による論旨免職処分・能力不足等による解雇の有効性——Pwc あらた有限責任監査法人事件〈労働判例研究 1423〉」ジュリスト 1574 号
- 水口洋介「政府の「無効解雇の金銭救済制度」の検討状況と狙い（特集 2 報告書から読み込むこれからの労働政策）」労働法律旬報 2023=2024 号
- 本久洋一「休職事由たる適応障害とコミュニケーション能力・社会性——シャープ NEC ディスプレイソリューションズ事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2013 号
- 本久洋一「コロナ不況に際しての事業停止に伴う解雇と説明協議義務——アンドモワ事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2015 号
- 本久洋一「コロナ不況下の会社解散に伴う解雇における手続的配慮——龍生自動車事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2017 号
- 本久洋一「法科大学院廃止に伴う無期転換した実務家教員の解雇の有効性——西南学院事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2057 号
- 森田修「解雇権濫用法理と民法 627 条——「民法と労働法」の基礎理論のために」潮見佳男先生追悼論文集（財産法）刊行委員会編『潮見佳男先生追悼論文集——財産法学の現在と未来』有斐閣
- 柳澤武「離職証明書の虚偽記載にもとづく不法行為の成否——ビッグモーター事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2052 号
- 山川和義「予告を欠く解雇〈重要判例を実務に活かせる＝判例再考〉」サブスクロー・ジャーナル 2023.4.10
- 山田省三「私傷病による失職と合理的配慮——日東電工作件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 山田省三「セクハラ・勤務成績不良等を理由とする解雇の効力——みずほビジネスパートナー事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 山田哲「資格外就労を契機として離職を余儀なくされた技能実習生による損害賠償請求が認容された例——千鳥ほか事件〈判例研究〉」季刊労働法 279 号
- 山中健児「休職理由に含まれない事由を理由として、休職期間満了による自然退職を認めることは、いわゆる解雇権濫用法理の適用を受けることなく、休職期間満了による雇用契約の終了という法的効果を生じさせるに等しく、許されないというべきであるとされた事例——シャープ NEC ディスプレイソリューションズ事件〈注目裁判例研究／労働〉」民事判例（日本評論社）26 号
- 山本陽大「解雇の金銭解決制度について考える〈時の問題〉」法学教室 535 号
- 吉田肇「休職事由の傷病とは別の疾病症状による自然退職の効力——シャープ NEC ディスプレイソリューションズ事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 160 巻 2 号
- 渡邊絹子「勤務成績不良者に対する解雇問題（講苑）」中央労働時報 1323 号

(14) 短時間・有期労働

- 青木克也「民法 629 条 1 項の「異議」の解釈等について——アンスティチュ・フランセ日本事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 159 巻 6 号
- 阿部未央「多様化する雇用管理区分と処遇差に関する法規制（特集 多様な属性の正社員）」日本労働研究雑誌 761 号
- 井川志郎「無期・有期間の格差解消のための住居手当廃止措置の適法性——日本郵便事件〈労働判例速報研究〉」

- 労働法律旬報 2070 号
- 池田悠「有期労働契約での契約更新を理由とした旧時給表に基づく賃金請求の可否——アンスティチュ・フランセ日本事件〈労働判例研究 1462〉」ジュリスト 1594 号
- 石田信平「多様な正社員と無期転換の雇用ルール——「多様化する労働契約のルールに関する検討会報告書」を読む(特集 2 報告書から読み込むこれからの労働政策)」労働法律旬報 2023=2024 号
- 稲谷信行「勤務シフトの大幅な削減と賃金請求の可否〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 158 巻 1 号
- 稲谷信行「契約更新に際してなされたコマ数減提示の拒否を理由とする雇止めの適法性——学校法人河合塾(雇止め)事件〈労働判例研究 344〉」法律時報 95 巻 1 号
- 稲谷信行「更新上限条項による無期転換直前の雇止めの適法性(日本通運(川崎・雇止め)事件)〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 158 巻 5 号
- 植田達「不更新条項等が定められた有期労働契約の雇止めに関する要件事実——日本通運事件〈要件事実で読む労働判例——主張立証のポイント 2〉」季刊労働法 279 号
- 大木正俊「パート・有期の格差は正法理と組織的公正——判例法理の理論化をめぐる一考察」『島田古稀』旬報社
- 大竹敬人「無期契約労働者に対して退職金を支給する一方で有期契約労働者に対してこれを支給しないという労働条件の相違が労働契約法(平成 30 年法律第 71 号による改正前のもの) 20 条にいう不合理と認められるものに当たらないとされた事例〈最高裁判所判例解説/民事関係 26〉」法曹時報 74 巻 8 号
- 大竹敬人「無期契約労働者に対して退職金を支給する一方で有期契約労働者に対してこれを支給しないという労働条件の相違が労働契約法(平成 30 年法律第 71 号による改正前のもの) 20 条にいう不合理と認められるものに当たらないとされた事例」最高裁判所判例解説民事篇令和 2 年度
- 緒方桂子「労働契約とパート・有期雇用労働法制——良質な働き方への課題」『労働契約法論』成文堂
- 香川孝三「任期付きの私立大学専任講師の雇止めと大学教員任期法の適用——学校法人羽衣学園(羽衣国際大学)事件〈労働判例研究 1455〉」ジュリスト 1591 号
- 春日匠「理化学研究所等での大規模雇止め問題の背景〈科学通信〉」科学 93 巻 1 号
- 鎌田幸夫「学校法人羽衣学園事件・大阪地裁判決の内容と問題点(特集 大学教員任期法・科学技術イノベ法の「10 年ルール」適用)」労働法律旬報 2011 号
- 鎌田幸夫「学校法人羽衣学園(羽衣国際大学)事件・大阪高裁判決の意義と課題(特集 有期雇用法制における雇止め法理の現在の課題)」労働法律旬報 2028 号
- 川岸卓哉「無期転換逃れを目的とした更新上限の適法性——日本通運(川崎)事件・東京高裁判決令 4・9・14(特集 有期雇用法制における雇止め法理の現在の課題)」労働法律旬報 2028 号
- 北岡大介「私傷病時の短時間・有期雇用労働者の生活保障は、如何なる主体が担うべきか?——雇用保障・所得保障から見た私傷病休暇・休職制度の課題〈日本の雇用を問い直す 6〉」法律時報 95 巻 6 号
- 龔敏「無期転換ルールの見直しと労基法 15 条に基づく労働条件明示義務の強化(小特集 改正労基則——労働条件明示, 裁量労働制)」季刊労働法 282 号
- 國武英生「時給制契約社員に対する寒冷地手当不支給の不合理性——日本郵便事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2064 号
- 國武英生「私立大学専任講師に対する任期法上の 10 年特例の適用の有無——学校法人羽衣学園(羽衣国際大学)事件〈2024 年重要最高裁判例の検討〉」季刊労働法 288 号
- 河野尚子「〔令和 3 年度重要判例解説〕公益財団法人の有期嘱託職員の無期契約転換回避を目的とする雇止めの適法性——公益財団法人グリーントラストうつのみや事件」臨増ジュリスト 1570 号
- 後藤究「有期労働契約の更新上限にもとづく大学非常勤講師の雇止めの有効性——日本大学事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2068 号
- 小西康之「〔令和 5 年度重要判例解説〕有期労働契約を複数回更新して就労してきた労働者に対する事業所閉鎖に伴う雇止めの適法性——日本通運事件」臨増ジュリスト 1597 号
- 小林大祐「有期雇用労働者への退職金不支給と均衡待遇——メトロコマース事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 小林大祐「労働日数・労働時間数の減少を伴うシフト削減の違法性——シルバーハート事件〈労働判例研究 335〉」法律時報 94 巻 4 号
- 小林大祐「シルバーハート事件〈2021 年度ジェンダー法センター活動記録(研究会報告)〉」明治大学法科大学院ジェンダー法センター年報 2 号
- 小林大祐「いわゆる「シフト制」により就業する労働者の適切な雇用管理を行うための留意事項について」日本労働法学会誌 136 号
- 小宮文人「有期雇用契約期間中の解雇の意思表示以前に無期雇用に転化したとされた事例——ウインダム事件〈判例研究〉」労働法律旬報 2054 号
- 小山敬晴「締結当初より更新上限が付された有期労働契約の雇止めの有効性——日本通運(川崎)事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2028 号
- 地神亮佑「シフト制労働者の不就労時の賃金請求の可否——リバーサイド事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 159 巻 5 号
- 洪田美羽「契約社員への退職金不支給と労契法旧 20 条の不合理性——メトロコマース事件・最三判令 2・10・13 判判 1229 号 90 頁」日本労働法学会誌 135 号

- 島田裕子「〔令和4年度重要判例解説〕担当コマ数削減を伴う有期労働契約更新の提案を拒否した労働者（講師）の雇止めの適法性——河合塾事件」臨増ジュリスト1583号
- 徐倫希「日本型「同一労働同一賃金」制度——パート・有期・派遣の同一労働同一賃金を考える（特集1 総括！安倍労働規制改革）」労働法律旬報2023=2024号
- 高橋賢司「無期転換申込権に関連する雇止めの有効性——無期転換申込権に関する最近の裁判例の分析」法学新報129巻8=9号
- 高橋賢司「無期転換申込権に関連した雇止めの有効性——日本通運（川崎）事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法281号
- 武井寛「労契法旧20条と無期契約労働者間の均等待遇原則」『浜村古稀』旬報社
- 竹内（奥野）寿「任期法7条1項の適用に係る同法4条1項1号への大学の専任教員たる講師の該当性——学校法人羽衣学園事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1605号
- 田淵大輔「非常勤講師への科学技術・イノベーション法の特例の適用を否定——専修大学無期転換請求事件・東京地判令3.12.16（特集 大学教員任期法・科学技術イノベーション法の「10年ルール」適用）」労働法律旬報2011号
- 鶴崎新一郎「非常勤講師の科技イノベ活性化法15条の2第1項1号の「科学技術に関する研究者」該当性と無期転換申込権の発生の有無——学校法人専修大学（無期転換）事件〈社会法判例研究76〉」法政研究89巻4号
- 鶴崎新一郎「専任講師の大学教員任期法4条1項1号の「教育研究組織の職」への該当性と無期転換10年特例適用の有無——学校法人羽衣学園（羽衣国際大学）事件〈社会法判例研究79〉」法政研究90巻4号
- 中川拓「長崎大学事件からみた国立大学の有期雇用管理」労働法律旬報2036号
- 中村和雄「雇止め法理の再検討——労契法19条2号の判断基準について」『和田古稀』日本評論社
- 沼田雅之「均衡・均等処遇規定で、正規・非正規間の労働条件格差は縮小するのか？〈日本の雇用を問い直す16〉」法律時報96巻5号
- 沼田雅之「均衡処遇規定の到達点と課題」法学志林121巻3=4号
- 野川忍「無期雇用労働者に支給されている退職金が、有期雇用の契約社員には払われない措置が、労働契約法旧20条に照らして不合理なものとは言えないとされた事例——メトロコマース事件〈判例評論760/最新判例批評17〉」判例時報2517号
- 橋本陽子「更新上限制・不更新条項と労契法19条——日本通運（川崎・雇止め）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1580号
- 橋本陽子「医師の勤務日・勤務時間削減とシフト制——医療法人社団新拓会事件〈労働判例研究1474〉」ジュリスト1601号
- 長谷川聡「雇用継続に争いのない有期労働契約更新時の労働条件変更——アンスティチュ・フランセ日本事件〈判例研究〉」専修法学論集148号
- 林健太郎「契約締結当初から5年の更新限度が設定された有期雇用労働者に対する雇止めの適法性——日本通運（川崎）事件〈労働判例研究355〉」法律時報95巻13号
- 早田賢史「無期転換制度が有期雇用労働者の雇用を奪った!?——日本通運（東京）事件・東京高判令4・11・1（特集 有期雇用法制における雇止め法理の現在の課題）」労働法律旬報2028号
- 早津裕貴「大学における「10年特例」の解釈に関する検討（特集 大学教員任期法・科学技術イノベーション法の「10年ルール」適用）」労働法律旬報2011号
- 原昌登「勤務シフトの削減分についての賃金請求の可否——シルバーハート事件〈労働判例研究1424〉」ジュリスト1574号
- 原昌登「大学の非常勤講師に対する無期転換の特例適用の有無——学校法人専修大学（無期転換）事件〈労働判例研究1431〉」ジュリスト1578号
- 原昌登「格差が禁止される「不合理」の範囲とは（特集 労働契約における合意の外側）」法律時報96巻6号
- 春田吉備彦「不更新条項のもとでなされた雇止めと労契法19条2号——九州博報堂事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 東島日出夫「シフトを一方的に減らされた場合の賃金請求の可否——シルバーハート事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 水町勇一郎「大学専任講師への無期転換申込権10年特例の適用の有無——学校法人羽衣学園（羽衣国際大学）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1582号
- 水町勇一郎「契約社員への寒冷地手当の不支給の不合理性——日本郵便（寒冷地手当）事件〈労働判例研究1459〉」ジュリスト1593号
- 水町勇一郎・岡田俊宏・中山達夫「大学講師への無期転換10年特例の適用——学校法人羽衣学園（羽衣国際大学）事件〈判例Direct/労働法〉」有斐閣Online ロージャーナルL2411006
- 水口洋介「有期労働契約の更新上限（不更新）条項と合理的な期待——日本通運事件〈労働判例研究1463〉」ジュリスト1595号
- 水口洋介「理化学研究所の研究者「10年上限雇止め」事件の提訴と現状（特集 有期雇用法制における雇止め法理の現在の課題）」労働法律旬報2028号
- 村田浩治「スキマバイトの法律問題」労働法律旬報2068号
- 本久洋一「大学非常勤講師は研究者か（科学イノベ活性化法上の10年特例）——学校法人専修大学（無期転換）事件（無期労働契約の地位確認及び損害賠償請求事件）〈労働判例速報〉」労働法律旬報2009号

本久洋一「有期雇用による専任教員への大学教員任期法上の10年特例の適用の有無——学校法人羽衣学園事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2027号

本久洋一「雇止め法理・無期転換ルールの規範性と更新限度条項の法的性質——日本通運（川崎）事件東京高裁判決を素材に（特集 有期雇用法制における雇止め法理の現在の課題）」労働法律旬報2028号

本久洋一「雇用継続の合理的期待の認定と更新強制回数限定——グッドパートナーズ事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2029号

本久洋一「大学非常勤講師は「研究者」に当たらないとして科技イノベ活性化法上の10年特例の適用を否定した例——学校法人専修大学事件〈労働判例研究347〉」法律時報95巻4号

本久洋一「大学非常勤講師の雇止めの適法性——学校法人玉手山学園事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2061号

本久洋一「任期法による有期雇用専任講師への10年特例の適用の有無——羽衣学園事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報2069号

山川隆一「不合理な待遇格差に関する損害賠償請求の要件事実——メトロコマース事件〈要件事実で読む労働判例——主張立証のポイント1〉」季刊労働法278号

山本和彦「〔民事訴訟法判例百選 第6版〕証明責任の分配（2）——労働契約法第20条にいう「不合理と認められるもの」別冊ジュリスト265号

山本圭子「私立大学の有期専任教員の無期転換権の行使と大学任期法の10年特例の適用の可否——学校法人羽衣学園（羽衣国際大学）事件〈子ども・教育と裁判／判例研究〉」季刊教育法221号

米津孝司「更新上限条項と雇止め法理の規範構造——日本通運2事件の下級審判決を素材に（前編）——日本通運（川崎・雇止め）事件〈判例研究〉」労働判例1285号

米津孝司「更新上限条項と雇止め法理の規範構造——日本通運2事件の下級審判決を素材に（後編） 検討判例——日本通運（川崎・雇止め）事件〈判例研究〉」労働判例1286号

脇田滋「労働法上の諸問題——スキマバイトをめぐる（特集 スキマバイト問題）」労働法律旬報2068号

脇田滋「スキマバイトをめぐる立法課題（特集 スキマバイト問題）」労働法律旬報2068号

和田肇「労働契約法18条の特例と立法政策——研究者・教員の雇用環境の整備」労働法律旬報2036号

(15) 派遣労働

浅野高宏「〔令和4年度重要判例解説〕偽装請負に該当する労働者派遣における労働契約申込みなし制度の適用の有無——東り事件」臨増ジュリスト1583号

有田謙司「労働契約法と労働者派遣法——派遣労働契約の法規制」『労働契約法論』成文堂

大石玄「紹介予定派遣で就労していた産業保健師が期間満了後に直接雇用を求めた請求の可否——任天堂ほか事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法288号

大山盛義「労働者派遣法——2015年、2018年の法改正（特集1 総括！安倍労働規制改革）」労働法律旬報2023=2024号

大山盛義「派遣先での雇用禁止合意と労働者派遣法33条違反の成否——バイオスほか（サハラシステムズ）事件」労働法律旬報2030号

小野晶子「派遣労働の同一労働同一賃金——労使定方式の効果と課題〈労使関係と人協事管理の論点37〉」中央労働時報1299号

勝亦啓文「今後の派遣労働法制のあり方」『島田古稀』旬報社

鎌田耕一「下請事業者がフリーランスを元請事業者の事業所内で就業させたことの「労働者派遣」該当性——ハンブレイ商会・AQソリューションズ事件〈判例研究〉」季刊労働法282号

木下潮音・中村和雄・山本圭子「労働者派遣法をめぐる裁判例の動向と課題（鼎談）」労働判例1275号

國武英生「派遣法40条の6第1項5号による労働契約申込みなしの適用と労働者の承諾——日本貨物検数協会（日興サービス）事件〈労働判例研究342〉」法律時報94巻12号

毛塚勝利「派遣法40条の6に定める「労働契約申込みなし」は二重偽装請負の発注者には適用も類推適用もないとされた例——竹中工務店ほか2社事件〈労働判例研究367〉」法律時報96巻13号

高亮「派遣法40条の6に基づく直接雇用申し込みがあったものとみなされた例——東り事件」経営法曹214号

古賀修平「労働契約申込みなし制度に基づく労働契約の成否」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）31号

小西康之「労働者派遣法40条の7の解釈と40条の6の免脱目的の判断時期——国（大阪医療刑務所・自動車運転手）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1577号

小宮文人「労働者派遣法40条の6第1項5号に基づく偽装請負等の目的の有無——東り事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法277号

小宮文人「労働者派遣法の「労働契約申込みなし」等の一考察——40条の6第1項5号に関する最近の3つの判例を中心として」労働法律旬報2029号

塩見卓也「偽装請負事案における労働者派遣法40条の6の適用〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌158巻3号

塩見卓也「多重偽装請負事案における労働者派遣法40条の6の適用——竹中工務店ほか2社事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌159巻5号

島貫智行「派遣労働者に対する2つのマネジメント——従業員と内部顧客の視点〈労使関係と人事管理の論点

- 33) 中央労働時報 1291 号
- 仲崎「偽装請負と派遣法 40 条の 6 の労働契約申込みみなし——東り事件・大阪高判令 3・11・4 労判 1253 号 60 頁（大シンポジウム 労働安全衛生法改正の課題）」日本労働法学会誌 136 号
- 沼田雅之「労働契約申込みみなし制度における偽装請負と「免れる目的」——東り事件〈労働判例研究 339〉」法律時報 94 巻 9 号
- 沼田雅之「労働契約申込みみなし制度の制度趣旨と二重の労働者派遣」『浜村古稀』旬報社
- 沼田雅之「大阪高裁の稚拙な黙示の労働契約論とあるべき解釈の方向性（特集 竹中工務店事件大阪高裁判決批判）」労働法律旬報 2040 号
- 野谷聡子「労働契約申込みみなし制度の適用の可否——東り事件〈労働判例の実務的検討 12〉」労働法律旬報 2029 号
- 橋本陽子「葬儀会社の代理店の従業員と葬儀会社の関係と労働者派遣法 40 条の 6——続ベルコ事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1572 号
- 橋本陽子「二重派遣と労働者派遣法 40 条の 6——竹中工務店事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1576 号
- 橋本陽子「二重派遣（二重偽装請負）と労働者派遣法 40 条の 6——竹中工務店事件（大阪高判令令和 5 年 4 月 20 日）の検討と派遣から職業紹介への転換可能性について（特集 竹中工務店事件大阪高裁判決批判）」労働法律旬報 2040 号
- 浜村彰「委託業務の発注元と受託代理店の労働者との間の派遣労働関係と申込みみなしの成否——ベルコ（労働契約申込みみなし）事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2018 号
- 春田吉備彦「偽装請負と発注者との労働契約の成否——日本貨物検数協会（日興サービス）事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 春田吉備彦「公的機関における違法派遣と公的機関が行うべき「採用その他の適切な措置」について 検討判例——国・大阪医療刑務所（日東カスタディアル・サービス）事件〈労働判例研究 17〉」労働判例 1279 号
- 本庄淳志「東り事件〈最新裁判判例研究／労働法〉」法学セミナー 812 号
- 本庄淳志「直接雇用の申込みみなし規制（派遣法 40 条の 6）をめぐる解釈問題（1）——1 項各号の関係整理、および「承諾」の意思表示のあり方を中心に」法政研究（静大）26 巻 2=3=4 号
- 本庄淳志「直接雇用の申込みみなし規制（派遣法 40 条の 6）をめぐる解釈問題（2）——直用化時の労働条件をめぐる解釈問題」法政研究（静大）27 巻 1 号
- 本庄淳志「多重請負の形態で下請企業の労働者に対し注文主が直接に指揮命令をしたケースで注文主および元請企業に対する労働者派遣法 40 条の 6 等による地位確認請求が棄却された事例——竹中工務店ほか 2 社事件〈判例評論 783／最新判例批評 9〉」判例時報 2588 号
- 三井正信「二重偽装請負と労働者派遣法 40 条の 6（特集 竹中工務店事件大阪高裁判決批判）」労働法律旬報 2040 号
- 武藤明子「派遣法 40 条の 6 適用による法律関係の変動と不当労働行為審査」中央労働時報 1319 号
- 村田浩治・谷真介・西川翔大「竹中工務店二重偽装請負事件（特集 竹中工務店事件大阪高裁判決批判）」労働法律旬報 2040 号
- 萬井隆令「派遣法 40 条の 6 と脱法目的論——ハンブティ商会（AQ ソリューションズ）事件〈判例研究〉」労働法律旬報 2007 号
- 萬井隆令「二重の偽装請負と派遣法 40 条の 6——竹中工務店事件・大阪地判令 4・3・30 について〈判例研究〉」労働法律旬報 2010 号
- 萬井隆令「派遣法 40 条の 7 と「採用その他の適切な措置」の意義——大阪医療刑務所事件〈判例研究〉」労働法律旬報 2017 号
- 萬井隆令「派遣法 40 条の 6 と偽装請負の認定のあり方の問題点（大腸駅事件について）〈判例研究〉」労働経済判例速報 2502 号
- 萬井隆令「派遣法 40 条の 6 と偽装請負の認定——大陽液送事件〈判例研究〉」労働法律旬報 2046 号
- 萬井隆令「派遣法 40 条の 6 論の諸相の批判的検討」労働法律旬報 2027 号
- 萬井隆令「続・派遣法 40 条の 6 論の諸相とその批判的検討——毛塚勝利氏、沼田雅之氏の見解について」労働法律旬報 2033 号
- 萬井隆令「二重の偽装請負と労働契約申込みみなし制——竹中工務店事件・大阪高判令 5・4・20 判決について（特集 竹中工務店事件大阪高裁判決批判）」労働法律旬報 2040 号
- 萬井隆令「続々・派遣法 40 条の 6 論の諸相の批判的検討——本庄淳志氏の「解釈問題」について」労働法律旬報 2042 号
- 萬井隆令「続々・派遣法 40 条の 6 論諸相の検討——橋本陽子氏の見解について」労働法律旬報 2050 号
- 萬井隆令「「労働者派遣」概念について——9・30 通達の批判的検討」労働法律旬報 2055 号
- 萬井隆令「鎌田耕一氏の間接雇用論の批判的検討」労働法律旬報 2074 号
- 梁閔閔「代理店従業員に対する事業会社の使用者性と派遣法 40 条の 6——ベルコほか（代理店従業員・労働契約等）事件〈労働判例研究 1450〉」労働判例 1266 号
- 和田壘「健全な労働者派遣市場を形成する法理とは（特集 竹中工務店事件大阪高裁判決批判）」労働法律旬報 2040 号
- (16) 定年・再雇用
- 秋月良子「無期転換後に定年を迎えた労働者に対する、勤務状況不良を理由とする継続雇用拒否が有効とされた例

- 一般財団法人NHK サービスセンター事件」経営法曹 215号
- 有田謙司「人員削減の必要性を理由とする継続雇用制度にもとづく再雇用の拒否——アメリカン・エアラインズ・インコーポレイテッド事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2054号
- 井川志郎「有期（定年後再雇用）・無期契約労働者間の基本給および賞与の格差の不合理性——名古屋自動車学校事件〈2023年重要裁判例の検討〉」季刊労働法 284号
- 井川志郎「名古屋自動車学校事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 832号
- 石田信平「60歳定年後における再雇用拒否の効力——アメリカン・エアラインズ事件〈労働判例研究 21〉」労働判例 1307号
- 石田眞「定年後再雇用の嘱託職員と正職員間の基本給・賞与の相違と労働契約法旧 20 条違反の成否——名古屋自動車学校事件最高裁判決（最一小判令和 5・7・20）の検討〈名古屋自動車学校事件最高裁判決令和 5・7・20 を受けて〉」労働法律旬報 2044号
- 今津幸子「定年後再雇用における雇止めと労契法 19 条 2 号（Y 社事件）〈注目裁判例研究 2021 年後期／労働〉」民事判例（日本評論社）24号
- 岩堀佳菜「定年後再雇用における有期契約労働者のパート有期法適用の可否——社会福祉法人紫雲会事件〈判例研究〉」労働法律旬報 2065号
- 植田達「再雇用拒否の適法性とカスタマーハラスメントに関する安全配慮義務——NHK サービスセンター事件〈労働判例研究 1419〉」ジュリスト 1572号
- 大槻健介「定年後再雇用者と正職員との労働条件の相違の不合理性——名古屋自動車学校事件〈注目裁判例研究 2023 年後期／労働〉」民事判例（日本評論社）28号
- 緒方桂子「定年退職後の有期嘱託職員の労働条件と労契法旧 20 条の不合理性」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）31号
- 亀田康次「2020 年改正高年法の下における 65 歳以降の継続雇用拒否——最判平成 24 年 11 月 29 日の分析を通じて」立教法学 107号
- 神吉知郁子「正職員と定年後再雇用有期嘱託職員との基本給格差の不合理性——名古屋自動車学校（再雇用）事件〈判例詳解〉」ジュリスト 1592号
- 古賀友晴「定年後嘱託職員と正規職員の待遇差のパート有期法違反該当性——社会福祉法人紫雲会事件〈労働判例研究 1468〉」ジュリスト 1598号
- 後藤究「高年法が定める継続雇用制度の意味——京王電鉄ほか 1 社事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 後藤究「定年後再雇用時の労働契約更新と労契法 19 条 2 号の適用——Y 社事件〈労働判例研究 345〉」法律時報 95 巻 2号
- 小山敬晴「正職員と定年後再雇用の嘱託職員間の基本給・賞与の格差の不合理性（労契法旧 20 条）——名古屋自動車事件〈労働判例研究 362〉」法律時報 96 巻 8号
- 櫻庭涼子「再雇用条件を提示した行為の適法性と再雇用契約成立の可否——アルパイン事件〈労働判例研究 1418〉」ジュリスト 1571号
- 櫻庭涼子「定年後再雇用労働者の基本給・賞与格差の不合理性——名古屋自動車学校事件〈判例研究／神戸労働法研究会 68〉」季刊労働法 285号
- 猿木秀和「東光高岳事件——賃金減額を伴う更新提案を拒否した定年後再雇用者からの更新申込拒絶を有効と判断した事例〈企業実務・判例 Review〉」労働判例 1323号
- 橋本陽子「定年後再雇用後の賃金と有期雇用を理由とする「不合理な」格差——名古屋自動車学校事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1589号
- 橋本陽子「定年後再雇用後の労働条件不利益変更を拒否したことを理由とする雇止め——Y 社（定年後再雇用雇止め）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1606号
- 日原雪恵「定年後再雇用有期契約労働者と無期契約労働者の基本給等の相違の不合理性——名古屋自動車学校事件〈労働判例研究 1475〉」ジュリスト 1602号
- 藤井直子「定年後再雇用者の基本給・賞与にかかる労契法旧 20 条違反の成否——名古屋自動車学校事件・最一小判令 5・7・20 労判 1292 号 5 頁」日本労働法学会誌 137号
- 水町勇一郎・竹村和也・中山達夫「定年後再雇用の嘱託職員と正職員との間の基本給・賞与格差の不合理性の判断枠組み——名古屋自動車学校事件〈判例 Direct／労働法〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2307002
- 本久洋一「定年後再任用における任期更新拒否の違法性が肯定された例——東申良町事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2031号
- 本久洋一「定年退職後嘱託職員の基本給・賞与に係る正職員との相違の不合理性（旧労契法 20 条）——名古屋自動車学校事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2039号
- 本久洋一「更新時の労働条件変更提案拒否の性質と合理性・相当性——東光高岳事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2073号
- 柳澤武「定年退職後の有期契約労働者の基本給等と労働契約法旧 20 条の不合理性」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）34号
- 山川和義「〔令和 3 年度重要判例解説〕定年後再雇用社員の基本給・賞与・手当に係る相違と労働契約法 20 条違反の成否——名古屋自動車学校事件」臨増ジュリスト 1570号
- 山下昇「労契法と高年法——継続雇用制度と労働契約」『労働契約法論』成文堂
- 山田省三「定年嘱託再雇用者の労働条件——名古屋自動車教習所（再雇用）事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会

山本陽大「〔令和5年度重要判例解説〕再雇用嘱託職員と正職員の間の基本給および賞与に係る相違と旧労契法20条違反の成否——名古屋自動車学校事件」臨増ジュリスト1597号

(17) 企業組織変動

土岐将仁「親会社が労働組合を嫌悪して子会社を解散した場合における子会社労働者の私法上の救済と法人格否認の法理〈重要判例を実務に活かせる＝判例再考〉」サブスクロー・ジャーナル2023.12.25

南健悟「事業譲受会社に対する退職金請求と会社法22条——ヴィディヤコーヒー事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法277号

梁関閔「会社分割における労働契約の不承継と法人格否認——地位確認等請求事件〈労働判例研究1466〉」ジュリスト1596号

(18) 船員法

浦野靖弘「船員として働くためのルールや権利について——政府の立場から〈第35回国際労働問題シンポジウム 船員の労働と物流／暮らしを支えるサプライチェーン〉」大原社会問題研究所雑誌774号

黒田直行「船員法の諸問題（2）——船員の労働時間」海事法研究会誌265号

4 集团的労働関係法

(1) 総論・労働組合・労働者代表

石田真「企画の趣旨と内容（特集 集团的労働関係における労働法と競争法——日本港運協会事件に寄せて）」労働法律旬報2020号

植田達「〔令和3年度重要判例解説〕一定の勤務年数を経たシニア期間従業員を対象とするユニオン・ショップ制に基づく雇止めの適法性——トヨタ自動車事件」臨増ジュリスト1570号

大河原壽貴「京都市に対する損害賠償請求事件（福保労学児支部等）（特集 労組法上の使用者性と国家賠償請求——京都市（福保労学児支部等）事件）」労働法律旬報2059号

大塚達生「ワークショップでの議論の概要（ワークショップⅤ 企業グループと集团的労使関係法理——団体交渉と争議行為を中心として）」日本労働法学会誌136号

唐津博「労働契約法と労働関係調整法——労働契約の法と集団紛争解決制度の法の意義と交錯」『労働契約法論』成文堂

川口美貴「集团的労使関係における使用者団体の行為と独占禁止法違反の肯否」労働判例1269号

北岡大介「個別的労使関係における集团的側面（特集 道幸哲也先生と集团的労使関係）」労働法律旬報2061号

國武英生「解題（特集 道幸哲也先生と集团的労使関係）」

労働法律旬報2061号

國武英生「過半数代表制をめぐる基本的論点（労旬75周年企画 労働法の論点2025）」労働法律旬報2071=2072号
 桑島良彰「改正高年法における過半数労働組合等の同意に関する検討」労働法律旬報2053号

桑村裕美子「労働法における集団の意義・再考——労働者代表による労働条件決定をめぐる法的課題（特集 労使関係における集団の意義）」日本労働研究雑誌747号

小林大祐「労働組合による組合員の賃金支払猶予とその放棄——平尾事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会

小谷野毅「〔関西生コン事件〕の概要と現状（特集 関西地区生コン支部刑事事件裁判闘争の現状）」労働法律旬報2034号

小山敬晴「〔組合に入る意味はあるか〕という労働者の問いが投げかける意味とは〈日本の雇用を問い直す7〉」法律時報95巻8号

榊原嘉明「産別労組による団結擁護目的の防衛的対抗行為とその正当性評価——《検討判例》全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（和歌山）刑事事件〈労働判例研究20〉」労働判例1301号

榊原嘉明「〔直接労使関係に立つ者〕論と団体行動の刑事免責——連帯ユニオン関西生コン支部（刑事・大阪二次）事件」季刊労働法278号

榊原嘉明「労契法と労組法——労働契約と集团的労働条件規制」『労働契約法論』成文堂

佐々木亮「経団連「労使自治を軸とした労働法制に関する提言」は何を狙っているのか（特集 経団連「労使自治を軸とした労働法制に関する提言」を読む）」労働法律旬報2058号

塩見卓也「京都市（福保労学児支部等）事件における労組法上の使用者性（特集 労組法上の使用者性と国家賠償請求——京都市（福保労学児支部等）事件）」労働法律旬報2059号

首藤若菜「春闘は新たな展開を迎えたのか——労使関係論の視点から（特集 物価高騰・賃上げへの対応）」ジュリスト1600号

新屋敷恵美子「過半数代表者として選出された認識を有していなかった者も賃金控除に関する労使協定（労基法24条1項但書）の締結にあたり過半数代表者として有効に選出されたとした例——大陸交通事件〈社会法判例研究78〉」法政研究90巻4号

新屋敷恵美子「労働基準法上の過半数代表・労使協定の位置づけと機能の縁起沿革——労基法上の規定の効力の二元的理解完成まで」法政研究91巻3号

全国福祉保育労働組合京都地方本部学童保育・児童館支部「学童保育・児童館職員の労働条件改善とこどもたちの成長・発達を守るために（特集 労組法上の使用者性と国家賠償請求——京都市（福保労学児支部等）事件）」

- 労働法律旬報 2059 号
- 道幸哲也「従業員代表制の常設化よりも労組法の見直しを〈法律時評〉」法律時報 94 巻 6 号
- 道幸哲也「過半数代表「組合」と組合の自主性・民主性」労働判例 1270 号
- 土岐将仁「過半数代表者選出の適法性と信任投票・使用者の言動——学校法人松山大学事件〈労働判例研究 1482〉」ジュリスト 1605 号
- 戸谷義治「企業別労働組合の現代的諸問題（特集 岐路に立つ日本型雇用システム——人生保障から権利保障への転換の流れを考える）」法律時報 95 巻 2 号
- 藁一郎「日本の労働組合は何故ストライキを打たなくなったのか？——海外と比較して日本のストライキの現状と課題」季刊労働者の権利 358 号
- 沼田雅之「未確定の救済命令の申立人による実効性確保——京都市（福保労学児支部等・国家賠償）事件・京都地判令 5・12・8（労組法上の使用者性と国家賠償請求——京都市（特集 福保労学児支部等）事件）」労働法律旬報 2059 号
- 長谷河亜希子「使用者団体と産業別労組による最低賃金をめぐる団体約と独禁協法——日本港運協会事件・鑑定意見書（特集 集团的労働関係における労働法と競争法——日本港運協会事件に寄せて）」労働法律旬報 2020 号
- 福井祥人「事業場における労働者過半数代表制の動向と課題」レファレンス 885 号
- 藤木貴史「日本港運協会事件——何が問われているのか（特集 集团的労働関係における労働法と競争法——日本港運協会事件に寄せて）」労働法律旬報 2020 号
- 藤木貴史「コンプライアンス活動に対する法的評価の視点——大津地裁判決（令 5・3・2 判例集未登載）を受けて（特集 関西地区生コン支部刑事事件裁判闘争の現状）」労働法律旬報 2034 号
- 藤木貴史「レイバーエグゼンプションの背景に関する覚書——経済法と労使関係法制の整除に向けた予備的検討（特集 集団法をめぐる近時の論点）」季刊労働法 277 号
- 古川陽二「関西地区生コン支部（和歌山広域協組）事件・大阪高裁判決の検討——産業別労働組合による団体行動の「正当性」の評価をめぐって（特集 関西地区生コン支部刑事事件裁判闘争の現状）」労働法律旬報 2034 号
- 松宮孝明「労働組合活動に対する強要未遂罪の適用の可否——全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部「加茂生コン（村田建材）事件」控訴審判決〈判例研究〉」労働法律旬報 2004 号
- 三井正信「労働組合の職場代表機能に関する法理論的検討（2 完）」広島法学 45 巻 4 号
- 三吉勉「ジョブ型雇用における労使の協力関係と労働組合の役割〈論文 Today〉」日本労働研究雑誌 756 号
- 本久洋一「過半数代表者選出手続の民主性と労使協定の有効性——松山大学事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2051 号
- 本久洋一「団結権による労使自治の規制について——経団連「労使自治を軸とした労働法制に関する提言」の検討（特集 経団連「労使自治を軸とした労働法制に関する提言」を読む）」労働法律旬報 2058 号
- 山本紘之「関西地区生コン支部（和歌山広域協組）事件控訴審判決の刑事法的分析——労働法学と刑法学の対話に向けて（特集 関西地区生コン支部刑事事件裁判闘争の現状）」労働法律旬報 2034 号
- 吉田美喜夫「労使関係像の転換と労働法理——東京地裁民事第一部宛 2023 年 1 月 20 日付意見書」労働法律旬報 2032 号
- (2) 団体交渉
- 足立和成「山形県と山形大学職員組合の勝利判決確定の意義——山形大学不当労働行為救済命令取消請求事件」労働法律旬報 2057 号
- 大内伸哉「〔令和 4 年度重要判例解説〕労使間合意成立の見込みがない団体交渉事項に関する誠実交渉命令の適法性——山形大学事件」臨増ジュリスト 1583 号
- 大内伸哉「交渉ルールをめぐる協議と団交法理——オンライン交渉紛争にそなえた覚書〈神戸労働法研究会 63〉」季刊労働法 279 号
- 緒方桂子「〔令和 3 年度重要判例解説〕大学の保安警備員の解雇に係る団体交渉申入れと警備先学校法人の労組法上の使用者性——国・中労委（国際基督教大学）事件」臨増ジュリスト 1570 号
- 奥田香子「合意成立の見込みがない場合の誠実交渉命令の適法性——山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件〈判例クローズアップ〉」法学教室 504 号
- 香川孝三「団交応諾命令に関する労働委員会の裁量——山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件〈労働判例研究 1430〉」ジュリスト 1577 号
- 加藤正佳「救済命令における裁量権の限界と誠実交渉義務——山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件」季刊労働法 278 号
- 河合曇「すでに実施された就業規則の不利益変更をめぐっての団体交渉と、労働委員会による団交応諾命令の有効性——検討判例 山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件〈労働判例研究 15〉」労働判例 1265 号
- 河合曇「既にも実施された就業規則の不利益変更をめぐっての団体交渉と団交応諾命令——山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 北村賢哲「団体交渉を求める地位保全仮処分の適否と会社側が挙げる団交拒否事由の取扱い——函館バス（仮処分）事件〈労働判例研究 1451〉」ジュリスト 1589 号
- 桑村裕美子「合意の成立する見込みがない場合の誠実交渉命令と労働委員会の裁量権——山形県・県労委（国立大

- 学法人山形大学）事件〈労働判例研究〉」法学 86 卷 1 = 2 号
- 櫻庭涼子「山形県・県労働委員会（国立大学法人山形大学）事件〈判例詳解〉」ジュリスト 1578 号
- 沢崎敦一「合意の成立の見込みのない状況下での誠実交渉命令が労働委員会の裁量権の範囲を逸脱しないとされた例」民事判例（日本評論社）25 号
- 品田充儀「労災問題を議題とする団体交渉の申入れについて、元請負人等が応じなかったことの不当労働行為該当性——YANO-J・R-C 外一社事件〈評論・労使関係法 116〉」中央労働時報 1290 号
- 島村暁代「組合規約の不備を理由にした団交拒否の不当労働行為該当性——資格審査と中労委の関係を踏まえて——共立メンテナンス事件〈評論・労使関係法 115〉」中央労働時報 1288 号
- 竹内（奥野）寿「自営的就業者の団体交渉」『島田古稀』旬報社
- 竹内（奥野）寿「誠実交渉命令と労働委員会の裁量権——山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1571 号
- 田中暁「山形大学事件最高裁判決を得るまでの背景と経緯（特集 山形大学事件最高裁判決を受けて）」労働法律旬報 2016 号
- 中央労働委員会都道府県労働委員会「アウトソーシング事件第一審判決——派遣元会社が解雇の議題とする団体交渉申入れに応じなかったことが不当労働行為であるとされた例〈不当労働行為事件の行政訴訟〉」中央労働時報 1296 号
- 張博筌「不当労働行為における親会社の使用者性と義務的団交事項該当性——国・中労委（昭和ホールディングスほか）事件〈労働判例研究 1445〉」ジュリスト 1586 号
- 土田和博「団体交渉と独占禁止法の共同行為規制——使用者側の行為を中心に（日本港運協会事件・鑑定意見書）（特集 集团的労働関係における労働法と競争法——日本港運協会事件に寄せて）」労働法律旬報 2020 号
- 土田道夫・武内匡「団体交渉拒否・誠実交渉義務違反事件の救済方法に関する労働委員会の裁量権——山形大学事件・最判令和 4・3・18 を素材として」季刊労働法 281 号
- 都築弘「団交応諾命令後の事情変更と訴えの利益——日本フッソ工業事件〈評論・労使関係法 130〉」中央労働時報 1324 号
- 道幸哲也「山形大学事件最高裁判決の提起するもの（特集 山形大学事件最高裁判決を受けて）」労働法律旬報 2016 号
- 土岐将仁「持株会社の労組法上の使用者性と義務的団交事項該当性——国・中労委（昭和ホールディングス）事件」ジュリスト 1572 号
- 中内哲「団体交渉決裂後の労働条件変更と誠実交渉義務・誠実交渉命令」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）31 号
- 浜村彰「合意可能性がなくても労働委員会は誠実交渉を命ずることができる——山形大学事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2010 号
- 早津裕貴「混合組合に対する組合事務所の供与に関連した団体交渉の拒否と不当労働行為の成否——大阪府・府労委（大阪市・市労委）事件〈評論・労使関係法 123〉」中央労働時報 1308 号
- 早津裕貴「団交ルールへの固執と団交拒否の不当労働行為〈判例評論 759／最新判例批評 13〉」判例時報 2514 号
- 春田吉備彦「団交時の社労士批判 SNS 投稿等に対する社労士からの名誉棄損を理由とする損害賠償請求——首都圏青年ユニオン執行委員長ほか事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 藤木貴史「オンライン団交の法的位置づけに関する予備的検討——労委命令の分析から（労付 75 周年企画 労働法の論点 2025）」労働法律旬報 2071 = 2072 号
- 松井良和「合意形成の見込みがない場合における誠実交渉命令の適法性——山形大学事件・最二小判令 4・3・18 民集 76 卷 3 号 283 頁」日本労働法学会誌 136 号
- 丸谷浩介「団体交渉応諾命令と労働委員会の裁量——山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件〈労働判例研究 341〉」法律時報 94 卷 11 号
- 水町勇一郎「誠実に団体交渉する（させる）ことの意味——山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件〈評論・労使関係法 118〉」中央労働時報 1294 号
- 本久洋一「道幸法学の思考方法を求めて——団体交渉権論を素材に（特集 道幸哲也先生と集团的労使関係）」労働法律旬報 2061 号
- 矢吹公敏「最低賃金に関する団体交渉と独占禁止法の抵触——日本港運協会事件〈評論・労使関係法 117〉」中央労働時報 1292 号
- 山形大学職員組合「山形大学との交渉の経緯とその背景、そして最高裁判決を受けて（特集 山形大学事件最高裁判決を受けて）」労働法律旬報 2016 号
- 山本圭子「団交開催条件としての録音禁止に使用者が固執したことの労組法 7 条 2 号該当性——筑波学院大学事件〈評論・労使関係法 129〉」中央労働時報 1322 号
- 山本拓「使用者が誠実に団体交渉に応ずべき義務に違反する不当労働行為をした場合において、当該団体交渉に係る事項に関して合意の成立する見込みがないときに、労働委員会が使用者に対して誠実に団体交渉に応ずべき旨を命ずることを内容とする救済命令を発することの可否〈最高裁時の判例／民事〉」ジュリスト 1580 号
- 山本拓「使用者が誠実に団体交渉に応ずべき義務に違反する不当労働行為をした場合において、当該団体交渉に係る事項に関して合意の成立する見込みがないときに、労働委員会が使用者に対して誠実に団体交渉に応ずべき旨を命ずることを内容とする救済命令を発することの可否〈最高裁判所判例解説／民事関係 5〉」法曹時報 75 卷 12 号

山本陽大「団交応諾命令の不履行を理由とする損害賠償請求の可否——京都市（救済命令不実施）事件〈判例研究／同志社大学労働法研究会 28〉」季刊労働法 285 号
萬井隆令「純粋株式会社による資産処理と団体交渉法上の「使用者」——昭和ホールディングス事件〈判例研究〉」労働法律旬報 2015 号

(3) 労働協約

浅見和彦「建設産業の労使関係と新しい課題——「5つの領域」で労働協約の確立を〈労使関係と人事管理の論点 35〉」中央労働時報 1295 号
柏崎洋美「労働協約の地域的拡張適用——その論点と審査手続」京都先端科学大学経済経営学部論集 5 号
川口美貴「産業レベルでの集团的労働条件規制と理論的課題——企業横断的労働協約と地域的拡張適用制度（特集 産業の変化と人事管理・労使関係）」日本労働研究雑誌 743 号
野田進・西尾多聞・松井健・古川景一「労働協約の地域的拡張適用制度——意義と実践的・理論的課題（ワークショップⅡ 労働協約の地域的拡張適用制度）」日本労働法学会誌 136 号
浜村彰「労働協約の地域的拡張適用の国際比較の意義（特集 労組法 18 条の地域的一般の拘束力に関する国際比較）」労働法律旬報 2015 号
福井祥人「労働協約の地域的拡張適用制度——労働条件決定システムの動向と課題」レファレンス 880 号
古川景一「日本における産業別労働協約の歴史と現状（特集 集团的労働関係における労働法と競争法——日本港運協会事件に寄せて）」労働法律旬報 2020 号
山本陽大「労働組合法 18 条の解釈について——令和 3 年 9 月 22 日厚生労働大臣決定等の意義と課題（特集 集団法をめぐる近時の論点）」季刊労働法 277 号

(4) 争議・団体行動

井川志郎「就業時間中の組合活動（リボン闘争）の正当性〈重要判例を実務に活かせる＝判例再考〉」サブスクロー・ジャーナル 2023.6.21
大塚達生「企画の趣旨・目的と論点（ワークショップ V 企業グループと集团的労使関係法理——団体交渉と争議行為を中心として）」日本労働法学会誌 136 号
小山敬晴「日本におけるストライキの停滞状況に関する法的分析——団交権中心論の歴史的意義と限界（特集 ストのない日本と世界のスト）」季刊労働法 283 号
榊原嘉明「日本労働法における新動向——非典型争議行為」名経法学 47 号
篠田徹「なぜ日本の労働組合はストライキをしなくなったのか——ある日の労働問題の講義録（特集 1 争議行為（ストライキ）を考える）」労働法律旬報 2047=2048 号
田中誠「企業グループにおける争議行為——対象企業の範

囲と争議の正当性（ワークショップ V 企業グループと集团的労使関係法理——団体交渉と争議行為を中心として）」日本労働法学会誌 136 号

中窪裕也「ストライキについて〈法律時評〉」法律時報 96 巻 2 号

藁一郎「会社は誰のものなのか？——そごう・西武労働組合ストライキを経験して（特集 1 争議行為（ストライキ）を考える）」労働法律旬報 2047=2048 号

早津裕貴「部分ストと賃金・休業手当〈重要判例を実務に活かせる＝判例再考〉」サブスクロー・ジャーナル 2023.1.6

藤木貴史「非組合員が労働組合と共に行なうビラ配布は「労働組合の正当な行為」に該当しない——国・中労委（JR 西日本中国メンテック）事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2066 号

藤木貴史「現代的事例から学ぶストライキ〈時の問題〉」法学教室 524 号

藤木貴史「ストライキ（団体行動）は現代の社会で何の意味があるのか？〈日本の雇用を問い直す 14〉」法律時報 96 巻 3 号

古川陽二「労務の一部提供拒否の指名ストの正当性」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）30 号

本久洋一「使用者の取引銀行・顧客会社への情宣（文書送付）・街宣の正当性——プレカリアートユニオンほか（栗野興産）事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2049 号

山川和義「産業別労働組合による団体行動の刑事免責」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）34 号

山田省三「自力救済としての争議行為の正当性——学校法人関西外国語大学事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会

吉田美喜夫「ストライキの変容と労働法理への問いかけ（特集 1 争議行為（ストライキ）を考える）」労働法律旬報 2047=2048 号

(5) 労働委員会

道幸哲也「労働委員会の活性化と労働者委員の役割」月刊労委労協 783 号

沼田雅之「予備校講師に対する業務委託契約の締結停止と救済命令のあり方——河合塾事件〈評論・労使関係法 128〉」中央労働時報 1320 号

沼田雅之「労働委員会の裁量と損害賠償的救済命令の可能性（労旬 75 周年企画 労働法の論点 2025）」労働法律旬報 2071=2072 号

原野早知子「労働委員会事件・労働事件と入札参加停止措置」季刊労働者の権利 348 号

本久洋一「中間収入を控除しないバックペイ命令の適法性——国・中労委（河合塾）事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2067 号

(6) 不当労働行為

阿部未央「支配介入と組合を脱退した労働者の救済利益——ジェイアールバス関東事件〈評論・労使関係法125〉」中央労働時報1312号

網本知晃「使用者側のスラップ訴訟に対する労働組合側の対応（特集 スラップ訴訟に対抗する——山紀会事件大阪府労委命令を素材に）」労働法律旬報2042号

池田稔「最近の注目すべき不当労働行為事件命令・判決(1)」中央労働時報1298号

池田稔「最近の注目すべき不当労働行為事件命令・判決(2)」中央労働時報1303号

池田稔「最近の注目すべき不当労働行為事件命令・判決(3)」中央労働時報1305号

緒方桂子「コロナ禍におけるオンライン方式による団体交渉要請拒否の不当労働行為該当性——学校法人松蔭女子学院事件〈評論・労使関係法121〉」中央労働時報1304号

川口美貴「ピラ配布への警告及び一時金算定におけるストライキの欠勤扱いの不当労働行為該当性〈重要判例を実務に活かせる判例=再考〉」サブスクロー・ジャーナル2024.1.15

河合壘「地方公共団体の受託事業者の変更に伴う採用拒否の不当労働行為該当性——国・中労委（CLC）事件〈評論・労使関係法127〉」中央労働時報1318号

河村学「枚方市事件労委命令・判決の判断内容とその問題点（特集 枚方市事件で問われたものとは何だったのか）」労働法律旬報2062号

國武英生「道幸法学における不当労働行為の行政的救済法理（特集 道幸哲也先生と集团的労使関係）」労働法律旬報2061号

國武英生「不当労働行為救済制度と集团的労使関係の課題（特集 集団法をめぐる近時の論点）」季刊労働法277号

毛塚勝利「争議時の労供停止および停止可能性を理由にする労供契約解消の不当労働行為性判断——《検討命令》旭生コン事件〈労働判例研究22〉」労働判例1310号

在間秀和「支配介入としてのスラップ訴訟——山紀会事件・大阪府労委命令の意義（特集 スラップ訴訟に対抗する——山紀会事件大阪府労委命令を素材に）」労働法律旬報2042号

下山久美子「採用拒否における労働組合法第7条第1号該当性について」中央労働時報1294号

城塚健之・中西基・加莉匠「『政治的中立性』を口実にした組合事務所使用制限と組合機関紙への介入（特集 枚方市事件で問われたものとは何だったのか）」労働法律旬報2062号

鈴木蔵人「広島県・県労委（NPO法人エス・アイ・エス）事件〈企業実務・判例Review〉」労働判例1309号

竹内（奥野）寿「地方公共団体による委託事業者変更に関連した採用拒否と労組法7条1号違反の成否——国・中労委（CLC）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1592号

谷真介「枚方市事件にみる市民団体・労働組合の活動に対する制限・攻撃の狙いと背景（特集 枚方市事件で問われたものとは何だったのか）」労働法律旬報2062号

中央労働委員会都道府県労働委員会「大久保自動車教習所事件控訴審判決——会社が、非組合員に対して賞与を支給したにもかかわらず、組合員に対しては同賞与を支給しなかったことが不当労働行為に該当するとされた事例〈不当労働行為事件の行政訴訟〉」中央労働時報1296号

徳住堅治「『チェック・オフ廃止』『専従協定解約』と支配介入の成否——駿河銀行（専従協定解約）事件〈労働者委員のための重要行訴判決解説11〉」月刊労委労協783号

戸谷義治「道幸哲也先生の不当労働行為法理および労働組合法制研究（特集 道幸哲也先生と集团的労使関係）」労働法律旬報2061号

中窪裕也「一定の残業を拒否する労働組合の闘争に対し、残業となる可能性のある業務を組合員に命じない措置をとったことの不当労働行為該当性——トルエクスプレスジャパン事件〈評論・労使関係法124〉」中央労働時報1310号

西川大史「枚方市事件における闘いの意義と教訓（特集 枚方市事件で問われたものとは何だったのか）」労働法律旬報2062号

西谷敏「使用者による損害賠償請求訴訟と不当労働行為——山紀会事件に関する意見書（2023年1月5日）（特集 スラップ訴訟に対抗する——山紀会事件大阪府労委命令を素材に）」労働法律旬報2042号

長谷部由起子「使用者の組合員らに対する損害賠償請求訴訟提起が、不当労働行為（労組法7条3号）に当たるとされた事例——山紀会事件〈評論・労使関係法122〉」中央労働時報1307号

福田徹矢「労働組合への名誉毀損——損害賠償請求は不当労働行為との命令が確定！（特集 スラップ訴訟に対抗する——山紀会事件大阪府労委命令を素材に）」労働法律旬報2042号

山川隆一「不当労働行為救済手続の構造と特質——『申立事実』の概念を基軸として」法曹時報75巻5号

山下昇「過半数代表者選出要領等の改定の支配介入該当性——学校法人近畿大学事件〈評論・労使関係法131〉」中央労働時報1326号

5 官公労働

和泉田保一「退職手当全部支給制限処分が裁量権の逸脱濫用ではないとされた事例」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）34号

岩出誠「パワハラへの分限免職処分の有効性——長門市・長門市消防長事件〈労働判例研究1441〉」ジュリスト1584号

岩出誠「酒気帯び運転理由で懲戒免職された教員への退職手当全額不支給——宮城県・県教委（県立高校教諭）事

- 件〈労働判例研究 1486〉ジュリスト 1607 号
- 上田貴子「埼玉県小学校教員・時間外割増賃金等請求事件〈判例報告〉」自治総研 539 号
- 岡田俊宏「正規公務員と非正規公務員の待遇格差の違法性——会計年度任用職員を中心とした検討」『島田古稀』旬報社
- 岡田俊宏「公立学校教員の時間外勤務をめぐる法的諸問題」LAW AND PRACTICE 16 号
- 緒方桂子「交渉担当者をめぐる「特別の事情」(地公法 55 条 6 項)の解釈と団結権侵害の問題——春日井市教職員労組事件を契機として」季刊労働法 286 号
- 小川正「2020 年 8 月～2021 年 7 月公表の公務員労働裁判例回顧」自治総研 524 号
- 小野田正利「教員が苦慮し、教員志望者が不安視する「保護者対応トラブル」の現状(第 2 特集 教員の労働環境改善のために)」季刊労働法 283 号
- 河合壘「パワハラに対する分限免職処分の有効性——長門市・長門市消防長事件〈労働判例研究 350〉」法律時報 96 巻 1 号
- 神吉知郁子「公立小学校教員の時間外労働手当と国賠請求——埼玉県(小学校教員・時間外割増賃金請求)事件〈労働判例研究 1417〉」ジュリスト 1571 号
- 上林陽治「非正規公務員ってなんだ?——働く者としての権利保護なき労働者〈公務員の働き方と法/民間との違いを考える〉」法学セミナー 841 号
- 上林陽治「地方公務員における会計年度任用職員制度の現状・課題(ワークショップⅣ「非正規」公務員をめぐる現代的課題)」日本労働法学会誌 135 号
- 北田佳子「所定勤務時間における「授業準備」の位置付けにみる教師の専門性と裁量性(第 2 特集 教員の労働環境改善のために)」季刊労働法 283 号
- 黒田兼一「コロナ禍の自治体職員の労働実態——長時間労働の常態化と過労死問題(特集 自治体職員の長時間労働問題)」労働法律旬報 2027 号
- 毛塚勝利「公立学校教員の時間外勤務と国賠法上の違法性判断——埼玉県事件 東京高裁判決の問題点」季刊労働者の権利 349 号
- 河野尚子「公務員はバイト禁止?——副業・兼業規制〈公務員の働き方と法/民間との違いを考える〉」法学セミナー 841 号
- 後藤究「公務員に対する退職手当全部支給制限処分の有効性——宮城県・県教育委員会(退職手当)事件(最三小判令 5・6・27)の検討〈宮城県・県教育委員会(退職手当)事件最高裁判決の批判的検討〉」労働法律旬報 2056 号
- 小西瑛郁「公務員における精神疾患のある者の辞職の意思表示の有効性——栃木県・県知事(土木事務所職員)事件〈労働判例の実務的検討 17〉」労働法律旬報 2065 号
- 小松康則「自治体職員の命を守れ——「いのち守る 33 キャンペーン」の取り組み(特集 自治体職員の長時間労働問題)」労働法律旬報 2027 号
- 近藤卓也「〔令和 5 年度重要判例解説〕酒気帯び運転により懲戒免職処分を受けて公立学校教員を退職した者に対する退職手当支給制限処分の適法性」臨増ジュリスト 1597 号
- 篠原永明「企画趣旨〈公務員制度の分野横断的再検討/早津裕貴『公務員の法的地位に関する日独比較法研究』を基点として)』法律時報 95 巻 8 号
- 篠原永明「公務員制度の基本原則と公務員の給与保障 憲法の観点から(小特集 公務員制度の分野横断的再検討 早津裕貴『公務員の法的地位に関する日独比較法研究』を基点として)』法律時報 95 巻 8 号
- 島田陽一「新たな公務労使関係法制の展望——労働法学の立場から(特別企画 公務員集団の労働関係法をめぐる分野横断的検討(前編))」季刊労働法 286 号
- 下井康史「〔行政判例百選 1 第 8 版〕公務員の勤務関係」別冊ジュリスト 260 号
- 下井康史「〔非正規〕公務員をめぐる法的課題——公法学の観点から(ワークショップⅣ「非正規」公務員をめぐる現代的課題)」日本労働法学会誌 135 号
- 下井康史「〔令和 4 年度重要判例解説〕部下に対する暴言・暴行を繰り返した公務員に対する分限免職処分の適法性」臨増ジュリスト 1583 号
- 下井康史「憲法 15 条の含意と特殊な勤務関係規律の射程・濃淡 行政法(公務員法)の観点から(小特集 公務員制度の分野横断的再検討 早津裕貴『公務員の法的地位に関する日独比較法研究』を基点として)』法律時報 95 巻 8 号
- 下井康史「公務員勤務条件決定システムとしての団体協約制度に関する立法論の基本的視座——行政法学の立場から(特別企画 公務員集団の労働関係法をめぐる分野横断的検討(前編))」季刊労働法 286 号
- 城塚健之「公務員に対する退職手当支給制限処分——宮城県・県教育委員会事件〈宮城県・県教育委員会(退職手当)事件最高裁判決の批判的検討〉」労働法律旬報 2056 号
- 徐命希「酒気帯び運転を理由とする懲戒処分の適否——宮城県・県教育委員会事件・最三小判令 5・6・27 判タ 1213 号 65 頁」日本労働法学会誌 137 号
- 高橋哲「〔働き方改革〕で問われるべきことは何か——給特法見直しの論点を考える〈教員の過重労働の解決と給特法〉」前衛 1027 号
- 高橋哲「公立学校教員の時間外勤務をめぐる新争点——埼玉教員超勤訴訟上告棄却決定を受けて(第 2 特集 教員の労働環境改善のために)」季刊労働法 283 号
- 高橋哲・長谷川聡「聖職と労働のあいだ——教員の働き方改革の法的問題と展望〈学生と市民のための公開講座「法と政治の現況 2022」〉」専修大学法学研究所所報 67 号
- 千野博之「国立大学法人職員のパワハラ行為と国賠法適用

- の有無——国立大学法人筑波大学ほか事件〈判例研究〉季刊労働法 282号
- 土岐将仁「公務員の雇用・給与保障と労働契約法・憲法——労働法の観点から〈公務員制度の分野横断的再検討／早津裕貴『公務員の法的地位に関する日独比較法研究』を基点として）」法律時報 95 巻 8号
- 戸谷雅治「地方公務員の懲戒処分に関する手続と退職手当不支給〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 279号
- 戸谷雅治「パワーハラスメントを理由とした消防職員の分限免職処分——長門市・市消防長事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 283号
- 戸谷雅治「違法行為を強要する命令の不法行為（パワハラ）該当性——大津市事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 287号
- 中野勝哉「〔行政判例百選 1 第8版〕行政行為の発効」別冊ジュリスト 260号
- 西田玲子「判断能力が低下している職員が行った退職の意思表示の有効性——栃木県・県知事（土木事務所職員）事件〈労働判例研究 1471〉」ジュリスト 1600号
- 西谷敏「教員の労働時間を考える〈法律時評〉」法律時報 95 巻 10号
- 西森利樹「退職手当支給制限処分に対する司法審査——宮城県・県教育委員会（退職手当）事件〈労働判例研究 365〉」法律時報 96 巻 11号
- 野村春歌「公立学校教員の過重労働に対する安全配慮義務——大阪府（高校教諭・安全配慮義務違反）事件〈判例研究〉労働法律旬報 2044号
- 長谷川聡「市立小学校教員の時間外労働に対する割増賃金の支払と国家賠償〈子ども・教育と裁判／判例研究〉」季刊教育法 214号
- 濱口桂一郎「（公立学校）教師の労働法政策〈労働法の立法学 66〉」季刊労働法 279号
- 早津裕貴「本ワークショップの趣旨と概要（ワークショップⅣ「非正規」公務員をめぐる現代的課題）」日本労働法学会誌 135号
- 早津裕貴「消防職員に対する停職6か月の懲戒処分が適法とされた事例（氷見市消防職員事件）〈労働判例研究 352〉」法律時報 95 巻 10号
- 早津裕貴「公務員に対する退職手当支給制限処分と司法審査——宮城県・県教委（県立高校教諭）事件〈年重要裁判例の検討〉」季刊労働法 284号
- 早津裕貴「〔令和5年度重要判例解説〕公立学校教員の酒気帯び運転を理由とする懲戒免職処分に伴う退職手当全部支給制限処分の適法性——宮城県事件」臨増ジュリスト 1597号
- 早津裕貴「『労働者』としての『公務員』とは何か？〈時の問題〉」法学教室 510号
- 早津裕貴「公務員法理論の再構築と横断的対話に向けて（小特集 公務員制度の分野横断的再検討 早津裕貴『公務員の法的地位に関する日独比較法研究』を基点として）」法律時報 95 巻 8号
- 早津裕貴「日本における公務員の任用・勤務関係と労働者の労働契約関係の再整序に向けた一試論」『和田古稀』日本評論社
- 早津裕貴「『非正規』公務員をめぐる『改革』と課題（特集 公務員の職務と働き方）」日本労働研究雑誌 759号
- 早津裕貴「公務員は民間労働者より優遇されている？——非正規問題から公務員に関する法制度を問い直す〈日本の雇用を問い直す 15〉」法律時報 96 巻 4号
- 早津裕貴「企画趣旨（特別企画 公務員集团的労働関係法をめぐる分野横断的検討（前編）」季刊労働法 286号
- 早津裕貴「公務員の団体交渉権保障・再考（特別企画 公務員集团的労働関係法をめぐる分野横断的検討（後編）」季刊労働法 287号
- 早津裕貴「公務員の何が『ブラック』なのか？〈公務員の働き方と法／民間との違いを考える〉」法学セミナー 841号
- 早津裕貴「被災地対応の最前線に立つ『公務員』に寄せて〈能登半島地震で起きたこと／災害時の法的支援のこれからを考える〉」法学セミナー 842号
- 早津裕貴「退職金（手当）の意義と支給制限のあり方——公務員をめぐる近時の動向から（特集 労働市場流動化と退職・転職）」ジュリスト 1607号
- 早津裕貴「人事院による『引下げ』勧告に関する検討」季刊労働者の権利 348号
- 早津裕貴「公務員の労働問題と法理論・法実務の架橋に向けて」季刊労働者の権利 354号
- 原昌登「パワハラに加害者から被害者への威迫等を理由とする懲戒処分——氷見市（消防職員停職処分）事件〈労働判例研究 1472〉」ジュリスト 1600号
- 春田吉備彦「小学校教員の脳幹部出血の公務起因性と自宅作業・部活引率の負荷——地公災害基金熊本県支部長（市立小学校教諭）事件」『労働判例ポイント解説集』労働開発研究会
- 弘中章「過労死認定基準に見られる労働法と公務員法との影響関係——令和3年過労死認定基準改正に着目して」信州大学法経論集 12号
- 弘中章・堀口悟郎「公立学校教員の過労死事案におけるいわゆる労災民訴の判断枠組み——滑川市事件（富山地判令5・7・5判時2574号72頁）〈判例研究〉」季刊労働法 287号
- 深谷信夫「懲戒免職処分を理由とする退職手当全額不支給処分の適否——宮城県・県教育委員会事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2012号
- 松井良和「公立学校教員の労基法 37条に基づく時間外割増賃金請求と国賠法上の損害賠償請求の可否——埼玉県（小学校教員・時間外割増賃金請求）事件〈労働判例研究 343〉」法律時報 94 巻 13号

水町勇一郎「違法行為（偽装請負）の命令・強要のパワーハラスメント該当性——大津市事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1595 号

水町勇一郎「懲戒理由である暴行の被害者等への威迫行為を理由とする停職処分等の適法性——水見市（消防職員停職処分）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1574 号

水町勇一郎・竹村和也・中山達夫「長期間にわたりパワハラ行為を行った消防職員への分限免職処分等の効力——職員の分限免職処分を違法として取り消した原審の判断を最高裁が破棄し自判した例——長門市（消防職員分限免職処分）事件〈判例 Direct/労働法〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2210011

三谷晋「災害・危機における公務員——行政学の立場から（ワークショップ I 災害・危機と労働法）」日本労働法学会誌 137 号

南真二「公立高校教員過重労働事件——大阪府〈判例解説 6〉」判例地方自治 508 号

本久洋一「長期継続的な暴行・暴言による分限免職における事前の注意指導の要否——長門市・長門消防局事件〈労働判例速報〉」労働法律旬報 2033 号

森稔樹「〔行政判例百選 1 第 8 版〕公務員懲戒処分と裁量審査」別冊ジュリスト 260 号

森稔樹「〔令和 4 年度重要判例解説〕懲戒処分により停職期間中の公務員が行った同僚等への働き掛けを理由とする停職 6 月の懲戒処分等の適法性」臨増ジュリスト 1583 号

役田平「〔非正規〕公務員をめぐる国家公務員制度の特徴と現状・課題（ワークショップ IV 「非正規」公務員をめぐる現代的課題）」日本労働法学会誌 135 号

山口真美「職員のいのちと健康を守るとりくみと労働基準法 33 条問題（特集 自治体職員の長時間労働問題）」労働法律旬報 2027 号

山崎洋介「新たな段階に入った教員未配置問題——公教育の構造的危機（第 2 特集 教員の労働環境改善のために）」季刊労働法 283 号

渡邊賢「公務員の意見具申と憲法」『和田古稀』日本評論社
渡邊賢「公務員の勤務条件決定システムの制度構築と憲法 28 条——憲法 28 条論における「制度的思考」の可能性（特別企画 公務員集团的労働関係法をめぐる分野横断的検討（前編））」季刊労働法 286 号

6 紛争処理

笠井正俊「労働委員会の紛争解決手続に関する立法論的な若干の検討」法学論叢 192 巻 1=2=3=4=5=6 号

最高裁判所事務総局行政局「令和 3 年度労働関係民事・行政事件の概況」法曹時報 74 巻 8 号

最高裁判所事務総局行政局「令和 4 年度労働関係民事・行政事件の概況」法曹時報 75 巻 8 号

最高裁判所事務総局行政局「令和 5 年度労働関係民事・行政事件の概況」法曹時報 76 巻 8 号

佐藤岩夫「個別労働紛争の現状と労働審判制度の利用者評価——実態調査の結果から」中央労働時報 1288 号

塩原学「東京地方裁判所労働部の事件概況」法曹時報 75 巻 9 号

瀬戸大賀「労働紛争における労働委員会の役割と現代的課題」東北学院大学大学院法学研究科法学研究年誌 27 号

高井洋輔「労働審判における口外禁止条項が違法とされた例——国（口外禁止条項）事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 158 巻 2 号

高瀬保守「東京地方裁判所労働部の事件概況」法曹時報 74 巻 9 号

中央労働委員会・都道府県労働委員会「集团的労使紛争の調整」中央労働時報 1296 号

戸谷義治「〔労働紛争処理の今日的課題——裁判・労委における紛争解決の理論と実務〕講演録の掲載について（講演）」琉大法学 110 号

筈井卓矢「東京地方裁判所労働部の事件概況」法曹時報 76 巻 9 号

中西茂「労働審判の誕生・現在・これから」日本大学法科大学院法務研究 20 号

村田毅之「日本の労使紛争処理制度の展開と課題——創立 100 周年の松山大学に来てから経験したことを中心に」松山大学論集 35 巻記念号

山川隆一「労働紛争の多様化と労働委員会の新たな役割（講苑）」中央労働時報 1302 号

山川隆一「労働紛争の解決と予防について考える（講演）」琉大法学 110 号

山川隆一「〔令和 3 年度重要判例解説〕労働審判に付された口外禁止条項と労働審判法 20 条違反・国家賠償責任——国（口外禁止条項）事件」臨増ジュリスト 1570 号
横溝大「仲裁法施行前に締結された個別労働関係紛争を対象とする仲裁合意の有効性〈涉外判例研究 727〉」ジュリスト 1604 号

7 外国法

(1) 国際機関

清水敏「ILO105 号条約批准の意義——あおり行為等の刑事罰を中心に」季刊労働法 277 号

清水敏「ILO151 号及び 154 号条約における公務員の勤務条件決定手続き〈イギリス労働法研究会 46〉」季刊労働法 288 号

筒井晴彦「労働法の原点と ILO 逆行する経団連の「労使自治」論」前衛 1042 号

脇田滋「プラットフォーム経済におけるディーセント・ワークに関する文書の採択に関する ILO アンケート（Questionnaire）（2023.3）」労働法律旬報 2060 号

脇田滋「プラットフォーム労働者保護をめぐる新動向——画期的な EU 指令と総会審議に向けた ILO アンケート」労働法律旬報 2060 号

(2) 米国

青木亮祐「家族に障害者のいる労働者の働く権利——アメリカのADA及びFMLAからの示唆」帝京法学37巻2号
 秋元奈穂子「労働者に対するワクチン接種の間接的義務付け（米国連邦最高裁判所2022年1月13日判決）（英米法研究94）」法律のひろば76巻4号
 植田達「アメリカにおける全国統一的な競業禁止特約規制の形成に向けた取組み過程（1）——統一雇用競業禁止特約法（Uniform Restrictive Employment Agreement Act）の策定を契機として」法学研究95巻8号
 植田達「アメリカにおける全国統一的な競業禁止特約規制の形成に向けた取組み過程（2）——統一雇用競業禁止特約法（Uniform Restrictive Employment Agreement Act）の策定を契機として」法学研究95巻9号
 植田達「アメリカにおける全国統一的な競業禁止特約規制の形成に向けた取組み過程（3・完）——統一雇用競業禁止特約法（Uniform Restrictive Employment Agreement Act）の策定を契機として」法学研究95巻10号
 植田達「アメリカ・テキサス州制定法に基づく競業禁止特約規制（1）」法学研究96巻10号
 植田達「アメリカ・テキサス州制定法に基づく競業禁止特約規制（2 完）」法学研究96巻11号
 内海博俊「米国における連邦公正労働基準法に基づく集合訴訟（collective action）の展開——オプト・イン型手続の評価・分析のための一素材として」法学88巻3号
 竹内（奥野）寿「アメリカ法における労働法と競争法——レイバー・エグゼンプション法理に焦点を当てて——（大シンポジウム 労働法と経済法（競争法）の関係の整序に向けて——比較法的考察から）」日本労働法学会誌137号
 竹内（奥野）寿「アメリカ法」『デジタルプラットフォームと労働法——労働者概念の生成と展開』東京大学出版会
 田中勇氣「競業禁止義務を禁止する米国FTC新規則の日本法実務への示唆」経営法曹221号
 中窪裕也「アメリカ労働組合運動の再興？」世界960号
 中窪裕也「アメリカ男女雇用平等法制の新展開——2022年に制定された3つの連邦法を中心に」『和田古稀』日本評論社
 中窪裕也「コロナワクチン接種の義務づけを命じる連邦の労働安全衛生基準の効力——2022年1月13日のアメリカ連邦最高裁判決（NFIB v. OSHA）について」季刊労働法278号
 中窪裕也「アメリカの組合組織化をめぐる労使関係と法——「スターバックス、アマゾン」のその後」季刊労働法286号
 中里浩「労働者の共同行為に関するシャーマン法・クレイトン法制定過程——我が国立法への影響」法研論集182号
 永野秀雄「米国における人工知能（AI）を利用した採用試験等における障害をもつアメリカ人法（ADA）上の

問題点について」『浜村古稀』旬報社

クリストファー・フォスター／デビッド・ビーチ「米国労働組合法の主要な動向——取引及び業務運営を効果的に進めるための洞察」国際商事法務51巻12号
 クリストファー・フォスター／デビッド・ビーチ／窪木千恵「米国の投資における労働組合に関する問題への対処と活用」国際商事法務53巻1号
 藤木貴史「アメリカにおける団体交渉法制の困難と労働協約締結への課題——米Amazon社における労働組合の組織化から」季刊労働法279号
 藤木貴史「アメリカ労働法における人権・基本権の役割——経済的民主主義に向けて」『浜村古稀』旬報社
 藤木貴史「労働法規制がなぜ使用者財産の取用に該当するのか？——Cedar Point Nursery 判決に関する覚書」法学志林121巻3=4号
 藤木貴史「アメリカ法におけるプラットフォームワーカーの被用者性の素描（特集 クラウドワーカーの労働者性に関する海外の動向）」労働法律旬報2004号
 藤木貴史「アメリカにおける労働組合のピケティングに対する法的保護の歴史的展開と現代的課題（4・完）——市民団体のピケティングに対する保護との対比から」帝京法学35巻2号
 藤木貴史「ストライキに対するアメリカ労働法上の保護の動揺？——Glacier Northwest 事件判決を素材として（特集 ストのない日本と世界のスト）」季刊労働法283号
 藤木貴史「アメリカ労働法とAI アルゴリズム規制に関する暫定的レビュー（AI アルゴリズムの導入・展開と労働法）」季刊労働法284号
 柳澤武「アメリカ労働者協同組合の組織化と全国労働関係法」『和田古稀』日本評論社

(3) カナダ

烏蘭格日楽「カナダ・オンタリオ州の休暇法制に関する基礎考察——ワーク・ライフ・バランスの視点から」京大法学25号
 所浩代「カナダにおける賃金透明化法制の現状と特徴——オンタリオ州法（OPTA）と連邦法（EEA）の検討（特集 男女賃金格差——開示から是正へ）」労働法律旬報2021号
 日原雪恵「カナダにおける実質的平等志向の差別概念の展開と差別の救済——包括的・実効的な雇用差別禁止法制の発展に向けて（公募特集 雇用環境・均等政策の効果と課題）」日本労働研究雑誌751号

(4) 欧州連合

井川志郎「労働法プロセスにおける（政労使）三者間対話の法的位置付け——日・EUの比較を通じて（ワークショップII 労働立法における労使団体の関与とイニシアティブ）」日本労働法学会誌135号

井川志郎「EUのプラットフォーム就労指令案——条文全訳と解説〈海外法令解説〉」労働判例1261号

井川志郎「EU法にみる労働のアルゴリズム管理をめぐる規制の視点——多元的規制を如何に整序するか〈AI・アルゴリズムの導入・展開と労働法〉」季刊労働法288号

石田眞・後藤究「産業別労働協約をめぐる労働法と競争法——わが国独占禁止法の制定経緯とドイツ・EU法との比較から（日本港運協会事件に関する協意見書）（特集 集团的労働関係における労働法と競争法——日本港運協会事件に寄せて）」労働法律旬報2020号

岡村優希「労働立法における労使自治の機能と実効性確保——EU指令の国内法化のプロセスを素材として（ワークショップII 労働立法における労使団体の関与とイニシアティブ）」日本労働法学会誌135号

岡村優希「EU法における性的マイノリティ保護の展開」日本EU学会年報43号

岡村優希「EU企業譲渡指令における労使間の相互的利益調整——権利義務の承継に係る判例法理の展開に着目して」EU法研究14号

黒岩容子「EU「男女同一労働又は同一価値労働同一賃金原則の適用強化に関する指令」案——賃金透明化とエンフォースメントの強化（特集 男女賃金格差——開示からは正へ）」労働法律旬報2021号

黒岩容子「EU「賃金の透明性及びエンフォースメントの仕組みを通じて、男女同一労働又は同一価値労働同一賃金原則の適用を強化する、欧州議会及び理事会指令」の提案（2021年3月4日）」労働法律旬報2021号

後藤究「フリーランスに対する性的指向を理由とする契約更新拒絶と平等取扱指令〈EC企業法判例研究308〉」国際商事法務52巻11号

西連寺隆行「EU指令による最低限の保障と基本権憲章の適用範囲——Joined Cases C-609/17 and C-610/17, TSN and AKT, EU-C-2019-981〈EU法最新動向研究8-1〉」比較法学55巻3号

カーステン・ハーゼ／高橋賢司訳「労働法における差別禁止と欧州連合基本権憲章（基本権憲章）の水平的第三者効（特別企画 EU・ドイツの差別禁止法の新展開）」季刊労働法288号

橋本陽子「待機時間の労働時間性の判断基準を明らかにした事例——EU司法裁判所2021年3月9日大法廷先決裁定（Case C-344/19, Radiotelevizija Slovenija, EU-C-2021-182 and Case C-580/19, Stadt Offenbach am Main, EU-C-2021-183）〈EU法最新動向研究9〉」比較法学56巻1号

橋本陽子「EU域内を移動する派遣労働者に送り出し国の社会保障法の規制が引き続き適用されるための要件——EU司法裁判所2021年6月3日先決裁定（Case C-784/19, “TEAM POWER EUROPE” EOOD, ECLI-EU-C-2021-427）〈EU法最新動向研究12〉」比較法学57巻1号

濱口桂一郎「報告へのコメントとワークショップの概要（ワークショップII 労働立法における労使団体の関与とイニシアティブ）」日本労働法学会誌135号

濱口桂一郎「EUのプラットフォーム労働指令〈労働法の立法学70〉」季刊労働法285号

脇田滋「EU指令「プラットフォーム労働における労働条件の改善」（欧州議会2024.4.24可決）」労働法律旬報2060号

(5) 英国

愛敬浩二「現代イギリスにおける憲法学と労働法学の対話——K. D. ユーイングの政治的憲法論を精読する」『和田古稀』日本評論社

有田謙司「「同一労働同一賃金」原則と非正規労働——イギリス法を参考にして」『浜村古稀』旬報社

石田信平「イギリスにおける労働法と競争法——営業制限法理の形成と機能に焦点を当てて（大シンポジウム 労働法と経済法（競争法）の関係の整序に向けて——比較法的考察から）」日本労働法学会誌137号

石田信平「イギリス法」『デジタルプラットフォームと労働法——労働者概念の生成と展開』東京大学出版会

浦田誠「英国のストライキ情勢——「ミツカン」から看護師まで広まる闘い」労働法律旬報2025号

岡村優希「フリーランス新法における期間的要件の解釈方法——イギリス法における umbrella contract 概念を参考に〈イギリス労働法研究会45〉」季刊労働法287号

神吉知郁子「泊まり込み労働者の睡眠時間に対する全国最低賃金法令の適用問題〈イギリス労働法研究会40〉」季刊労働法277号

神吉知郁子「イギリスにおけるストライキの現状と法的課題——争議権保障と2023年ストライキ（最低サービス水準）法をめぐって（特集 ストのない日本と世界のスト）」季刊労働法283号

菊池章博「イギリスにおける「社会的賃金」にもとづく最低賃金立法——賃金審議会法の試みと挫折」労働法律旬報2055号

菊池章博「イギリスにおける全国最低賃金法（National Minimum Wage Act 1998）の目的と性格——「社会的賃金」を分析概念として〈イギリス労働法研究会44〉」季刊労働法286号

國武英生「アルゴリズム管理をめぐる基礎理論の検討——イギリスにおけるアルゴリズム管理規制の議論を中心に〈イギリス労働法研究会43〉」季刊労働法284号

小宮文人「イギリス労働法の適用対象たる『労働者』概念に関する一考察」労働法律旬報2021号

小宮文人「研究『イングランド雇用関係法史』執筆後の一考察——1970年以降の雇用関係法におけるコモン・ローと制定法」労働法律旬報2035号

新屋敷恵美子「イギリスにおけるサービス提供の「場」を

- めぐる不法行為法上の責任の一展開——委譲できない義務 non-delegableduty) と代位責任 (vicarious liability)』法政研究 89 巻 3 号
- 新屋敷恵美子「イギリスにおける「ゼロ時間契約 (zero-hours contract)」の停止期間中の権利義務と契約解釈——賃金からの控除を受けない権利の適用をめぐって〈イギリス労働法研究会 42〉」季刊労働法 279 号
- 新屋敷恵美子「AI・アルゴリズムと協働する働き方と労働法規制へのインパクト——イギリスにおけるコントロールの形態変化と労働法規制の根拠・形態〈AI・アルゴリズムの導入・展開と労働法〉」季刊労働法 282 号
- 新屋敷恵美子「職場における AI・アルゴリズムの導入・展開と労使コミュニケーションの可能性?——イギリス・TUC のプロジェクトの軌跡と AI 法案の趣旨・内容〈AI・アルゴリズムの導入・展開と労働法〉」季刊労働法 286 号
- 滝原啓允「イギリスにおけるクラウドワーカーの労働者性に係る政策動向 (特集 クラウドワーカーの労働者性に関する海外の動向)」労働法律旬報 2004 号
- 滝原啓允「イギリスにおけるプラットフォームを介した新しい働き方に係る法政策」大東法学 33 巻 1 号
- 滝原啓允「イギリスにおける脆弱な立場の就労者に係る法政策」『浜村古稀』旬報社
- 西畑佳奈「最低賃金の実効的な履行確保手段 (3・完)——イギリス最低賃金立法からの示唆」立命館法学 401 号
- 西畑佳奈「イギリスにおける雇用上の権利実現に存する課題 (論文 Today)」日本労働研究雑誌 745 号
- 西畑佳奈「民間職業斡旋事業法制的履行確保機構による労働者保護 (1)——イギリス労働関連法制的履行確保機構の統合議論を中心に」立命館法学 407 号
- 西畑佳奈「民間職業斡旋事業法制的履行確保機構による労働者保護 (2)——イギリス労働関連法制的履行確保機構の統合議論を中心に」立命館法学 408 号
- 西畑佳奈「民間職業斡旋事業法制的履行確保機構による労働者保護 (3・完)——イギリス労働関連法制的履行確保機構の統合議論を中心に」立命館法学 409 号
- 西畑佳奈「平等・人権委員会による 2010 年平等法の履行確保および労働者の保護」立命館法学 413 号
- 西畑佳奈「イギリス労働関連法制における履行確保機構の統合〈イギリス労働法研究会 41〉」季刊労働法 278 号
- 林健太郎「〈生活保障システム〉の構築と法の役割——イギリス労働市場の形成と社会保障・労働法制的史的展開」日本労働法学会誌 135 号
- 林健太郎「イギリス法における新興感染症に関わる法的論点 (ワークショップⅢ 新興感染症にかかる労務問題と法)」日本労働法学会誌 136 号
- 藤井直子「イギリス最低賃金法の射程——泊まり勤務における睡眠時間は最低賃金の対象か」『島田古稀』旬報社
- 宮本雅史「使用者による情報提供の仕組みに関する試論——イギリス法の議論を参考に」阪大法学 72 巻 1 号
- (6) ドイツ
- 青木克也「フランチャイジーの労働者性に関する日独比較研究」日本労働法学会誌 136 号
- 井川志郎「労働人権デューデリジェンス立法の正当化根拠にかかる予備的考察——ドイツの LkSG 法案の策定経緯」法学新報 129 巻 8=9 号
- 井川志郎「ドイツにおける人権デューデリジェンス立法の前提条件——ソフトローアプローチの厳格なモニタリングはなぜ可能であったか」『浜村古稀』旬報社
- 井川志郎「ドイツの人権デューデリジェンス立法の人的適用範囲——特徴と示唆」『和田古稀』日本評論社
- 稲谷信行「管理職労働者と解雇規制 (4)——ドイツ解雇法制を手掛かりとして」法学論叢 189 巻 5 号
- 稲谷信行「管理職労働者と解雇規制 (5)——ドイツ解雇法制を手掛かりとして」法学論叢 189 巻 6 号
- 稲谷信行「管理職労働者と解雇規制 (6・完)——ドイツ解雇法制を手掛かりとして」法学論叢 190 巻 1 号
- ライムント・ヴァルターマン/緒方桂子訳「ドイツ労働法——変化と課題」『和田古稀』日本評論社
- ライムント・ヴァルターマン/緒方桂子訳「ポスト・コロナ時代のドイツ労働法 (特別企画 ポスト・コロナ時代の労働法——日・韓・独の比較から)」季刊労働法 284 号
- ロルフ・ヴァンク/橋本陽子解説・訳「ドイツの賃金透明化法 (1)」季刊労働法 281 号
- ロルフ・ヴァンク/橋本陽子解説・訳「ドイツの賃金透明化法 (2・完)」季刊労働法 282 号
- ロルフ・ヴァンク/橋本陽子訳「日独における労働法の法源」学習院大学法学会雑誌 59 巻 2 号
- ロルフ・ヴァンク/橋本陽子訳・解説/和田肇コメント「連邦労働裁判所のクラウドワーカー判決」季刊労働法 278 号
- ロルフ・ヴァンク/橋本陽子訳「日本とドイツの労働法における法文化」『和田古稀』日本評論社
- クリスティアン・ヴェーバー/細谷史史訳「ローパフォーマーの (適切な) 処遇について——労務給付の低下を理由とする解雇および労働者の能力に適合した就労を請求する権利」香川法学 42 巻 1 号
- 上田真理「稼得労働の「非標準化」とケア労働」東洋法学 67 巻 1 号
- 大橋範雄「ドイツ労働者派遣法 (2023 年 6 月 28 日改定)」大阪経大論集 75 巻 5 号
- 緒方桂子・橋本陽子・浅倉むつ子「ドイツにおける架橋的パートタイム制度と賃金透明化法を中心に (ワークショップⅠ 多様化するライフコースにおける労働と公正性の保障について考える)」日本労働法学会誌 136 号
- 岡本舞子「ドイツ労働契約における呼出労働の合意の許容性」『和田古稀』日本評論社

- 岡本舞子「ドイツにおける労働契約上の労働時間の長さに対する法規制の展開と意義」日本労働法学会誌 137号
- 小侯勝治「ドイツにおける労働時間法に関する最近の判例(3)——待機勤務、とりわけ呼出待機の労働時間性について」青森中央学院大学研究紀要 36号
- 小侯勝治「ドイツにおける使用者の労働時間把握義務の動向」青森法政論叢 25号
- 柏木彩奈「障害者雇用率制度・差別禁止・合理的配慮規定における対象者性の日独比較」北大法政ジャーナル 31号
- 木下秀雄「ドイツにおける社会保険適用——2019年6月4日 BSG 判決 (B12R11/18R) をてがかりに」龍谷法学 55巻3号
- クリストファー・クラウス／細谷越史訳「労働世界のデジタル化——ローパフォーマーの問題は終了するか?——EU一般データ保護規則および連邦データ保護法の新規制に鑑みた、技術的なプログラムによる低下した労務給付の確定、データ保護法上の諸問題、証明利用の諸課題」香川法学 41巻1=2号
- 倉田原志「ドイツにおける連邦労働裁判所と連邦憲法裁判所——1954年～1978年の議論を中心に」立命館法学 399=400号
- 倉田原志「ドイツにおけるストライキの際の派遣労働者による代替労働の禁止——団結の自由の内容形成の一断面」立命館法学 405=406号上巻
- 倉田原志「人間の尊厳と連邦労働裁判所——ドイツ基本法1条1項の単独での適用を中心に」立命館法学 411=412号
- 桑村裕美子「ドイツにおけるロックダウン中の公的命令に基づく事業所閉鎖と賃金請求の可否——連邦労働裁判所2021年10月13日判決の検討」『和田古稀』日本評論社
- 後藤究「ドイツは一般的拘束力宣言制度の改革に成功したのか?——使用者団体の認識にみる、なおも残された課題(特集 労組法18条の地域的一般の拘束力に関する国際比較)」労働法律旬報 2015号
- 後藤究「労務提供に要する作業用品の調達・費用負担をめぐる小考——近時のドイツ判例を素材に」法学新報 129巻8=9号
- 後藤究「いわゆる『対面型』プラットフォームワークをめぐるドイツの新動向——限界ギリギリのデリバリー(Liefern am Limit) 運動を中心に」『浜村古稀』旬報社
- 後藤究「業務関連経費を負担すべきは労働者なのか?——ドイツ判例にもとづく若干の検討〈住友生命保険相互会社事件大阪高裁判決を受けて〉」労働法律旬報 2069号
- 小西啓文「ドイツおよびEU法における非社員業務執行役員の労働者性の議論状況からみた障害者雇用の課題——ハーゼ論文を導きの糸として」法学新報 129巻8=9号
- ハルトムート・ザイフェルト／金井幸子訳「内部柔軟性によるドイツ労働市場の高い調整力」『和田古稀』日本評論社
- 佐々木達也「ドイツにおける労働のデジタル化と解雇法理」日本労働法学会誌 135号
- 榊原嘉明「協約外企業敷地内におけるスト参加説得活動の適法性が認められた例——ドイツ連邦労働裁判所第1小法廷2018年11月20日判決(1 AZR 189/17)」名経法学 45号
- 榊原嘉明「支援ストライキの適法性が認められた例——ドイツ連邦労働裁判所第1小法廷2007年6月19日判決(1 AZR 396/06)」名経法学 45号
- 榊原嘉明「団体行動は「誰が」「誰に」行うものなのか?——ドイツ重要新判例から考える「労使関係」の法的意味」労働判例 1276号
- 榊原嘉明「ドイツにおけるストライキの現在(特集 ストのない日本と世界のスト)」季刊労働法 283号
- 榊原嘉明「団体行動権保障の理論課題を探る——ドイツ法を手がかりとして(特集1 争議行為(ストライキ)を考える)」労働法律旬報 2047=2048号
- 島田裕子「ドイツ労働法における3つの一般的な平等法理——使用者、協約当事者、事務所委員会の平等取扱義務の内容と変化」法学論叢 192巻1=2=3=4=5=6号
- カリン・シュルツェ・ブショフ／ヘルゲ・エンムラー／後藤究訳「新型コロナ危機における自営業者」労働法律旬報 2009号
- 高橋賢司「ドイツ労働法における政治的な排外主義とヘイトスピーチ禁止——憂うドイツの「闘う民主制」」季刊労働法 286号
- 高橋賢司「クラウドワーカーに関するドイツ連邦労働裁判所の判決」立正法学論集 56巻1号
- 西川昇吾「ドイツにおける労働協約以外の労使間合意(上)——書面性を欠く労働組合と使用者間の合意の法的取扱い」労働法律旬報 2008号
- 西川昇吾「ドイツにおける労働協約以外の労使間合意(下)——書面性を欠く労働組合と使用者間の合意の法的取扱い」労働法律旬報 2009号
- 西川昇吾「ドイツにおける労働協約以外の労使間合意と争議行為(上)——争議行為の協約付従性」労働法律旬報 2032号
- 西川昇吾「ドイツにおける労働協約以外の労使間合意と争議行為(下)——争議行為の協約付従性」労働法律旬報 2033号
- 西川昇吾「ドイツにおける連結要求事項を目的とする争議行為の適法性——スクランブルエッグ理論」労働法律旬報 2057号
- 野川忍「19世紀ドイツの労働法制形成におけるF. E. ケラーの役割」『和田古稀』日本評論社
- カーステン・ハーゼ／橋本陽子訳「ドイツにおける在職中の労働者の継続職業訓練に対する助成(社会法典第3編82条)について——ドイツにおける学び直し・リスクリングの法規制」学習院大学法学会雑誌 59巻1号
- 橋本陽子「ドイツ法」『デジタルプラットフォームと労働

- 法——労働者概念の生成と展開」東京大学出版会
- 橋本陽子「ドイツの労働保護におけるエンフォースメント改善のための法律（労働保護監督法）について」学習院大学法学会雑誌 57 巻 2 号
- 橋本陽子「最近のドイツにおける労働時間法の展開について——労働時間把握義務と時間外労働に対する賃金請求権の問題を中心に」『和田古稀』日本評論社
- 早津裕貴「ドイツ公務部門における「非正規」雇用について」自治総研 531 号
- 春田吉備彦「米軍の勤務機関による技術的監視装置の導入の決定とドイツの事業所代表による共同決定権の可否——ドイツ連邦労働裁判所第 1 小法廷 2007 年 12 月 11 日決定（1ABR 67/06）」商学論集 29 巻 1 号
- 春田吉備彦「米国駐留軍における労働者の採用にかかわる事業所代表の共同決定権とドイツの裁判管轄権の存否——ドイツ連邦労働裁判所第 1 小法廷 2000 年 11 月 7 日決定（1ABR55/99）」商学論集 29 巻 1 号
- マティアス・プロル／桑村裕美子訳「ドイツにおける傷病時の賃金継続支払制度の濫用防止」法学 88 巻 1 号
- 細谷越史「ドイツにおける能力不足解雇の法理の紹介と日本の解雇法理の再検討」日本労働法学会誌 137 号
- 細谷越史「ドイツにおける勤務成績不良・能力不足に関する解雇制限法理の紹介と検討（1）」香川法学 42 巻 1 号
- 細谷越史「ドイツにおける勤務成績不良・能力不足に関する解雇制限法理の紹介と検討（2）」香川法学 42 巻 2 号
- 細谷越史「ドイツにおける勤務成績不良・能力不足に関する解雇制限法理の紹介と検討（3・完）」香川法学 42 巻 3 = 4 号
- 松井良和「ドイツ法における労働契約内容規制の規範的根拠」比較法制研究 46 号
- 山本陽大「職場における感染症拡大防止をめぐる法政策——コロナ禍におけるドイツ労働法の形成と展開」JILPT Discussion Paper 23-01
- フォルカ・リーブレ／高橋賢司訳「国家の影響下での協約自治」季刊労働法 285 号
- 和田肇「物価高に挑むドイツ金属産業の賃金協約交渉・2022 年」労働法律旬報 2026 号
- 和田肇「ドイツ・ストライキ法における労働協約中心主義とその変異」労働法律旬報 2060 号
- 渡辺富久子「ドイツにおける介護人材確保のための施策——外国人の募集・斡旋を中心に」レファレンス 875 号
- (7) フランス
- 阿部理香「フランスにおける労働者の警告権・退避権と職場の「危険」」季刊労働法 285 号
- 岩堀佳菜「フランスの「職業の将来を自由に選択するための法律」の意義と役割（1）」法研論集 186 号
- 岩堀佳菜「フランスの「職業の将来を自由に選択するための法律」の意義と役割（2）」法研論集 187 号
- 岩堀佳菜「フランスの「職業の将来を自由に選択するための法律」の意義と役割（3）」法研論集 188 号
- 岩堀佳菜「フランスの「職業の将来を自由に選択するための法律」の意義と役割（4・完）」法研論集 189 号
- 小澤真「フランスにおける障害者福祉的就労施設（ESAT）利用者の労働者に準ずる権利と施設の権限に関する一考察」日本労働法学会誌 137 号
- 大山盛義「フリーランスと労働法——フランス「ポルタージュ・サラリエル」」日本法学 88 巻 3 号
- 大山盛義「フランチャイズ契約と労働法——フランスの最近の動向を中心に」『島田古稀』旬報社
- 大山盛義「フランスにおけるいわゆる「常用品」労働者派遣制度の展開」『浜村古稀』旬報社
- 河野奈月「フランスにおける健康情報の取扱い法理と産業医の役割（ワークショップⅤ 健康情報の取扱い法理と産業医の役割）」日本労働法学会誌 135 号
- フランシス・ケスラー／桑村裕美子解題・訳「フランスにおけるデジタルプラットフォームについての団体協約」季刊労働法 282 号
- 古賀修平「フランスにおける解雇の救済——近年の動向を踏まえて（特集 解雇の金銭解決をめぐる議論と各国の動向）」季刊労働法 279 号
- 小林大祐「フランスにおけるプラットフォーム就労者に対する集団的労働法の展開」『浜村古稀』旬報社
- 小林大祐「フランス労働法における「企業」と労働者代表制度」法学研究論集 54 号
- 小林大祐「フランスにおけるプラットフォーム型就労と労働契約性（特集 クラウドワーカーの労働者性に関する海外の動向）」労働法律旬報 2004 号
- 小山敬晴「フランス法における労働組合、従業員代表とデロゲーション——労使協創協議制の提案を受けて（特集 経団連「労使自治を軸とした労働法制に関する提言」を読む）」労働法律旬報 2058 号
- 小山敬晴「プラットフォーム就業者の法的保護——フランスの議論を参考に（新技術と法（3）（早稲田大学比較法研究所＝中国社会科学院法学研究所／日中共同シンポジウム）」比較法学 57 巻 1 号
- 小山敬晴「フランスにおける AI・アルゴリズムへの労働法規制の一考察——集団的アプローチの意義と課題〈AI・アルゴリズムの導入・展開と労働法〉」季刊労働法 283 号
- 小山敬晴「フランス労働法における社会的対話（野田進『フランス労働法概説』（信山社、2022 年）を読む——日・仏・英労働法の観点から）」労働法律旬報 2041 号
- 蔡壁竹「介護者の法的地位——EU 法に照らしたフランスの状況〈論文 Today〉」日本労働研究雑誌 771 号
- 柴田洋二郎「労働者主導で仕事の知識や技能の向上を目指す仕組み——フランスの職業訓練個人口座（CPF）の考察」『和田古稀』日本評論社

洪田美羽「フランスにおけるストライキ権の個人的特質——民間一般労働者と公務務就業者との対比を中心に（特集 ストのない日本と世界のスト）」季刊労働法 283号

野田進「労働契約法におけるフランスと日本の交差——ボアソナード、末弘厳太郎、山口俊夫の労働契約論」季刊労働法 281号

原田さゆり「フランスにおけるボランティアに対する法的保護の構造——benevole と volontaire に対する保護の必要性」労働法律旬報 2041号

ジェロム・ペリス／笠木映里訳「フランスの職業病認定（の不十分性）における法と司法の役割——1919年から新型コロナウイルスまで（小特集 社会問題・環境問題の「司法化（judiciarisation）」の論点と可能性（下）——日仏比較の観点から」法律時報 94巻 12号

細川良「フランスにおける労働協約の拡張適用制度（特集 労組法 18条の地域的一般的拘束力に関する国際比較）」労働法律旬報 2015号

ニコル・マギー＝ジェルマン／洪田美羽訳「月経による就労不能のための休暇の創出——男女の職業平等の論点？〈比較法研究・職場における健康と男女の性差〉」季刊労働法 288号

水野圭子「フランスにおける労働時間政策と少子化対策」『浜村古稀』旬報社

水町勇一郎「フランス法」『デジタルプラットフォームと労働法——労働者概念の生成と展開』東京大学出版会

森田修「19世紀フランスにおける「賃約」概念の解体と「労働契約」(1)——「役務提供契約」の基礎理論のために(3)」法学協会雑誌 139巻 11号

森田修「19世紀フランスにおける「賃約」概念の解体と「労働契約」(2)——「役務提供契約」の基礎理論のために(3)」法学協会雑誌 139巻 12号

森田修「19世紀フランスにおける「賃約」概念の解体と「労働契約」(3)——「役務提供契約」の基礎理論のために(3)」法学協会雑誌 140巻 6号

森田修「19世紀フランスにおける「賃約」概念の解体と「労働契約」(4)——「役務提供契約」の基礎理論のために(3)」法学協会雑誌 141巻 11=12号

柳澤旭「野田進『フランス労働法概説』を3つの視点から読む（野田進『フランス労働法概説』（信山社、2022年）を読む——日・仏・英労働法の観点から）」労働法律旬報 2041号

アントワーン・リヨン＝カーン／水町勇一郎訳「フランスの労働紛争における裁判官の後退（小特集 社会問題・環境問題の「司法化（judiciarisation）」の論点と可能性（下）——日仏比較の観点から）」法律時報 94巻 12号

(8) イタリア

大内伸哉「揺れるイタリアの解雇法制——憲法裁判所は何を問題としたのか（特集 解雇の金銭解決をめぐる議論

と各国の動向）」季刊労働法 279号

(9) スペイン

高橋奈々「スペインの2012年解雇規制改革とその後の動向（特集 解雇の金銭解決をめぐる議論と各国の動向）」季刊労働法 279号

高橋奈々「スペインにおける雇用システム変更手段としての解雇・有期契約・労働条件変更規制(3)」法学協会雑誌 140巻 6号

ダニエル・ベレズ・デル・プラド／岡田仁子訳／所浩代解説「女性の健康と労働法——スペインの新たな展開（特集 リプロダクティブ・ヘルスと労働法）」季刊労働法 286号

劉子安「スペインのライダー法の意義と課題——アルゴリズム管理の規制を中心に〈神戸労働法研究会 69〉」季刊労働法 287号

(10) その他欧州諸国

ベルナデット・ソシモリ・セケレス／岡田仁子・所浩代訳「月経の健康、生理休暇及び雇用法——ハンガリーに重点を置いた法的考察（特集 リプロダクティブ・ヘルスと労働法）」季刊労働法 286号

中野妙子「スウェーデンの障害年金制度の概要と特徴——わが国との比較の観点から」『和田古稀』日本評論社

(11) 中国

五十嵐充・姚珊・児玉祐基「日中比較労働法(1)」国際商事法務 51巻 1号

五十嵐充・姚珊・児玉祐基「日中比較労働法(2)」国際商事法務 51巻 3号

五十嵐充・姚珊・児玉祐基「日中比較労働法(3)」国際商事法務 51巻 5号

五十嵐充・姚珊・児玉祐基「日中比較労働法(4)」国際商事法務 51巻 7号

五十嵐充・姚珊・児玉祐基「日中比較労働法(5)」国際商事法務 51巻 9号

烏蘭格日樂「中国における女性の就労と妊娠・出産に関する法制」京女法学 20号

高草慧「中国「法定退職年齢の段階的な引上げに関する弁法」〈上海ウオッチ 159〉」国際商事法務 52巻 10号

崔艶「中国における労働契約の解消〈中国ビジネス法務 Q & A209〉」国際商事法務 50巻 10号

謝増毅／仲琦訳「中国のプラットフォームワーカーの權益に対する労働法と社会保障法上の保護」社会保障法研究 16号

神保宏充「中国における採用内定の取消し〈中国ビジネス法務 Q & A225〉」国際商事法務 52巻 2号

戦東昇「中国におけるプラットフォーム就労をめぐる議論動向」企業法学研究 10巻 1号

村上幸隆「解雇事由は解雇通知記載の事由に限るとされた事例〈中国事例百選332〉」国際商事法務52巻10号
 村上幸隆「合作経営名目の契約を労働契約と判断した事例〈中国事例百選334〉」国際商事法務52巻12号
 王天玉／李春燕・周洪濤訳／松田和樹翻訳協力「(8)プラットフォーム雇用アルゴリズム規制の論理と規則(新技術と法(3)(早稲田大学比較法研究所=中国社会科学院法学研究所/日中共同シンポジウム))」比較法学57巻1号

(12) 台湾

侯岳宏「台湾における不当労働行為裁決の裁判所による審査の発展とその検討」『和田古稀』日本評論社
 朱屹宇「配転命令の濫用審査での家庭事情の考慮をめぐる日台比較」北大法政ジャーナル31号
 徐婉寧「台湾における自営業者の労働保護と社会保障」社会保障法研究16号
 根岸忠「台湾における外国人非熟練労働者の受入れ——就業サービス法の審議過程の検討をとおして」『浜村古稀』旬報社
 古川景一「中華民国(台湾)の新たな労働調停制度と日本の労働審判制度」季刊労働者の権利356号
 松井有美「台湾における労働基本権の保障と労働組合の現状」沖繩法政研究26号
 廖修雅「台湾における労災保険制度の変容と課題」青森法政論叢23号
 林良榮「台湾不當労働行為制度における行政的救済の意義とその問題点について——「行政裁決」と「裁判所による救済」との関連を中心に」『和田古稀』日本評論社

(13) 韓国

網本晃「争議行為に関する損害賠償請求制限(特集 日韓における労働問題の現在)」労働法律旬報2031号
 李鋌「韓国における解雇法制改革と最近の動向について——金銭的解決制度を中心に(特集 解雇の金銭解決をめぐる議論と各国の動向)」季刊労働法279号
 李鋌「韓国の企業別組合の現状と問題点〈アジアの労働法と労働問題52〉」季刊労働法281号
 李鋌、橋本陽子「従業員代表制について——これまでの議論の整理と韓国法から得られる示唆(特集 集団法をめぐる近時の論点)」季刊労働法277号
 緒方桂子「解題(特集 職場のハラスメントに対する規制と救済——日韓の比較法的検討)」労働法律旬報2022号
 緒方桂子「解題(特集 日韓における外国人労働者をめぐる法政策の展開と今後の展望)」労働法律旬報2070号
 金根柱／脇田滋訳「韓国の高齢貧困に対する社会保障的アプローチ(特集 高齢者の就業と生活保障——日韓における今後の政策の方向)」労働法律旬報2046号
 金鎔基「外国人材仲介システムの費用効率に関する国際比

較研究——日本の民間仲介と韓国の公的仲介」商学討究75巻1号
 熊谷謙一「韓国最低賃金のあゆみと今日の課題〈アジアの労働法と労働問題57〉」季刊労働法288号
 在問秀和「日韓労働弁護士の交流の経緯と最新課題の共有(特集 日韓における労働問題の現在)」労働法律旬報2031号
 菅俊治・河潤美・金正徳・金東煥「フリーランス・労働者を保護する韓国標準契約書の分析——韓国文化芸術分野の標準契約書88種について」季刊労働者の権利355号
 徐命希「韓国の公共部門における正規職転換の取組みと日本への示唆——公共部門における非正規労働者の雇用安定をいかに図るか」『島田古稀』旬報社
 徐命希「韓国における非正規の公務労働者」自治総研546号
 宋剛直「韓国における就業規則の不利益変更の法理」『和田古稀』日本評論社
 崔碩桓「韓国における自営的就業と社会法の規制」社会保障法研究16号
 張愚／武井寛訳「職場内ハラスメント禁止制度の立法的特点と評価(特集 職場のハラスメントに対する規制と救済——日韓の比較法的検討)」労働法律旬報2022号
 鄭承均／大阪労働者弁護団訳「韓国の労働委員会の不当解雇の金銭補償制度(特集 日韓における労働問題の現在)」労働法律旬報2031号
 都在亨／山川和義訳「職場におけるハラスメントの労働法的救済システム——自律的解決体制から後見の規律体制への転換(特集 職場のハラスメントに対する規制と救済——日韓の比較法的検討)」労働法律旬報2022号
 盧尚憲「ポスト・コロナ時代——転換期における労働と労働法(特別企画 ポスト・コロナ時代の労働法——日・韓・独の比較から)」季刊労働法284号
 盧尚憲「韓国と日本における同一労働同一賃金原則——雇用形態による待遇の相違を中心に」『和田古稀』日本評論社
 盧昊昶／武井寛訳「韓国における高齢者雇用の法的・政策的対応(特集 高齢者の就業と生活保障——日韓における今後の政策の方向)」労働法律旬報2046号
 盧昊昶／山川和義訳「韓国の外国人雇用政策と法的争点」労働法律旬報2070号
 河泰丞／大阪労働者弁護団訳「『黄色い封筒法』制定運動と労働組合法第2条および第3条改正案の内容(特集 日韓における労働問題の現在)」労働法律旬報2031号
 朴峻喜「韓国鉄道労働組合の職種・政派間団結——2000年代の労使関係を中心に」大原社会問題研究所雑誌775号
 朴昌明「コロナ禍以降における韓国の労使関係(2020~2023)」駿河台法学38巻1号
 牧野幸子「解雇無効時の金銭解決制度について——検討会報告書を中心に(特集 日韓における労働問題の現在)」労働法律旬報2031号

森博行「親会社・注文会社等・派遣先会社の労働組合法上の使用者性（特集 日韓における労働問題の現在）」労働法律旬報 2031 号
尹文熙「韓国の新政府の労働政策と展望〈研究〉」労働法律旬報 2022 号
脇田滋「大阪弁弁・韓国民弁第 24 回交流会の議論を聴いて（特集 日韓における労働問題の現在）」労働法律旬報 2031 号

(14) アジア・豪州

イク・ファリーダ／鬼正一「インドネシアにおける企業別組合の実情——増大する警察権力と迷走する組合〈アジアの労働法と労働問題 54〉」季刊労働法 283 号
和泉真行「カンボジアの労働事情〈アジアの労働法と労働問題 49〉」季刊労働法 278 号
香川孝三「インドにおける企業別組合の系譜（1）〈アジアの労働法と労働問題 50〉」季刊労働法 279 号
香川孝三「マレーシアにおける企業別組合〈アジアの労働法と労働問題 53〉」季刊労働法 282 号
小島正剛「マレーシアの労働法と労働組合の関係性について〈アジアの労働法と労働問題 48〉」季刊労働法 277 号
中川純「タイにおける職業リハビリテーション」労働法律旬報 2018 号
中川純「タイにおける障害者権利条約の総括所見と政府の対応——労働と社会保障を中心として」労働法律旬報 2049 号
西村美香「オーストラリア・クイーンズランド州公共部門における労働力計画への取り組み（後編）」成蹊法学 99 号
吉田美喜夫「タイにおける「企業別組合」の法認の歴史と法規制の仕組み〈アジアの労働法と労働問題 55〉」季刊労働法 285 号

(15) その他の地域

阿部博友「男女間の賃金格差を禁止するブラジルの法律第 14.611 号（2023 年）について〈国際取引法学会／研究報告 212〉」国際商事法務 52 巻 6 号
武井寛「ロシアにおけるプラットフォーム労働従事者と法」『和田古稀』日本評論社

(16) 諸国間比較

石黒駿「フランス・EU における労働約と協競争法の相互関係の変容の可能性〈論文 Today〉」日本労働研究雑誌 751 号
アレクサンダー・オイフィンガー／佐々木達也訳「ドイツ及びヨーロッパ労働法における関連差別（特別企画 EU・ドイツの差別禁止法の新展開）」季刊労働法 288 号
緒方桂子「〈解題〉ポスト・コロナ時代の労働法——日・独・韓の比較からみえてくるもの（特別企画 ポスト・コロナ時代の労働法——日・韓・独の比較から）」季刊

労働法 284 号

香川孝三「解雇紛争処理をめぐるアセアン 10 か国間の比較〈アジアの労働法と労働問題 56〉」季刊労働法 287 号
後藤賢「ドイツ法・EU 法における労働法と競争法（大シンポジウム 労働法と経済法（競争法）の関係の整序に向けて——比較法的考察から）」日本労働法学会誌 137 号
佐々木達也「独仏の職域における新興感染症対策と法（ワークショップⅢ 新興感染症にかかる労務問題と法）」日本労働法学会誌 136 号
新屋敷恵美子「フランス労働法における契約と制度（野田進『フランス労働法概説』（信山社、2022 年）を読む——日・仏・英労働法の観点から）」労働法律旬報 2041 号
所浩代「「比較法研究・職場における健康と男女の性差」の連載を始めるにあたって〈比較法研究・職場における健康と男女の性差〉」季刊労働法 288 号
沼田雅之「プラットフォーム労働に従事する就労者の労働者性——欧米の動向との比較を中心に（特集 クラウドワーカーの労働者性に関する海外の動向）」労働法律旬報 2004 号
橋本陽子「本企画の解説（特別企画 EU・ドイツの差別禁止法の新展開）」季刊労働法 288 号
日原雪恵「フランス及びカナダにおけるハラスメントの法的規律」日本労働法学会誌 137 号
日原雪恵「諸外国におけるハラスメントへの法的アプローチ——セクシュアル・ハラスメント、「差別的ハラスメント」と「いじめ・精神的ハラスメント」の横断的検討（1）」季刊労働法 278 号
日原雪恵「諸外国におけるハラスメントへの法的アプローチ——セクシュアル・ハラスメント、「差別的ハラスメント」と「いじめ・精神的ハラスメント」の横断的検討（2・完）」季刊労働法 279 号
日原雪恵「労働におけるハラスメントの法的規律——セクシュアル・ハラスメント、差別的ハラスメント及び「パワー・ハラスメント」に関する日仏カナダ比較法研究（1）」法学協会雑誌 140 巻 1 号
日原雪恵「労働におけるハラスメントの法的規律——セクシュアル・ハラスメント、差別的ハラスメント及び「パワー・ハラスメント」に関する日仏カナダ比較法研究（2）」法学協会雑誌 140 巻 3 号
日原雪恵「労働におけるハラスメントの法的規律——セクシュアル・ハラスメント、差別的ハラスメント及び「パワー・ハラスメント」に関する日仏カナダ比較法研究（3）」法学協会雑誌 140 巻 5 号
日原雪恵「労働におけるハラスメントの法的規律——セクシュアル・ハラスメント、差別的ハラスメント及び「パワー・ハラスメント」に関する日仏カナダ比較法研究（4）」法学協会雑誌 140 巻 7 号
日原雪恵「労働におけるハラスメントの法的規律——セクシュアル・ハラスメント、差別的ハラスメント及び「パ

- ワー・ハラスメント」に関する日仏カナダ比較法研究 (5)』法学協会雑誌 140 巻 9 号
- 日原雪恵「労働におけるハラスメントの法的規律——セクシュアル・ハラスメント、差別的ハラスメント及び「パワー・ハラスメント」に関する日仏カナダ比較法研究 (6)』法学協会雑誌 140 巻 11 号
- 日原雪恵「労働におけるハラスメントの法的規律——セクシュアル・ハラスメント、差別的ハラスメント及び「パワー・ハラスメント」に関する日仏カナダ比較法研究 (7・完)』法学協会雑誌 141 巻 1=2 号
- 水町勇一郎「各国の要約と比較法的考察」『デジタルプラットフォームと労働法——労働者概念の生成と展開』東京大学出版会
- (17) 国際労働法
- 有泉明「国際線の客室乗務員の雇止めと通則法 12 条によるオランダ法の適用——ケイ・エル・エム・ローヤルダッチエアーラインズ（雇止め）事件〈労働判例研究 1484〉」ジュリスト 1606 号
- 井川志郎「国際線の客室乗務員の労働契約準拠法、国籍差別、および労働協約準拠法 検討判例——ケイ・エル・エム・ローヤルダッチエアーラインズ（雇止め）事件〈判例解説〉」労働判例 1287 号
- 井川志郎「国際線の客室乗務員の労働関係をめぐる国際私法上の諸論点——ユナイテッド・エアーラインズ事件東京高判を素材に」労働法律旬報 2005 号
- 加藤紫帆「通則法 12 条の労務提供地と雇入事業所所在地——ケイ・エル・エム・ローヤルダッチエアーラインズ（雇止め）事件〈国際私法判例・速報〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2307005
- 北澤安紀「労働契約の準拠法——東京地方裁判所令和 5 年 3 月 27 日判決（ケイ・エル・エム・ローヤルダッチエアーラインズ（雇止め）事件）をめぐって」法学研究 97 巻 11 号
- 坂巻静佳「〔令和 5 年度重要判例解説〕労働契約と民事裁判権免除」臨増ジュリスト 1597 号
- 種村佑介「台湾での訓練期間中の労働契約に最低賃金法を適用しなかった事例〈渉外判例研究 728〉」ジュリスト 1605 号
- 中村知里「中国で労務を提供する者と日本企業との間の労働契約の準拠法と地域的条件を含む実質法規〈国際私法判例速報〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2308003
- 中村知里「仲裁法施行前に締結された個別労働関係紛争に関する仲裁合意の有効性を認めた事例〈国際私法判例速報〉」有斐閣 Online ロージャーナル L2502006
- 藤澤尚江「国際線航空機の客室乗務員と通則法 12 条の労働契約準拠法」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）35 号
- 村上愛「海外出張中の交通事故に対する出向先・出向元の民事責任の準拠法〈渉外判例研究 704〉」ジュリスト 1572 号
- 村上愛「〔令和 5 年度重要判例解説〕日蘭間路線の航空機内での労務の提供と通則法 12 条の最密接関係地」臨増ジュリスト 1597 号
- 横溝大「日蘭間路線の航空機内での労務の提供と通則法 12 条の最密接関係地〈渉外判例研究 715〉」ジュリスト 1589 号
- 魯曉寒「渉外個別労働関係に関する抵触法的考察 (1)——企業の越境的労働力利用の多様化を背景に」名古屋大学法政論集 304 号
- * 労働法主要文献目録は『法律文献総合 INDEX』に基づき、法律時報 94 巻 6 号（2022 年）から 97 巻 5 号（2025 年）までの文献月報に掲載された文献を主な対象として、木内大登（同志社大学大学院法学研究科博士後期課程）、岸本道陽、小泉秋桜佳、櫻木碧海、佐藤菜々花、田中一希、林晃輝、藤井勇希、堀内千咲、八木橋なな子（いずれも同前期課程）が作成した。